

令和6年度予算に向けた再評価結果一覧 -補助事業等-

【公共事業関係費】

【河川事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
釧路川大規模特定 河川事業 北海道	長期間継 続中	54	1,052 ※	【内訳】 被害防止便益：1,042 億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 410戸 浸水被害軽減面積： 6ha	544 ※	【内訳】 建設費：544億円 維持管理費：0.44 億円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、釧路川整備計画区間では、農地4ha、家屋5,941戸、国道38号及び44号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道44号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・釧路市旭町地区、釧路町別保地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・堤防護岸工法の見直しによる縮減。 ・工事で発生するコンクリート殻を堤防天端敷砂利に再利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
安平川大規模特定 河川事業 北海道	長期間継 続中	34	2,816 ※	【内訳】 被害防止便益：2,794 億円 残存価値：22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 42戸 浸水被害軽減面積： 133ha	918 ※	【内訳】 建設費：915億円 維持管理費：3.4 億円	3.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、安平川整備計画区間では農地508ha、家屋3,702戸、国道36号、234号及び235号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、事業実施により家屋、国道234号等の浸水被害が軽減されるとともに、一連区間全体では当該被害を解消することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・安平町早来地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・他事業の発生土を盛土材へ有効活用。 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
古丹別川大規模特 定河川事業 北海道	長期間継 続中	36	174 ※	【内訳】 被害防止便益：170億 円 残存価値：4.5億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 5戸 浸水被害軽減面積： 47ha	56 ※	【内訳】 建設費：55億円 維持管理費：0.78 億円	3.1 ※	<p>当該事業を計画的・集中的 に実施することによって、 河川整備計画規模の洪水が 発生した場合、古丹別川整 備計画区間では農地 191ha、家屋23戸の浸水被 害が発生すると想定され るが、事業実施により家 屋、国道239号等の浸水被 害が軽減されるとともに、 一連区間全体では当該被害 を解消することができる。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中 の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・苫前町東川地区などの家屋及び農地の浸水被害を防 止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図 る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、 事業は順調に進捗していく見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工事で発生したコンクリート方のごマット等の中 詰材への再利用 ・建設発生土の有効利用</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
チマイベツ川大規 模特定河川事業 北海道	その他	26	252 ※	【内訳】 被害防止便益：251億 円 残存価値：1.4億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 23戸 浸水被害軽減面積： 31ha	184 ※	【内訳】 建設費：184億円 維持管理費：0.07 億円	1.4 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水 が発生した場合、チマイベ ツ川整備計画区間では農地 12ha、家屋39戸、国道37 号、災害弱者施設などの浸 水被害が発生すると想定さ れるが、当該事業を計画 的・集中的に実施すること によって、それらの浸水被 害が軽減される。また、一 連の効果を発現する区間全 体の整備が完了した場合、 浸水被害が解消される。</p> <p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて 個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・室蘭市石川町、伊達市南黄金町などの市街地及び農 地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図 る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、 事業は順調に進捗していく見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・すき取り土の有効利用による植生回復。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
月寒川大規模特定 河川事業 北海道	その他	21	118 ※	【内訳】 被害防止便益：117億 円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 25戸 浸水被害軽減面積： 3ha	61 ※	【内訳】 建設費：61億円 維持管理費：0.12 億円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、月寒川整備計画区間では家屋379戸、地下鉄東西線、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 札幌市白石区などの市街地の浸水被害を防止するためのもの。 事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 建設発生土の有効利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
湯の川大規模特定 河川事業 北海道	その他	25	1,794 ※	【内訳】 被害防止便益：1,787 億円 残存価値：7.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 198戸 浸水被害軽減面積： 17ha	268 ※	【内訳】 建設費：268億円 維持管理費：0.25 億円	6.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、松倉川水系整備計画区間では農地10ha、家屋1,128戸、国道278号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 函館市上湯川町などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用 現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
湯の沢川大規模特 定河川事業 北海道	その他	15	1,794 ※	【内訳】 被害防止便益：1,787 億円 残存価値：7.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 198戸 浸水被害軽減面積： 17ha	268 ※	【内訳】 建設費：268億円 維持管理費：0.25 億円	6.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、松倉川水系整備計画区間では農地10ha、家屋1,128戸、国道278号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 函館市上湯川町などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。 現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
利根別川大規模特 定河川事業 北海道	その他	36	12,952 ※	【内訳】 被害防止便益：12,938 億円 残存価値：14億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 1,715戸 浸水被害軽減面積： 303ha	1,827 ※	【内訳】 建設費：1,826億 円 維持管理費：1.2 億円	7.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利根別川整備計画区間では農地806ha、家屋8,486戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道12号線等の浸水被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 本業務は、岩見沢市8条西1～23地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 計画断面の最適化による事業費の縮減。 建設発生土の有効利用（堤防盛土）。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
安平川(下流工 区)大規模特定河 川事業 北海道	その他	100	2,816 ※	【内訳】 被害防止便益:2,794 億円 残存価値:22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数: 42戸 浸水被害軽減面積: 133ha	918 ※	【内訳】 建設費:915億円 維持管理費:3.4 億円	3.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、安平川整備計画区間では農地508ha、家屋3,702戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道36号線等の浸水被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 苫小牧市明野元町地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他事業の発生土を盛土材へ有効活用。 工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
富良野川大規模特 定河川事業 北海道	その他	30	14,187 ※	【内訳】 被害防止便益:14,166 億円 残存価値:21億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数: 763戸 浸水被害軽減面積: 1,028ha	3,929 ※	【内訳】 建設費:3,927億 円 維持管理費:2.6 億円	3.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富良野川整備計画区間では農地6,247ha、家屋4,719戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道38号線等の浸水被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富良野市日の出町地区、上富良野町錦町地区、中富良野町新町地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。 掘削残土を事業地区内で有効 現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
別保川大規模特定 河川事業 北海道	その他	33	1,052 ※	【内訳】 被害防止便益：1,042 億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：517戸 浸水被害軽減面積：54ha	544 ※	【内訳】 建設費：544億円 維持管理費：0.44 億円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、別保川整備計画区間では農地4ha、家屋5,941戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、釧路町役場等の浸水被害が解消される。 <ul style="list-style-type: none"> 【投資効果等の事業の必要性】 ・釧路市旭町地区、釧路町別保地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・堤防護岸工法の見直しによる縮減。 ・工事で発生するコンクリート殻を堤防天端敷砂利に再利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
ポントネ川大規模 特定河川事業 北海道	その他	27	12,952 ※	【内訳】 被害防止便益：12,938 億円 残存価値：14億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,715戸 浸水被害軽減面積：303ha	1,827 ※	【内訳】 建設費：1,826億 円 維持管理費：1.2 億円	7.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ポントネ川整備計画区間では農地806ha、家屋8,486戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道12号等の浸水被害が解消される。 <ul style="list-style-type: none"> 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、岩見沢市8条西1～23地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用（堤防盛土）。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
倉沼川大規模特定 河川事業 北海道	その他	72	18,553 ※	【内訳】 被害防止便益：18, 526億円 残存価値：27億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 403戸 浸水被害軽減面積： 395ha	994 ※	【内訳】 建設費：991億円 維持管理費：2.7 億円	18.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、旭川市豊岡地区、当麻町5条東地区、東川町西1～11号北地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・現地採取の表土を緑化基材へ利用。 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用 ・工事で発生する玉石等を護岸として有効利用。 ・橋梁架替の際、現橋を仮設として利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
斜里川大規模特定 河川事業 北海道	その他	35	3,876 ※	【内訳】 被害防止便益：3,872 億円 残存価値：4.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 366戸 浸水被害軽減面積： 160ha	369 ※	【内訳】 建設費：368億円 維持管理費：1.0 億円	10.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・斜里町青葉地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
利別川大規模特定 河川事業 北海道	その他	30	4,397 ※	【内訳】 被害防止便益：4,388 億円 残存価値：8.9億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 464戸 浸水被害軽減面積： 238ha	662 ※	【内訳】 建設費：659億円 維持管理費：2.4 億円	6.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利別川整備計画区間では農地813ha、家屋1,828戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道242号等の浸水被害が解消される。 <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、足寄町中央地区、陸別町元町地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのものである。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・既設コンクリートブロックの再利用。 ・現地採取の表土を護岸などの覆土へ利用。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
余市川大規模特定 河川事業 北海道	その他	26	26,594 ※	【内訳】 被害防止便益：26,582 億円 残存価値：12億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 1,599戸 浸水被害軽減面積： 800ha	5,471 ※	【内訳】 建設費：5,464億 円 維持管理費：7億 円	4.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、余市川整備計画区間では農地1,388ha、家屋5,238戸の浸水被害の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道5号等などの浸水被害が解消される。 <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、仁木町北町地区、余市町黒川町地区、赤井川村都地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・旧河口港埋立土砂を他事業により発生した建設副産物から全量確保。 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
頓別川大規模特定 河川事業 北海道	その他	30	9,970 ※	【内訳】 被害防止便益：9,960 億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：124戸 浸水被害軽減面積：1,149ha	1,371 ※	【内訳】 建設費：1,369億 円 維持管理費：2億 円	7.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、頓別川整備計画区間では農地1,780ha、家屋429戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道275号等などの浸水被害が解消される。 <ul style="list-style-type: none"> 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、浜頓別町栄和地区、中頓別町中頓別地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのものである。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用。 ・掘削残土を近隣の農地嵩上げに利用し、残土処理に係る運搬経費を削減。 ・現地採取の表土を高水式の覆土に利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
ウツベツ川大規模 特定河川事業 北海道	その他	12	207,390 ※	【内訳】 被害防止便益：207,383億円 残存価値：6.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：9,041戸 浸水被害軽減面積：585ha	4,471 ※	【内訳】 建設費：4,469億 円 維持管理費：2億 円	46.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> 水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ウツベツ川整備計画区間では農地2,204ha、家屋32,371戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道236号等などの浸水被害が解消される。 <ul style="list-style-type: none"> 【投資効果等の事業の必要性】 ・本業務は、帯広市西3条地区、芽室町中伏古地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。 ・事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。 【コスト縮減等】 ・既設ブロックを小割してかごマットの中詰材に再利用。 ・工事で発生するコンクリート殻を管理用通路の敷砂利に再利用。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
雫子尾川大規模特 定河川事業 宮城県	再々評価	18	2,337	【内訳】 被害防止便益：2,337億 円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：63戸 年平均浸水被害軽減面 積：149ha	192	【内訳】 建設費：177億円 維持管理費：15億 円	12.2	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・令和元年東日本台風による洪水氾濫により広範囲に渡り浸水被害が発生した。 ・沿川の町道も通行止めとなる等、交通途絶に伴う周辺地域を含めた波及被害が発生している。 ・冠水による孤立集落が発生するなど、社会経済に大きな影響を及ぼした。 【事業の進捗の見込み】 樋管等の構造物工事を優先的に進めるとともに、令和20年度の完成を目指し築堤および河道掘削を実施していく。 【コスト縮減等】 ・平成20年以降、今回評価まで、約30,000m³の築堤材料に流用土を利用することで、約1.5億円のコスト縮減を行った 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
七北田川大規模特 定河川事業 宮城県	再々評価	15	7,759	【内訳】 被害防止便益：7,759億 円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：667戸 年平均浸水被害軽減面 積：107ha	2,516	【内訳】 建設費：2,300億 円 維持管理費：216 億円	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・堤防の高さが低く断面も不測していることから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・平成27年9月及び令和元年10月と二度に渡り大規模な浸水被害が発生した。 【事業の進捗の見込み】 上流区間（赤生津大橋から冠橋まで14.87km）については、測量・設計に着手しており、今後は詳細設計や用地測量等を実施し、一部工事着手予定としている。 【コスト縮減等】 ・築堤盛土材には、河道掘削時に発生する建設発生土や他事業の残土を極力流用し、コスト縮減に努めている。 ・交通遮断による波及被害 ・家庭における平時の活動阻害 ・被災事業所の営業停止による周辺事業所への波及被害 ・リスクプレミアム（被災可能性に対する不安） ・精神的被害 ・高度化便益 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
齊内川大規模特定 河川事業 秋田県	長期間継 続中	26	1,094	【内訳】 被害防止便益： 1,094億円 残存価値：0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減 世帯数：154世帯 年平均浸水被害軽減 面積：102ha	51	【内訳】 建設費：46億円 維持管理費： 5.6億円	21.4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫区域内には大仙市（旧中仙町）の中心部が存在し、住宅密集地や中学校等の公共施設、さらには国道105号、JR田沢湖線等の重要交通網が集積しており、事業の必要性は高い。 ・現時点でも高い事業効果が期待できると共に計画通りの事業完了も見込めることから、引き続き事業を進める必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度現在、河道掘削工、護岸工等が残っているが、事業期間である令和6年度に完了する見込みである。 【コスト縮減等】 ・現地発生材の有効活用や再生砕石の利用によりコスト縮減に努めている。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
武子川 大規模特定河川事 業 栃木県	長期間継 続中	80	222	【内訳】 被害防止便益:221億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：約70戸 年平均浸水被害軽減面 積：約66ha	75	【内訳】 建設費：67億円 維持管理費：8億 円	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した事業のため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風において浸水被害が生じたことから、早急に事業を実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ボトルネックとなっているJR日光線武子川橋梁の架替に令和6年度から着手する。 ・武子川沿川における圃場整備事業（千渡地区農地整備事業）と連携した河川の事業用地を確保し、掘削・築堤及び市道3橋の架替等を推進する。 【コスト縮減等】 ・河川の掘削土砂を築堤材として活用し、コストの縮減を図る。 ・圃場整備などの他事業と調整し、建設発生土の事業間連携を図る。 ・極力、片岸拡幅の計画とすることで、既設の護岸を活かし、コスト縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
杉井木川 大規模特定河川事 業 栃木県	長期間継 続中	23	25	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：約28戸 年平均浸水被害軽減面 積：約52ha	21	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2億円	1.2	・事業採択後長期間（5年間）が経過した事業のため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風において浸水被害が生じたことから、早急に事業を実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に排水機場が完成した。 ・引き続き調節池の整備を推進する。 【コスト縮減等】 ・掘削土砂を築堤材として活用し、コスト縮減を図る。 ・他事業と調整し、建設発生土の事業間連携を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
原市沼川 大規模特定河川事 業 埼玉県	長期間継 続中	150	583	【内訳】 年便益総和：576億円 残存価値：7.1億円 【主な根拠】 年平均期待額：31億円 ダムの残存価値：2.8億 円 用地の残存価値：4.4億 円	202	【内訳】 建設費：189億円 維持管理費：14億 円	2.9	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【①浸水区域縮小による被害人口の低減】 ・綾瀬川流域の市町（桶川市、伊奈町、上尾市、蓮田市、さいたま市、越谷市、川口市、草加市）の合計人口は、近年増加しているが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、今後、人口は減少に向かい、人口に占める高齢者（要配慮者）の割合は増加すると結果が出ている。 【②交通途絶による影響の低減】 ・国道さいたま栗橋線、県道蓮田鴻巣線の一部で通行可能になる 【③浸水区域縮小による電力停止の影響人口の低減】 R4末時点：598人 事業実施後：523人 【投資効果等の事業の必要性】 ・綾瀬川流域の市町（桶川市、伊奈町、上尾市、蓮田市、さいたま市、越谷市、川口市、草加市）の合計人口は、近年増加しているが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、今後、人口は減少に向かい、人口に占める高齢者（要配慮者）の割合は増加すると結果が出ている。 ・事業の進捗率は、全体で59.1%、用地が89.8%、工事が36.8%である。（今年度末見込み、事業費ベース） 【事業の進捗の見込み】 ・残りの用地買収や工事を進めることで、事業期間内に完了する見込みである。 【コスト縮減等】 ・原市沼調節池や河道の整備において、掘削で発生した土砂を築堤に利用している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
相模川事業間連携 河川事業 神奈川県	再々評価	27	2,190	<p>【内訳】 被害防止便益:2187.9億 円 残存価値:2.3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数:2346戸 年平均浸水被害軽減面 積:73ha</p>	1,552	<p>【内訳】 建設費:1421.3億 円 維持管理費: 130.4億円</p>	1.4	<p>・本事業により降雨時にお ける河川の水位上昇を抑え ることで、水防活動の支援 業務や、避難所の設置・運 営などの災害対策の実施に 伴う行政コストの削減が見 込まれる。</p> <p>・未整備時に、計画の対象 規模の降雨(年超過確率 1/150)による洪水が発生 した場合、浸水が想定され る区域は約2,100ha、区域 内人口は約88,100人、その うち要配慮者数は約29,700 人、家屋のコンセントが浸 水すること等により停電の 影響を受ける人口は約 19,400人と推計されるが、 本事業を実施することに よって、こうした被害を軽 減することができる。計画 規模を超える降雨の発生も 想定されるが、浸水被害に 対して相応の軽減効果が期 待でき、住民の水害に対す る不安も軽減される。</p>	<p>・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、 再評価を実施</p> <p>【事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から浸水被害が発 生している中、河道改修を実施して、残区間の流下能 力の向上を図るなど、必要性に変化はなく、重要性は 現在も極めて高いことから、事業を継続する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和15年度の完成を目指 す。</p> <p>【コスト縮減】 ・高水敷掘削で発生した土砂を、工事間流用や養浜材 へ活用することで、コスト縮減を図った。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
金目川大規模特定 河川事業 神奈川県	再々評価	5.3	13,008	<p>【内訳】 被害防止便益:13006億円 残存価値:1.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数:8173戸 年平均浸水被害軽減面 積:59ha</p>	182	<p>【内訳】 建設費:164.5億 円 維持管理費:17.2 億円</p>	71.6	<p>・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。</p> <p>・未整備時に、計画の対象規模の降雨（年超過確率1/4）による洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約220 ha、区域内人口は約19,700人、そのうち要配慮者数は約6,800人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口は約8,800人と推計されるが、本事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができるため、地域住民の水害に対する不安が軽減される。計画規模を超える降雨の発生も想定されるが、浸水被害に対して相応の軽減効果が期待でき、住民の水害に対する不安も軽減される。</p> <p>・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、再評価を実施</p> <p>【事業の必要性】 ・一度氾濫が起きると広域な浸水被害が想定される河川において、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなどの必要性に変化はなく、重要性は現在も極めて高いことから、本事業を継続する必要がある。なお、用地取得が難航している箇所もあるが、引き続き粘り強く交渉を進めるとともに、取得済み用地内で実施可能な暫定的な構造についても検討を進める。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和27年度の完成を目指す。</p> <p>【コスト縮減】 ・護岸整備を実施するにあたって、発生した土砂を覆土に利用することで、コスト縮減を図った。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
小出川大規模特定 河川事業 神奈川県	再々評価	55	530	<p>【内訳】 被害防止便益:527.3億円 残存価値:2.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数:317戸 年平均浸水被害軽減面 積:19ha</p>	309	<p>【内訳】 建設費:276.3億 円 維持管理費:32.4 億円</p>	1.7	<p>・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防団が出勤する頻度が減少し、水防活動の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。</p> <p>・整備着手前に、計画の対象規模の降雨（年超過確率1/6.3）による洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約52ha、区域内人口は約700人、そのうち要配慮者数は約270人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口は約90人と推計されるが、本事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができ、計画規模を超える降雨の発生も想定されるが、浸水被害に対して相応の軽減効果が期待でき、住民の水害に対する不安も軽減される。</p> <p>・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、再評価を実施</p> <p>【事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から浸水被害が発生している中、遊水地整備による洪水の調整や河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなど、必要性に変化はない。加えて、良好な自然環境が残されていることによる多自然川づくりに配慮した整備も望まれており、重要性は現在も極めて高いことから、事業を継続する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和15年度の完成を目指す。</p> <p>【コスト縮減】 ・護岸整備を実施するにあたって発生した土砂を護岸の覆土に用いることにより発生土を抑制し、コスト縮減を図った</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
山王川大規模特定 河川事業 神奈川県	再々評価	55	274	<p>【内訳】 被害防止便益:273.7億円 残存価値:0.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数:290戸 年平均浸水被害軽減面 積:6ha</p>	108	<p>【内訳】 建設費:97.8億円 維持管理費:10.2 億円</p>	2.5	<p>・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。</p> <p>・未整備時に、計画の対象規模の降雨（年超過確率1/1.5）による洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約54ha、区域内人口は約4,700人、そのうち要配慮者数※1は約1,700人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口※2は約20人と推計されるが、本事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができる。計画規模を超える降雨の発生も想定されるが、浸水被害に対して相応の軽減効果が期待でき、住民の水害に対する不安も軽減される。</p> <p>・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、再評価を実施</p> <p>【事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から浸水被害が発生している中、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなど、必要性に変化はなく、重要性は現在も極めて高いことから、事業を継続する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和7年度の完成を目指す。</p> <p>【コスト縮減】 ・護岸整備を実施するにあたって発生した土砂を深掘れ箇所へ埋め戻して発生土を抑制することや、小田急線橋梁架替の仮設計画を見直すことでコスト縮減を図った。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
矢上川大規模特定 河川事業 神奈川県	再々評価	213	426	【内訳】 被害防止便益:375億円 残存価値:51.3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数:673戸 年平均浸水被害軽減面 積:8ha	417	【内訳】 建設費:410億円 維持管理費:6.8 億円	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。 ・未整備時に、計画の対象規模の降雨(年超過確率1/10)による洪水が発生した場合、浸水が想定されている区域は約200ha、区域内人口は約32,600人、そのうち要配慮者数※1は約9,400人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口※2は約760人と推計されるが、本事業を実施することによって、こうした被害を軽減することができる。計画規模を超える降雨の発生も想定されるが、浸水被害に対して相応の軽減効果が期待でき、住民の水害に対する不安も軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価後一定期間を経過した継続中の事業のため、再評価を実施 【事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から浸水被害が発生している中、地下調整池の整備による洪水調節を実施して、治水安全度の向上を図るなど、必要性に変化はなく、重要性は現在も極めて高いことから、事業を継続する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和21年度の完成を目指す。 【コスト縮減】 ・中間立坑本体工事においては、様々な関係機関と調整し、発生土の一部を工事間流用することで、処分費のコスト縮減を図った。 ・トンネル本体工事においては、トンネルを覆工するセグメントにトンネル円周方向にプレストレス(圧縮応力)を導入するP&PCセグメントを採用し、従来品(RCセグメント)と比較して、厚みを薄くすることで、シールドマシンの小型化や発生土量の低減を図り、コスト縮減することとしている 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
黒沢川大規模特定 河川事業 長野県	長期間継 続中	35	1,711	【内訳】 洪水氾濫被害防止便 益:1,711億円 【主な根拠】 浸水家屋:5,606戸 浸水面積:12.208km2	39	【内訳】 建設費:38億円 維持管理費:1億 円	44.3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、人家、優良農地等への浸水を防止し、人命、資産を守るために事業の実施が必要 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 ・調節池の取水構造を見直し、将来の維持管理費が縮減される施設の配置及び構造を採用した。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中ノロ川大規模特 定河川事業 新潟県	再々評価	20	29,302	【内訳】 被害防止便益：29,298億円 残存価値便益：3.09億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数 ：2,069戸 年平均浸水軽減面積 ：1,530ha	1,018	【内訳】 建設費：917億円 維持管理費：101億円	28.7	・人命等の人的被害を防ぐ 人身被害抑止効果 ・ライフライン切断等による 被害抑止効果 ・人身被害や資産被害等による 精神的被害抑止効果	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・「流域治水」への転換が推進されている中で浸水被害を軽減させる対策として、今後も重要な役割を担う。 【事業の進捗の見込み】 ・沿川に住宅が多く、完成堤の整備には時間を要することから築堤の暫定整備を行い、一定の効果を発現しながら事業進捗を図る。 【コスト縮減等】 ・現場発生土を築堤材に転用。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
大野川事業間連携 事業 石川県	長期間継 続中	17	176	【内訳】 被害防止便益： 176億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 浸水面積： 235haの解消 浸水家屋： 534戸の解消	128	【内訳】 建設費：114億円 維持管理費：13億 円	1.4	大野川流域では、平成20年 の豪雨により、内水浸水が 発生し、床上浸水5戸、床 下浸水29戸の家屋浸水とと もに、緊急輸送道路等の重 要施設が浸水し、地域経済 への甚大な影響が生じた。 当該事業を計画的・集中的 に実施することによって、 河川整備計画規模の洪水に 対して、重要施設の浸水被 害を軽減するとともに、一 連の効果を発現する区間全 体の整備が完了した場合、 浸水面積235ha、浸水戸数 534戸が解消される。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の 事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必 要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・平成23年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁 架替等を実施しているところであり、令和16年度の完成 に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備 を進めていく。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務め る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
動橋川大規模特 定河川事業 石川県	その他	19	379	【内訳】 被害防止便益： 378億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 浸水面積： 25haの解消 浸水家屋： 1,011戸の解消	211	【内訳】 建設費：190億円 維持管理費：21億 円	1.8	動橋川流域では、平成10年 9月の台風7号に伴う洪水に より、動橋川の堤防が決壊 し、159戸の家屋浸水とと もに、緊急輸送道路等の重 要施設が浸水し、地域経済 への甚大な影響が生じた。 当該事業を計画的・集中的 に実施することによって、 河川整備計画規模等の洪水 が発生した場合に、重要施 設の浸水被害を軽減すると ともに、一連の効果を発現 する区間全体の整備が完了 した場合、浸水面積25ha、 浸水戸数1,011戸が解消さ れる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の 事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必 要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・平成10年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁 架替等を実施しているところであり、令和9年度の完成 に向けて、引き続き大規模特定河川事業による整備を 進めていく。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務め る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木曳川大規模特定 河川事業 石川県	その他	5.1	418	【内訳】 被害防止便益：416億円 残存価値：2億円 【主な根拠】 浸水面積：18haの解消 浸水戸数：1,534戸の解消	186	【内訳】 建設費：165億円 維持管理費：21億円	2.2	・金石地区等は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、木曳川流域で内水浸水が発生し、45戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積18ha、浸水戸数1,534戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	・社会経済情勢の急激な変化等により見直しの必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い 【事業の進捗の見込み】 ・平成5年度に事業に着手し、現在護岸工を実施しているところであり、令和14年度の完成に向けて、引き続き大規模特定河川事業による整備を進めていく 【コスト縮減等】 ・計画の見直し等により、仮設工事費等のコスト縮減に務める	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
弓取川事業間連携 河川事業 石川県	その他	3.2	461	【内訳】 被害防止便益：460億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 浸水面積：7haの解消 浸水戸数：587戸の解消	267	【内訳】 建設費：239億円 維持管理費：28億円	1.7	・直江地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成11年の豪雨では、弓取川流域で内水浸水が発生し、床下浸水25戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積7ha、浸水戸数587戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/30の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い 【事業の進捗の見込み】 ・昭和56年度に事業に着手し、現在護岸工を実施しているところであり、令和7年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく 【コスト縮減等】 ・計画の見直し等により、仮設工事費等のコスト縮減に務める	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
大井川事業間連携 河川事業 静岡県	長期間継 続中	10	954 ※	【内訳】 被害軽減便益：947億 円 残存価値：7.6億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：212ha 人家：409戸	181 ※	【内訳】 建設費：163億円 維持管理費：19億 円	5.3 ※	・当該事業により、河川整備計画規模（1/5）の河川改修を計画的・集中的に実施することによって、確率規模（1/30）の降雨による洪水が発生した場合、家屋や道路等の資産が集積していない箇所については、堤防からの越水による湛水を許容し、その他の区間は堤防満杯で洪水を流下させることが可能となる。	・前回再評価から5年間が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本区間の流下能力が低いことから長島ダムの洪水時の放流量が制限され、洪水調節機能が十分に発揮できない場合があるため、長島ダムの操作規則の改善に資するよう、県管理区間の流下能力の向上が必要。 【事業の進捗の見込み】 ・堆積土砂撤去を要望 ・地元の期待も大きく協力的 【コスト縮減等】 ・民間業者の砂利採取と協力した河床掘削の実施等によりコスト縮減	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
神内川大規模特定 河川事業 三重県	その他	11	828 ※	【内訳】 被害防止便益：827億 円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：61戸 年平均浸水被害軽減面 積：8ha	46 ※	【内訳】 建設費：41億円 維持管理費：4.7億 円	18.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・近年発生した出水 (H23.9、H29.6、H29.10) により、最大274戸の浸水 被害が発生したが、当該事 業を計画的・集中的に実施 することによって、当該事 業実施によりネック点と なっている橋梁・水門の流 下断面を確保する。また、 一連の効果を発現する区間 全体の整備が完了した場 合、交付金事業による河川 改修も併せて実施すること で、近年3洪水程度の出水 による、床上浸水被害の解 消を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・JR紀勢線ほか、国道42号などの主要な交通網の開通 等により、交通網が集中する地域であり、依然として 治水対策の必要性が高い状況です。 過去には平成23年、平成29年に浸水被害が発生してお り、早期に治水安全度を向上させることが望まれてい ます。 【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和30年度の完成を目指 す。 【コスト削減等】 ・河道掘削等による発生土を他の公共事業に流用し有 効利用することで、建設副産物の発生を抑制しコスト 削減に努めます。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
底喰川大規模特定 河川事業 福井県	その他	30	1,835 ※	【内訳】 被害軽減額：1,835億 円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫区域内資産 家屋数：約27,000戸 事業所数：約5,800箇 所	920 ※	【内訳】 建設費：833億円 維持管理費：87億 円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・近年発生した出水 (H23.9、H29.6、H29.10) により、最大274戸の浸水 被害が発生したが、当該事 業を計画的・集中的に実施 することによって、当該事 業実施によりネック点と なっている橋梁・水門の流 下断面を確保する。また、 一連の効果を発現する区間 全体の整備が完了した場 合、交付金事業による河川 改修も併せて実施すること で、近年3洪水程度の出水 による、床上浸水被害の解 消を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増により再評価を実施 【事業の必要性】 ・底喰川は福井市中心部を流れる河川であり、氾濫が 発生した場合、多くの住宅のほか、学校、病院、鉄 道、幹線道路等への被害が想定され、住民生活に多大 な影響をおよぼすことから、本事業により河道拡幅を 実施し、安全性向上を図るものである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業着手年度：令和元年度 ・事業進捗：令和5年度末時点 橋梁架替 2橋/5橋完了 掘削護岸工 110m/450m完了 【コスト削減】 ・建設発生土の有効利用による処分量の削減。施工手 順の効率化による仮設費用の削減 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
日野川大規模特定 河川事業 滋賀県	その他	93	11,911 ※	【内訳】 被害防止便益：11,910 億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4, 432.6ha 人家：14,050戸	325 ※	【内訳】 建設費：292億円 維持管理費：33億 円	36.6 ※	<p>整備実施区間においてJR東海道本線やJR東海道新幹線等の重要な交通網にも浸水被害が発生すると想定され、事業実施によりそれらの浸水被害が軽減される。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫想定区域内に人口、資産が集中する他、JR琵琶湖線の交通幹線が横断している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R5年下部工着手、R9年上部工 ・R12年鉄道切替、R13旧橋撤去</p> <p>【コスト縮減等】 ・掘削残土を築堤材料、大型土のう製作等に再利用</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
夢前川大規模特定 河川事業 兵庫県	その他	6.0	61 ※	【内訳】 被害防止便益：60億円 残存価値：0.77億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 500戸 浸水被害軽減面積： 79ha	56 ※	【内訳】 建設費：51億円 維持管理費：4.5 億円	1.1 ※	<p>・近年の物価上昇などを受け事業費の増額が生じた。これにより、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施</p> <p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、夢前川流域で500戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、県道姫路神河線等の重要な交通網の浸水被害が解消される。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・平成24年台風第4号豪雨により浸水被害（床上1戸、床下22戸）の浸水被害が発生していることから、引き続き事業を進め、治水効果の早期発現を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度から井堰改築に着手し、令和5年度現在も施工中である。井堰改築は令和6年度に完了予定である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・発生土の他工事流用を調整するなど残土処分費の縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東横堀川事業間連 携河川事業 大阪市	その他	27	2,974 ※	【内訳】 被害防止便益：2,971 億円 残存価値：2.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約 110,000戸 浸水被害軽減面積：約 60,800ha	414 ※	【内訳】 建設費：352億円 維持管理費：62億 円	7.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画高潮位 0. P. +5. 20m(確率規模1/500 程度)の外力に対し、防潮 堤及び水門が機能しなかつ た場合、大阪の中心市街地 で約60,800haに渡って浸水 が発生し、浸水範囲内人口 は約218,700人と想定され る。事業実施により、この 浸水被害を防止できる。 ひとたびこれだけの広範 囲に浸水が発生した場合、 湛水は長期に及ぶことが想 定される。我が国の経済活 動に甚大な影響を及ぼすこ とが予想され、事業を実施 する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 護岸の対策工法の変更に伴う施工計画見直しの結 果、事業計画について変更が必要となったため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・昭和40年代に整備した現護岸は現行の耐震基準を満 足しておらず、地震発生時には護岸の倒壊が生じる恐 れがあり、津波による浸水被害が想定される。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度までに完了の見込みである。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
塩見川大規模特定 河川事業 鳥取県	その他	80	87	【内訳】 被害軽減期待額：86億 円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 事業目標規模の降雨 (1/10) に対して 浸水被害軽減戸数：82 戸 浸水被害軽減面積： 8ha	71	【内訳】 建設費：70億円 維持管理費：1億 円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修を行うにあたり、改修内容の変更に伴い総 事業費が変更を行うため再評価を実施。 塩見川では昭和51年9月 の洪水により、浸水農地 146ha、床上浸水33戸、床 下浸水38戸の被害が発生し ている。 鳥取市福部町の中心部で あり、福部駅周辺に災害対 応の重要な拠点となる市総 合支所、学校等が立地し、 被害発生時には大きな損 が想定される重要な区域で ある。 近年も家屋浸水が発生し ており、整備が急がれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修を行うにあたり、改修内容の変更に伴い総 事業費が変更を行うため再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・旧福部町の中心部には家屋が密集しているほか、福 部駅前には災害対応の重要な拠点となる市総合支所、 学校等が立地しており、被害発生時には大きな被害が 想定される重要な区域である。 ・昭和51年(1976)、平成2年(1990)、 同18年(2006)を始め、度々浸水被害を受けて いる。特に昭和51年には、浸水農地146ha、床上浸水33 戸、床下浸水38戸の大きな被害が発生した。 【事業の進捗の見込み】 ・今後、塩見橋の改築に向かうこととしており、令和 10年度に完了予定である。 【コスト縮減等】 ・現地発生土の現場内流用や仮置きを行うことで運搬 費・処分費の縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
湯谷川大規模特定 河川事業 島根県	長期間継 続中	38	2,306	<p>【内訳】 被害防止便益：2305億 円 残存価値：1.2億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数： 963世帯 浸水被害軽減面積： 303.8ha</p>	443	<p>【内訳】 建設費：399億円 維持管理費：45億 円</p>	5.2	<p>・河川整備計画で対象と している平成9年7月豪雨で は、床上6戸、床下156戸、 浸水面積400haの神西な被 害が発生した。</p> <p>・一連の効果を発現する区 間全体の整備が完了した場 合、平成9年7月と同規模の 洪水に対し、浸水被害を解 消できる。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中 の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・河道改修により、近年最も大きな被害のあった平成9 年7月と同規模の洪水に対し、浸水被害を解消できる。 (浸水戸数162戸→0戸)</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・物件補償の遅延などにより遅れが生じているが、事 業期間である令和8年度までに完了する見込みである。</p> <p>【コスト削減等】 ・現地発生材の有効活用や再生砕石の利用によりコス ト削減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
小田川大規模特定 河川事業 岡山県	長期間継 続中	10	3,514	<p>【内訳】 被害防止便益：3,514 億円 残存価値：0.32億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減世帯数 ：約5,200戸 浸水被害軽減面積 ：約1,100ha</p>	682	<p>【内訳】 建設費：615億円 維持管理費：67億 円</p>	5.2	<p>小田川流域では、平成30年 7月豪雨で堤防が決壊し甚 大な被害が生じたことか ら、治水事業への住民の関 心は高く、民生の安定に貢 献している</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中 の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・甚大な被害が発生したS47.7洪水や、H30.7と同規模 の洪水に対し、浸水被害の軽減を図る</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成30年度から与井井堰の可動化に着手しており、 令和7年度の事業完了に向け、令和6年度から上部工工 事を進める予定</p> <p>【コスト削減等】 ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト削減を図り、 効果的、効率的な整備を進める ・現状での事業進捗状況並びに残事業における費用対 効果も高いことから、代替案を検討する予定はない</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
六間川大規模特定 河川事業 岡山県	長期間継 続中	10	13,010	【内訳】 被害防止便益：13,006 億円 残存価値：3.9億円 【主な根拠】 年平均被害軽減浸水面 積：1,429ha 年平均被害軽減床上浸水 戸数：2,014戸	452	【内訳】 建設費：435億円 維持管理費：17億 円	28.8	平成30年7月豪雨では、堤防からの越水はなかったものの、倉敷市内では甚大な被害が生じたことから、治水事業への住民の関心は高く、民生の安定に貢献している ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・甚大な被害が発生したH2.9洪水と同規模の洪水に対し、浸水被害の解消を図る 【事業の進捗の見込み】 ・平成31年度から着手した六間川の架け替えについて、令和7年度始の供用開始に向け、工事を進めている 【コスト縮減等】 ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト縮減を図り、効果的、効率的な整備を進める ・現状での事業進捗状況並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する予定はない	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
内神川大規模特定 河川事業 広島県	長期間継 続中	53	73	【内訳】 被害防止便益：71億円 残存価値：1.6億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸 数：46戸 年平均浸水被害軽減面 積：4.1ha	53	【内訳】 建設費：49億円 維持管理費：4.0 億円	1.4	・内神川河川改修事業と連携して呉市中央公園の防災整備事業が進められており、地域住民からも公園整備事業と一体となった河川改修事業の早期完成が望まれている。 ○呉市都市計画マスタープラン（令和5年3月改定）においては、「コンパクト＋ネットワーク」の都市構造の構築を目指すこととされており、呉駅周辺地域総合開発や広島呉道路の4車線化などの推進が挙げられている。これらの施策の推進により、堺川流域にある呉市中心市街地の資産増につながる発展が見込まれているため、事業の早期完成が望まれている。 ・関係機関協議の結果による函渠工の延長増等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・内神川では平成11年、21年、22年、30年豪雨により氾濫し、呉市役所や拠点避難所等が浸水しており、防災機能上、早期に浸水被害を解消する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・分水路を市役所敷地内で建設することで用地買収等のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
南若川大規模特定 河川事業 山口県	長期間継 続中	15	521	<p>【内訳】 一般資産被害軽減便 益：197億円 農作物被害軽減便益： 2.2億円 公共土木施設等被害軽 減便益：293億円 その他の便益：28億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 162戸 浸水被害軽減面積： 117ha</p>	131	<p>【内訳】 建設費：118億円 維持管理費：13億 円</p>	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・浸水区域に関する指標について、前回評価から人口は減少傾向であるものの、整備する護岸背後については、主要な交通網が整備されており、治水対策の必要性は依然として高い。 【事業の進捗の見込み】 ・事業延長3,150mのうち、南若川において金毛川合流点から上流500mの護岸工（右岸）、橋梁工、樋門工、越流堤工が完了し、洪水に対する防護機能が向上している。引き続き、河道掘削工、護岸工を推進し、浸水被害の軽減に努める。 【コスト縮減等】 ・建設残土の処分においては、周囲の公共事業と調整して可能な限り流用することとし、コストの縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
立江川大規模特定 河川事業 徳島県	長期間継 続中	12	271	<p>【内訳】 一般資産被害額：90億 円 農作物被害額：1.3 億円 公共土木施設被害額： 168億円 間接被害額：11億円 残存価値：0.27億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：240戸 浸水軽減面積：112h a</p>	129	<p>【内訳】 建設費：122億円 維持管理費：6.2 億円</p>	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の240戸が解消され、氾濫面積約112haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が301人、最大孤立者数が289人、電力停止による影響人口が77人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 ・白鷺橋上流には、水位計が設置されており、水位の公表を行う事で、住民の水害リスクに関する意識の向上を図っている。 【事業の進捗の見込み】 ・昭和63年度より事業に着手し、令和4年度末で進捗率は71%（事業費ベース）である。 【コスト縮減等】 ・各事業の設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用をすることでコスト縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
多々羅川大規模特 定河川事業 徳島県	長期間継 続中	13	307	<p>【内訳】 一般資産被害額：142 億円 農作物被害額：0.63 億円 公共土木施設被害額： 140億円 間接被害額：23億円 残存価値：0.71億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：507戸 浸水軽減面積：88ha</p>	217	<p>【内訳】 建設費：208億円 維持管理費：9.2 億円</p>	1.4	<p>・事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の507戸が解消され、氾濫面積約88haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が522人、最大孤立者数が654人、電力停止による影響人口が386人と想定されるが、事業実施によりこれらが軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成31年度より事業に着手し、令和4年度末で進捗率は75%（事業費ベース）である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・各事業の設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用をすることでコスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
地藏寺川大規模特 定河川事業 高知県	その他	15	16	<p>【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 12戸 年平均浸水軽減面積： 1.2ha</p>	16	<p>【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.78 億円</p>	1.00	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>・仮歩道橋追加等に伴う総事業費、工期の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・また、土佐中島橋（県道橋）の桁下高がHWL+余裕高より低く、治水上の支障となっている。 ・平成16年には、台風23号に伴う洪水で家屋（床上1戸、床下12戸）や国道が浸水するなど、大規模な浸水被害が発生している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成31年より大規模特定河川事業に着手した。 ・令和4年より築堤護岸工に着手し、令和10年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の採用等コスト縮減に努める。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
安芸川大規模特定 河川事業業 高知県	その他	23	74	【内訳】 被害防止便益：74億円 残存価値：0.70億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 7戸 年平均浸水軽減面積： 4.3ha	24	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費：2.5 億円	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 ・橋梁架替追加等に伴う総事業費、工期の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分ことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・既設橋梁の桁下高が、HWL+余裕高未達となっており、治水上の支障となっている。 ・平成30年7月豪雨により大規模な浸水被害が発生している（浸水：軒下3戸、床上19戸、床下3戸、非住家30戸） 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年より大規模特定河川事業に着手した。 ・令和4年より築堤護岸工・橋梁工に着手し、令和11年度の完成に向けて事業を進めている。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の採用等コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
日下川大規模特定 河川事業業 高知県	その他	25	104	【内訳】 被害防止便益：101億 円 残存価値：3.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 9戸 年平均浸水軽減面積： 15ha	74	【内訳】 建設費：73億円 維持管理費：1.1 億円	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 ・軟弱地盤による安定処理の追加及び法面保護工の追加等に伴う総事業費、工期の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・河積断面が不十分ことから洪水時には溢水・氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・橋梁（国岡橋）、取水堰が治水上の支障となっており、橋梁架替、堰改築が必要 ・平成26年8月の台風12号に伴う豪雨により、大規模な浸水被害が発生している（浸水：床上109戸、床下50戸） 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年より大規模特定河川事業に着手した。 ・令和2年より橋梁架替工、令和3年より取水堰に着手し、令和6年度の完成に向けて事業を進めている。 ・令和11年の完成に向けて河道掘削、築堤・護岸工を進めている。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の採用等コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
志奈弥川大規模特 定河川事業業 高知県	その他	24	114	【内訳】 被害防止便益：113億 円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 106戸 年平均浸水軽減面積： 1.5ha	86	【内訳】 建設費：77億円 維持管理費：9.4 億円	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H10年9月洪水が発生した際に、志奈弥川沿いで床上浸水889戸、床下浸水159戸が発生したが、事業実施により家屋の浸水が解消される効果があるとともに、一連区間全体では浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 ・施工計画の見直し等に伴う総事業費、工期の変更を行うため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・また、改修区間内には7つの橋梁があり治水上の支障となっていることから、架替えが必要である。 ・平成10年9月の豪雨では流域一帯が浸水し大規模な被害が生じている。（床上浸水889戸、床下浸水159戸） <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年より大規模特定河川事業に着手した。 ・平成31年度より築堤護岸工に着手し、改修済の県道箱型暗渠部下流区間について和6年度の完成に向けて事業を進めている。 ・一連区間の令和16年完成に向けて河道掘削、築堤・護岸工を進めている。 <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事段階においても、掘削土の有効利用や新技術の採用等コスト削減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
瑞梅寺川大規模特 定河川事業 福岡県	長期間継 続中	20	1,291	【内訳】 被害防止便益：1,289 億円 残存価値：1.6億円	113	【内訳】 建設費：102億円 維持管理費：11億 円	11.4	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞梅寺川では、平成3年9月に浸水戸数407戸、浸水面積約28haの浸水被害が発生した。 ・このため、河道掘削や橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を軽減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞梅寺川水系瑞梅寺川は、福岡市のベッタウンである糸島市を流下しており、平成3年台風による洪水等で甚大な被害が発生したため、集中投資により、早期に治水安全度の向上を図る。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体や地域住民の協力体制が整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。 <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設発生土の有効利用などを積極的に行い、コスト削減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
多々良川大規模特 定河川事業 福岡県	長期間継 続中	14	10,991	【内訳】 被害防止便益：10,990 億円 残存価値：1.6億円	844	【内訳】 建設費：752億円 維持管理費：92億 円	13.0	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・多々良川水系多々良川は、福岡の中心都市を流下しており、昭和54年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したため、集中投資により、早期に治水安全度の向上を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・地元自治体や地域住民の協力体制が整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用などを積極的に行い、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
花宗川大規模特 定河川事業 福岡県	長期間継 続中	21	11,196	【内訳】 被害防止便益：11,195 億円 残存価値：0.9億円	924	【内訳】 建設費：839億円 維持管理費：85億 円	12.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・筑後川水系花宗川は、柳川市内等の住宅密集地を流下しており、平成16年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したため、集中投資により、早期に治水安全度の向上を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・地元自治体や地域住民の協力体制が整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用などを積極的に行い、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
山田川大規模特 定事業 福岡県	長期間継 続中	15	13,760	【内訳】 被害防止便益：13,760 億円 残存価値：0.1億円	1,706.0	【内訳】 建設費：1,567億 円 維持管理費：119 億円	8.1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・釣川水系山田川は、宗像市内の住宅地を流下しており、平成11年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生したため、集中投資により、早期に治水安全度の向上を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・地元自治体や地域住民の協力体制が整っているため、円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効利用などを積極的に行い、コスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
江ノ浦川大規模特 定河川事業 長崎県	長期間継 続中	18	140	【内訳】 被害防止便益：139億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：92戸 浸水被害軽減面積：52ha	122	【内訳】 建設費：109億円 維持管理費：13億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、江ノ浦川流域では92戸、52haの浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や診療所、道路等の浸水被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 昭和57年7月の豪雨により、床下浸水480戸、浸水面積105haの甚大な被害が発生。 流下能力不足区間を整備することで浸水被害を解消。 【事業の進捗の見込み】 令和5年度までに河口の樋門撤去、及び橋梁架替が完了し、河口の狭窄部が解消。 令和6年度より国道橋架替工事に着手予定。 【コスト縮減等】 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
白川大規模特定河 川事業 熊本県	長期間継 続中	12	589	【内訳】 被害防止便益：573億円 残存価値：16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：75ha 人家：973戸 重要公共施設：7施設 災害弱者施設：5施設 高速道路：-m 国道：-m 県道：500m 市道：500m 等	563	【内訳】 建設費：502億円 維持管理費：61億 円	1.05	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、白川流域では246ha、829戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所、道路、鉄道等の浸水被害が軽減、解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 宅地開発等進んでおり事業の必要性が増加している 【事業の進捗の見込み】 工事を促進することで令和10年度完了予定 【コスト縮減等】 特になし 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)
潤川大規模特定河 川事業 熊本県	長期間継 続中	27	937	【内訳】 被害防止便益：935億円 残存価値：1.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：234ha 人家：383戸 重要公共施設：2施設 高速道路：-m 国道：-m 県道：500m 市道：1000m 等	239	【内訳】 建設費：214億円 維持管理費：25億 円	3.9	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、潤川流域では345ha、383戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道等の浸水被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 宅地開発等進んでおり事業の必要性が増加している 【事業の進捗の見込み】 工事を促進することで令和10年度完了予定 【コスト縮減等】 特になし 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
耳川大規模特定河川事業 宮崎県	その他	19	708 ※	【内訳】 被害防止便益：705億円 残存価値：3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 84戸 浸水被害軽減面積： 9.3ha	434 ※	【内訳】 建設費：389億円 維持管理費：45億円	1.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> 矢板による仮締工の追加による事業計画の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、流下能力が不足し、平成17年の台風では家屋の浸水被害が発生していることから、早期改修の要望が強く、治水効果の早期発現が望まれている。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね計画どおりに進捗している。 【コスト縮減等】 ・架設工法を見直すことで、事業費のコスト縮減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
新川大規模特定河川事業 鹿児島県	長期間継続中	49	802 ※	【内訳】 被害防止便益：794億円 残存価値：8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数： 4,062戸 年平均浸水被害軽減面積： 115.7ha	416 ※	【内訳】 建設費：369億円 維持管理費：47億円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業実施により、家屋・JR・国道等の浸水被害が解消され、交通網の円滑な流通の保持及び民生の安定が図られる。 【事業の進捗の見込み】 ・当箇所については、これまで下流の城ヶ平橋や新天神橋等の架替えを終え、また、上流部の西之谷ダムも完成しており、現在は主要構造物であるJR田上橋の架替え工事を集中的に行っているところであり、計画通りの進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・掘削土砂については、他工事盛土に活用するなどコスト縮減に努めている。 ・また、現河道法線を生かし、必要最小限の護岸整備としている現計画が経済性、施工性からも最適であると思われる。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
神之川 大規模特定河川事 業 鹿児島県	長期間継 続中	25	122 ※	【内訳】 被害防止便益：121億円 残存価値：1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数： 310戸 年平均浸水被害軽減面積： 42ha	56 ※	【内訳】 建設費：52.5億円 維持管理費：3.6億円	2.2 ※	<p>・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、神之川流域では浸水面積21.4ha、49戸の床上浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水面積0ha、床上浸水被害0戸に軽減される。また、一連の効果が発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設等の被害が軽減される効果がある。</p> <p>・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、神之川流域では浸水面積21.4ha、49戸の床上浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水面積0ha、床上浸水被害0戸に軽減される。また、一連の効果が発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設等の被害が軽減される効果がある。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・事業実施により、家屋及び農地の浸水被害が解消され、農業生産額の減少の防止及び民生の安定が図られる。また浸水解消により主要道路の交通途絶箇所が解消される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・当該箇所については、用地買収についても、地元が協力的であることから、計画通りの進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・掘削土砂については、自工区内で流用を図り、残土は他工事へ搬出し、有効利用を図る予定である。 ・また、現河道法線を生かし、必要最小限の護岸整備としている現計画が経済性、施工性からも最適であると思われる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

※ 費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【ダム事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
駒込ダム建設事業 青森県	その他	600	1,019	695	1.5	<p>・河川整備目標規模の洪水が発生した場合、堤川流域では、浸水戸数が約10,500戸、浸水面積が約456haと想定されるが、事業の実施により、浸水戸数が約3,600戸、浸水面積が151haに軽減される。</p>	<p>・事業内容（総事業費）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駒込川の氾濫が想定される区域を含む青森市では、令和4年から令和5年の間で、人口は1.3%減、世帯数は0.2%減となっている。 ・発電事業者である東北電力(株)と令和3年4月に発電に関する基本協定を締結した。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和57年度に実施計画調査に着手している。現在、本体建設工事の転流工等を実施しているところであり、令和13年度の完成に向けて事業を進めている。 ・働き方改革関連法への対応のため本体建設工事の積算条件の見直し、今後の事業内容の精査、および労務費・資材等の物価上昇等により、事業費が150億円増となった。 <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム本体に使用するコンクリート用骨材については、経済的な購入骨材を使用することとしている。 ・ダム本体右岸袖部を造成アバットメント工としたことにより、掘削する法面の規模が縮小されるため、環境負荷の低減および工事費の削減が図られる。 ・平成22年度に実施した駒込ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（ダムと河道改修）が最も有利な案であると評価されている。 ・上記について、事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)		
川内沢ダム建設事業 宮城県	その他	182	203	190	1.1	<p>・河川整備目標規模の洪水が発生した場合、川内沢川流域では、浸水戸数が約853戸、浸水面積が約476haと想定されるが、事業の実施により、浸水戸数が約775戸、浸水面積が421haに軽減される。</p>	<p>・事業内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川内沢川の氾濫が想定される区域では、平成27年から令和3年の間で、人口は1.2%増、世帯数は6.2%増となっている。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年度に実施計画調査に着手している。現在、付替道路工事等を実施に加え、令和4年度より本体工事の着手を行っており、令和8年度の完成に向けて事業を進めている。 <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付替道路橋梁の一部について、計画の見直しにより盛土形式にすることでコスト削減を図るなど、工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト削減に努めることとしている。 ・平成25年度に実施した川内沢ダム建設事業の検証に係る検討において、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（ダムと河道改修）が最も有利な案であると評価されている。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
鶴川ダム建設事業 新潟県	再々評価	510	957	834	1.1	<p>・河川整備目標規模の洪水が発生した場合、鶴川流域では、浸水戸数が約1,270戸、浸水面積が約110haと想定されるが、事業の実施により、被害が解消される。</p>	<p>・再評価を実施後、一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・鶴川の氾濫が想定される地区を含む柏崎市では、平成30年から令和5年の間で、人口は7.7%減、世帯数は0.5%減となっている。</p> <p>・現在、本体工事を実施しているところであり、令和9年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・ダム堤体基礎地盤の地質が想定より悪いことが判明し、止水性確保のため追加工事の施工が必要となり、さらには時間外労働の上限規制導入も勘案して工程を見直した結果、事業期間が2ヶ年延長となった。</p> <p>・地質不良による堤体盛立費用の増、原石山の土質不良による堤体盛立材料採取費用の増、基礎地盤の止水性確保のための基礎処理費用の増及び労務費・資材等の物価上昇等により、事業費が65億円増となった。</p> <p>【コスト削減等】</p> <p>・工事施工において材料調達の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト削減に努める。</p> <p>・ダム管理棟の設計を見直すことで延床面積を削減し、コスト削減を図った。</p> <p>・ダム建設に替わり、河道改修単独による治水事業を実施する場合、更なる河道拡幅が必要であり、新たな用地取得及び河道の再掘削、再築堤等を実施することとなるので、現行計画が最適となる。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
吉野瀬川ダム建設事業 福井県	その他	451	4,728	765	6.2	<p>・河川整備目標規模の洪水が発生した場合、吉野瀬川流域では、浸水戸数が約12,700戸、浸水面積が約2,380haと想定されるが、事業の実施により、浸水戸数が約6,400戸、浸水面積1,520haに軽減される。</p>	<p>・事業内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・吉野瀬川の氾濫が想定される地区を含む越前市では、令和元年から令和5年の間で、人口は0.03%減、世帯数は7.9%増となっている。</p> <p>・現在、本体工事を実施しているところであり、令和8年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・昭和61年度に実施計画調査に着手している。現在、ダム本体および付替道路等の工事を実施しているところであり、令和8年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>・現地掘削により判明した地質等の状況に合わせて、ダム本体や付替道路の法面対策等を追加、工期延伸に伴う仮設備費の増額、および社会経済情勢の変化による材料費・労務費・機械経費・諸経費の増額等の結果、事業費が61億円増となった。</p> <p>【コスト削減等】</p> <p>・本体工事および仮設工事における発生残土等を有効活用することにより、コスト削減に努めることとしている。</p> <p><代替案の立案の可能性></p> <p>・平成23年度に実施した吉野瀬川ダム建設事業の検証に係る検討において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案（吉野瀬川ダムと河道改修の組合せ）と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p> <p>・上記について、事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
矢原川ダム建設事業 島根県	再々評価	240	387	226	1.7	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備目標規模の洪水が発生した場合、三隅川流域では、浸水戸数が約933戸、浸水面積が約180haと想定されるが、事業の実施により、被害が解消される。 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後、一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 三隅川の氾濫が想定される地区を含む浜田市では、平成27年から令和2年の間で、人口6.0%減、世帯数はほぼ横ばいとなっており、人口は減少傾向にある。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 平成6年度に実施計画調査に着手している。現在、付替道路工事を実施しているところであり、令和16年度の完成に向けて事業を進めている。 ダム本体設計における安全性評価のための地質調査の追加により、事業期間が5年延期となった。 リスク対策費を考慮し、事業費が20億円増となった。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ダム本体等の設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な対応によりコスト縮減に努めることとしている。 平成23年度に実施した矢原川ダム建設事業の検証に係る検討（平成25年度追加検討）において「ダム事業の検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)		
和食ダム建設事業 高知県	その他	160	1,025	225	4.6	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備基本方針及び河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、浸水戸数約430戸、浸水面積約200haの被害が想定されるが、整備を実施することで、浸水家屋数が約120戸、浸水面積が約150haに軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容（工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 和食川流域では、平成元年8月洪水をはじめとする複数の洪水により甚大な浸水被害が発生している。和食川の氾濫が想定される地区を含む芸西村では、令和4年から令和5年の間で、人口1.5%減、世帯数は0.2%減となっている。 人口は減少傾向にあるものの下水道事業の進展や老人介護施設の新規立地などもあり水需要に対して、現況では安定供給に懸念がある。 水道事業者である芸西村より参画内容の変更の申し出はない。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度よりダム本体工事に着手した。平成27年7月からは本体のコンクリート打設を行った。 平成28年度から、左岸側節理面の調査を開始し、平成29年度に再掘削工事を実施した。 令和4年度に左岸側節理面の掘削除去が完了し、コンクリート打設を再開し、令和5年度に完了した。 令和7年度の完成に向けて事業を進めている。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> コンクリート打設設備の見直しや濁水処理設備の見直しなどによりコスト縮減に努めている。 	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
春遠生活貯水池建設事業 高知県	その他	168	356	201	1.8	<p>・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、貝ノ川流域では、浸水戸数が約63戸、浸水面積が約57haと想定されるが、事業実施により被害が0に軽減される。</p>	<p>・事業内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業事業に該当するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・貝ノ川流域では、平成13年9月洪水をはじめとする複数の洪水により甚大な浸水被害が発生している。貝ノ川の氾濫が想定される地区を含む土佐清水市、大月町では、令和3年から令和5年の間で人口4.9%減、世帯数は2.5%減となっている。 ・水道事業者である大月町より参画内容の変更の申し出はない。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成6年度に建設事業着手している。現在、春遠第1ダム本体工事を実施している。 ・春遠第2ダムについても令和14年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>【コスト削減等】 ・春遠第1ダムの堤体非越流部と越流部の下流面勾配を各々最急勾配とすることで、越流部下流面勾配1:0.77に対して非越流部下流面勾配1:0.72となりコンクリート量の減によるコスト削減を図った。 ・比較検討の結果、春遠第1ダムの取水設備型式を多孔式とすることおよび、主打設設備を150tクローラークレーンとすることによりコスト削減を図った。 ・今回の総事業費の変更を考慮したとしても、ダム案と代替案とのコスト面での優劣に変化はなく、ダム案が優位との総合的な評価の結果には影響を与えないことを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

【砂防事業等】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
パンケ新得川 大規模特定砂防等 事業 北海道	長期間継 続中	18	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：42.1ha 人家：66戸 事業所：18施設 重要公共施設：13施設 鉄道：230m 町道：2,780m 耕地：7ha 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.013 億円	1.3 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事 業実施により、人家66戸の被 害が軽減される。また、道道 136号等が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することが出来る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和9年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
九号川 大規模特定砂防等 事業 北海道	長期間継 続中	16	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：23.1ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 鉄道：40m 道道：600m 耕地：4ha 等	13 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.03 億円	1.2 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事 業実施により、人家3戸の被害 が軽減される。また、根室本 線等が寸断された場合の地域 生活や経済に与える影響を軽 減することが出来る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和12年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
ペケレベツ川 大規模特定砂防等 事業 北海道	その他	26	92 ※	【内訳】 被害防止便益：92億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：169ha 人家：443戸 事業所：76施設 重要公共施設：16施設 鉄道：650m 国道：2,900m 耕地：4.8ha 等	26 ※	【内訳】 建設費：26億円 維持管理費：0.01 億円	3.6 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事 業実施により、人家443戸の被 害が軽減される。また、国道 274号等が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することが出来る。	・資材、労務単価の上昇に伴う総事業費 の変更を行うため、再評価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和9年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
芽室川 大規模特定砂防等 事業 北海道	その他	27	233 ※	【内訳】 被害防止便益：232億円 残存価値：0.59億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：807ha 人家：33戸 事業所：4施設 重要公共施設：1施設 鉄道：2,900m 道道：1,400m 町道：27,100m 等	26 ※	【内訳】 建設費：26億円 維持管理費：0.01 億円	8.9 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事 業実施により、人家33戸の被 害が軽減される。また、道道 55号等が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することが出来る。	・資材、労務単価の上昇に伴う総事業費 の変更を行うため、再評価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和8年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
北海道駒ヶ岳 (森町工区) 大規模特定砂防等 事業 北海道	その他	12	217 ※	【内訳】 被害防止便益：217億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：240ha 人家：215戸 事業所：42施設 重要公共施設：2施設 鉄道：800m 国道：700m 道道：2,700m 町道：300m 等	39 ※	【内訳】 建設費：39億円 維持管理費：0.15 億円	5.6 ※	計画規模の降雨による融雪型 火山泥流等の被害について事 業実施により、人家215戸の被 害が軽減される。また、国道 278号等が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することが出来る。	・資材、労務単価の上昇に伴う総事業費 の変更を行うため、再評価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和8年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
珊内川 大規模特定砂防等 事業 北海道	長期間継 続中	23	44 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.47億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.8ha 人家：16戸 事業所：4施設 重要公共施設：2施設 国道：200m 村道：500m 等	22 ※	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費： 0.0079億円	2.0 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫等の被害について事 業実施により、人家16戸の被 害が軽減される。また、国道 229号等が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することが出来る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和14年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
パンケヌシ川 大規模特定砂防等 事業 北海道	長期間継 続中	18	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：44ha 人家：1戸 耕地：11.51ha 国道：0.8m 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費： 0.0044億円	1.1 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫について事業実施に より、人家1戸の被害が軽減さ れる。また、国道274号が寸断 された場合の地域生活や経済 に与える影響を軽減すること ができる。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和11年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
山栗川 事業間連携砂防等 事業 北海道	その他	4.4	21 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.83億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：9戸 重要公共施設：2施設 道道：0.08m 町道：0.72m 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.015 億円	1.5 ※	計画規模の降雨による土砂・ 洪水氾濫について事業実施に より、人家9戸の被害が軽減さ れる。また、道道531号が寸断 された場合の地域生活や経済 に与える影響を軽減すること ができる。 ・資材、労務単価の上昇に伴う総事業費 の変更を行うため、再評価を実施 【事業の必要性】 土砂災害から地域住民の生命、財産を守 ることが目的であり、その事業効果は大 きい。 【進捗の見込み】 事業計画に影響を与えるような状況変化 はない。令和6年度完成予定。 【コスト縮減】 すき取り土を法覆工に使用することによ るコスト縮減。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
小国沢大規模特定 砂防等事業 青森県	その他	8.0	25 ※	【内訳】 被害防止便益：24.6億 円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：16戸 事業所：15施設 国道：360m 市道：910m 等	7.4 ※	【内訳】 建設費：7.3億円 維持管理費：0.14 億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家16戸の被害が軽減さ れる。また、国道454号等が寸 断された場合の地域生活へ与 える影響は大きいため、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。 ・事業用地に取得困難地が確認されたこ とを受け、施設配置計画を見直したこ とにより、事業期間の延伸及び事業費の増 大が必要なため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域に人家16戸のほか、国道 454号（第2次緊急輸送道路）や市道が含 まれており、事業の必要性が高い。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね予定どおりに事業は進捗してい る。 【コスト縮減等】 ・工事用道路等の路盤材に再生砕石を使用 している。 ・掘削土を埋戻し土に流用している。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
南浮田町区域事業 間連携砂防等事業 青森県	その他	12	62 ※	【内訳】 被害防止便益：62億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定被害面積：17ha 人家：69戸 重要公共施設：2施設 県道：620m 町道：720m	10 ※	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.11 億円	5.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家69戸の被害が軽減される。また、県道弘前鮎ヶ沢線（第2次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地状況及び関係機関との調整による事業計画の見直しに伴い、事業費及び事業期間を変更するため、再評価を実施。 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「青森県地域防災計画」にも掲載されている重要な区域である。 ・全体計画L=1,118mのうち令和4年度までに約380mが整備済である。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を進めるに当たっての阻害要因は無く、順調に事業の進捗を図ることができる。 <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・極力残土が発生しない工法を採用している。 ・斜面状況により工法を使い分け、コスト削減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
外水沢事業間連携 砂防等事業 岩手県	その他	7.5	58	【内訳】 被害防止便益：58億円 残存価値：0.36億円 【主な根拠】 人家：43戸 東北縦貫自動車道： 200m 国道282号：350m 県道：2100m 市道：5140m 等	6.5	【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.2億 円	8.9	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家43戸の被害が軽減される。また、東北縦貫自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道282号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の状況による事業計画の見直しに伴い事業期間を延伸するため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、過去の豪雨による被害発生履歴もあることから、早急な対策が必要である。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に影響を与えるような状況変化や事業推進に影響を与える重大な懸案事項も無いことから、事業目的の達成が見込まれる。 <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残存型枠を採用することによりコスト削減を図ることとしている。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
平笠東沢事業間連 携砂防等事業 岩手県	その他	4.0	26	<p>【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.20億円</p> <p>【主な根拠】 人家：32戸 耕地：27ha 東北縦貫自動車道： 170m 市道：3500m 等</p>	3.6	<p>【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.2億 円</p>	7.2	<p>計画規模の降雨による土石 流被害について、事業実施に より、人家32戸の被害が軽減 される。 また、東北縦貫自動車道等 が寸断された場合の地域生活 や経済に与える影響は大き く、道路事業と連携し、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。 保全対象の東北縦貫自動車 道は、緊急輸送道路に指定さ れているなど、防災上重要な 区間である。そこで、道路事 業と連携し、集中的に安全性 を向上させる必要がある。</p> <p>・現地の状況による事業計画の見直しに 伴い事業期間を延伸するため、再評価を 実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、過去 の豪雨による被害発生履歴もあることか ら、早急な対策が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変 化や事業推進に影響を与える重大な懸案 事項も無いことから、事業目的の達成が 見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・残存型枠を採用することによりコスト 縮減を図ることとしている。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
釜ノ沢事業間連携 防等事業 山形県	その他	5.7	19 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.23億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：19ha 人家：20戸 公共施設：1施設 国道：471m 市町道：1072m</p>	5.8 ※	<p>【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.03 億円</p>	3.4 ※	<p>・土砂災害に対する不安感を 解消し、安心感が向上するこ とが出来る</p> <p>・現地の状況により、事業期間の延伸及 び事業費の増大が必要となったため、再 評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、大規模な豪雨が多発しており、 また、高齢化等により地域の防災力が低 下していることから土砂災害対策の必要 性が高まっている。</p> <p>・平成26年7月の土砂流出を踏まえ、再 度災害防止の観点から防災施設の整備が 急務である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・2号えん堤について、令和6年度の完 成に向けて工事を進める。</p> <p>【コスト縮減等】 ・土石流対策としての防災施設は砂防え ん堤が最も効果的かつ合理的であるた め、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等 の検討を行い、コスト縮減に努めてい る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
赤山地区事業間連 携砂防等事業 山形県	その他	8.5	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 家屋：10戸 県道：170m 河川護岸：100m	8.1 ※	【内訳】 建設費：8.1億円 維持管理費：0.04 億円	1.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道山形南陽線は、山形県村山地域（山形市を中心とした山形地方生活圏）と置賜地域（米沢市を中心とした米沢地方生活圏）を結ぶ幹線道路で、両地域間の通勤・通学、経済・観光物流等に欠かせない路線であり、緊急輸送道路（第二次）にも指定されている。地すべりにより当該路線が被災した場合、両地域の経済活動及び災害復旧活動等に甚大な影響を及ぼすおそれがある。 ・地すべりによる崩壊土砂により吉野川が河道閉塞するおそれがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守る事が目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・地すべり解析に基づき、効果的な抑止効果が得られる施設計画とし、経済的な施工に努める。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
中間地区事業間連 携砂防等事業 群馬県	長期間継 続中	4.8	10	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 人家：12戸 市道：562m 河川：700m 等	5.0	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.07 億円	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施することにより、地すべりによる人家12戸、市道、河川への被害が軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響等による災害の頻発化、同時多発化が懸念されるほか、本地すべりブロック内では新たな地すべり活動が観測されており、事業の必要性はさらに高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は概ね完了しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・既存施設を一部活用し、コスト縮減を図っている。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
生須地区事業間連 携砂防等事業 群馬県	長期間継 続中	8.5	86	【内訳】 被害防止便益：86億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 人家：36戸 国道：317m 県道：1,344m 市道：562m 等	52	【内訳】 建設費：52億円 維持管理費：0.1億 円	1.7	・当該事業を実施することにより、地すべりによる人家36戸、国道、県道、市道への被害が軽減される。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響等による災害の頻発化、同時多発化が懸念されるほか、本ブロック内で地すべり土塊の崩落が発生していることから地すべり災害の発生リスクは高く、事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は完了しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・地すべり活動の進行状況や観測結果により工法の再検討を行い、より経済的な工法に一部変更し、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
房坂川事業間連携 砂防等事業 群馬県	その他	4.8	22	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18ha 人家：29戸 県道：400m 市道：1,810m 等	4.9	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.2億 円	4.5	・事業採択後に事業期間の延伸を行う事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響等による災害の頻発化、同時多発化が懸念されるほか、保全対象の一つである県道が緊急輸送路に位置付けられていることなどから、事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は概ね完了しており、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・現地発生材を有効活用する工法を採用することで、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
天津2事業間連携 砂防等事業 千葉県	長期間継 続中	5.6	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域：3.3ha 人家：19戸 県道：80m 市道：90m 等	5.7	【内訳】 建設費：5.7億円 維持管理費：0.01 億円	3.5	・がけ崩れ災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・8ブロック中4ブロックの工事が完了 し、令和8年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・発生土砂を他工事で活用する等、建設 副産物リサイクルの推進によりコスト縮 減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
佐久間森大規模特 定砂防等事業 千葉県	長期間継 続中	7.3	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域：23.3ha 人家：40戸 県道：2,380m 市道：2,085m 等	8.4	【内訳】 建設費：8.3億円 維持管理費：0.08 億円	4.2	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・40ブロック中31ブロックに着手し、令 和10年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・対策工事に用いる資材をメンテナンス 性の高いものとする事で、維持管理性 の向上によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
貝渚事業間連携砂 防等事業 千葉県	長期間継 続中	5.2	60	【内訳】 被害防止便益：60億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域：7.9ha 人家：79戸 県道：281m 市道：322m 等	5.4	【内訳】 建設費：5.3億円 維持管理費：0.08 億円	11.3	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・17ブロック中10ブロックに着手し、令 和10年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・対策工事に用いる資材をメンテナンス 性の高いものとする事で、維持管理性 の向上によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東事業間連携砂防 等事業 千葉県	長期間継 続中	7.6	18	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域：21.1ha 人家：18戸 県道：591m 市道：914m 等	7.4	【内訳】 建設費：7.3億円 維持管理費：0.08 億円	2.4	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・28ブロック中16ブロックに着手し、令 和12年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・対策工事に用いる資材をメンテナンス 性の高いものとする事で、維持管理性 の向上によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
山中事業間連携砂防 等事業 千葉県	長期間継 続中	6.4	9.8	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域：12.0ha 人家：10戸 県道：479m 市道：660m 等	6.2	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.08 億円	1.6	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・14ブロック中8ブロックに着手し、令 和11年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・対策工事に用いる資材をメンテナンス 性の高いものとする事で、維持管理性 の向上によりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
大川事業間連携砂防 等事業 千葉県	長期間継 続中	9.4	19	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.61億円 【主な根拠】 被害想定区域：7.6ha 人家：70戸 国道：162m 市道：594m 等	10	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.09 億円	1.9	・土石流災害に対する地域住 民の不安感を抑制する効果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・短時間降水量が増加する等、土砂災害 リスクが高まっている。 【事業の進捗の見込み】 ・総延長2,817m中1,903mまで完了して おり、令和10年度完了見込み。 【コスト縮減等】 ・発生土砂を他工事で活用する等、建設 副産物リサイクルの推進によりコスト縮 減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
平群事業間連携砂 防等事業 千葉県	長期間継 続中	6.8	17	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域：29.6ha 人家：24戸 県道：1,177m 市道：2,166m 等	8.5	【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.09 億円	2.0	・地すべり災害に対する地域 住民の不安感を抑制する効 果。 ・定住人口が維持され地域社 会を支える効果。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
所沢事業間連携砂 防等事業 長野県	その他	5.5	41	【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 人家：70戸 国道：150m 市道：120m 等	4.9	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.18 億円	8.4	—	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
くろみ沢地区事業 間連携砂防等事業 長野県	その他	2.0	212 ※	【内訳】 被害防止便益：212億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：244戸 重要公共施設：1施設 国道：960m 県道：120m 町道：3,010m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.20 億円	72.9 ※	—	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
前島川大規模特定 砂防等事業 長野県	その他	18	17	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.86億円 【主な根拠】 人家：84戸 県道：300m 市道：1,500m 等	15	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.15 億円	1.1	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和13年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
大沢川事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	5.5	175 ※	【内訳】 被害防止便益：175億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 人家：178戸 国道：500m 町道：3,440m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費：7.6億円 維持管理費：0.17 億円	22.7 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
唐沢川事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	7.2	57	【内訳】 被害防止便益：57億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 人家：107戸 重要公共施設：6施設 県道：1,300m 市道：300m 等	7.1	【内訳】 建設費：6.9億円 維持管理費：0.19 億円	8.1	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
小池沢大規模特定 砂防等事業 長野県	その他	6.2	47	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：80戸 事業所：6施設 国道：275m 市道：1,389m 等	5.5	【内訳】 建設費：5.3億円 維持管理費：0.17億 円	8.7	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
栗代川大規模特定 砂防等事業 長野県	その他	7.8	18 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：1.2億円 【主な根拠】 人家：22戸 県道：650m 村道：1,230m 等	16 ※	【内訳】 建設費：16億円 維持管理費：0.18億 円	1.1 ※	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
万郡沢事業間連携 砂防等事業 長野県	長期間継 続中	4.5	41	【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 人家：603戸 重要公共施設：12施設 国道：326m 県道：1,678m 町道：5,339m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.20 億円	9.0	—	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
田草川事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	9.1	58 ※	【内訳】 被害防止便益：58億円 残存価値：0.43億円 【主な根拠】 人家：96戸 重要公共施設：7施設 県道：560m 市道：6,590m 鉄道：190m 等	8.4 ※	【内訳】 建設費：8.2億円 維持管理費：0.16 億円	7.0 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
寒沢事業間連携砂 防等事業 長野県	その他	4.5	91 ※	【内訳】 被害防止便益：91億円 残存価値：0.47億円 【主な根拠】 人家：122戸 重要公共施設：2施設 県道：1,500m 町道：500m 等	8.1 ※	【内訳】 建設費：7.9億円 維持管理費：0.18 億円	11.4 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
横湯川事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	11	71 ※	【内訳】 被害防止便益：70億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 人家：1,245戸 事業所：351施設 重要公共施設：7施設 国道：400m 県道：1,800m 町道：8,300m 鉄道：300m 等	21 ※	【内訳】 建設費：21億円 維持管理費：0.18 億円	3.4 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
戸立沢事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	14	37 ※	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.75億円 【主な根拠】 人家：45戸 重要公共施設：1施設 県道：700m 村道：2,350m 等	13 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.17 億円	2.8 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
知見寺沢事業間連 携砂防等事業 長野県	その他	6.6	51 ※	【内訳】 被害防止便益：51億円 残存価値：0.46億円 【主な根拠】 人家：53戸 事業所：6施設 重要公共施設：1施設 県道：265m 市道：2,075m 等	7.1 ※	【内訳】 建設費：6.9億円 維持管理費：0.17 億円	7.3 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
芦澤事業間連携携 砂防等事業 長野県	その他	5.6	35 ※	【内訳】 被害防止便益：34億円 残存価値：0.55億円 【主な根拠】 人家：33戸 事業所：3施設 重要公共施設：1施設 国道：240m 県道：140m 鉄道：220m 等	7.3 ※	【内訳】 建設費：7.2億円 維持管理費：0.17 億円	4.7 ※	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さら なるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
栃平沢事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	29	47 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：2.2億円 【主な根拠】 人家：42戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 県道：1,156m 村道：1,843m 等	46 ※	【内訳】 建設費：46億円 維持管理費：0.16 億円	1.03 ※	-	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
矢沢事業間連携砂 防等事業 長野県	その他	4.7	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 人家：18戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：115m 市道：313m 等	6.8 ※	【内訳】 建設費：6.6億円 維持管理費：0.17 億円	1.9 ※	-	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
福島地区 事業間連携 砂防等事業 長野県	その他	8.5	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 湛水面積：85ha 想定氾濫面積：9ha 人家：42戸 村指定避難場所：1施設 重要公共施設：4施設 国道：580m 村道：1,005m 等	7.8	【内訳】 事業費：7.8億円 維持管理費：0.02億 円	5.0	-	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
浅川南部地区事業 間連携砂防等事業 長野県	その他	4.3	58	【内訳】 被害防止便益：58億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：67戸 重要公共施設：2施設 県道：350m 市道：1500m 等	4.2	【内訳】 事業費：4.2億円 維持管理費：0.02億 円	13.8	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
高鼻地区事業間連 携砂防等事業 長野県	その他	6.5	14	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：49戸 事業所：2施設 重要公共施設：3施設 国道：260m 県道：240m 市道：1,700m 等	6.4	【内訳】 事業費：6.4億円 維持管理費：0.02億 円	2.2	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
八方岩地区大規模 特定砂防等事業 長野県	その他	6.9	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：36ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 県道：373m 村道：2,283m 農道：35m 等	7.0	【内訳】 事業費：7.0億円 維持管理費：0.02億 円	2.9	-	・社会経済情勢の変化により事業期間を 変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を 守ることが目的であり、事業効果は大き い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらな るコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
小松原地区事業間 連携砂防等事業 長野県	その他	28	57	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.5億円 【主な根拠】 氾濫想定面積：14ha 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：380m 等	38	【内訳】 事業費：38億円 維持管理費：0.02億 円	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化により事業期間を変更する必要が生じたため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定 【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
水上川1事業間連 携砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	4.4	35 ※	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：40戸 重要公共施設：2施設 国道：350m 市道：900m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.00 億円	7.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道352号等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
北山川事業間連携 砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	3.5	9.5	【内訳】 被害防止便益：9.3億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：23戸 重要公共施設：2施設 国道：260m 市道：590m 等	3.7	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00 億円	2.6	・当該流域において降雨等により発生する土砂災害により国道253号（緊急輸送路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道253号（緊急輸送路）等に基大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和7年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
朝日川地区事業間 連携砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	2.7	158 ※	【内訳】 被害防止便益：158億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：86戸 事業所：3施設 重要公共施設：3施設 国道：200m 県道：630m 市道：830m 等	30 ※	【内訳】 建設費：30億円 維持管理費：0.00 億円	5.3 ※	・地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発し、住民は地すべり災害に対し、大きな不安を抱いている。対策工を実施することで、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内には人家86戸、国道291号（緊急輸送路）、山古志地域福祉センターなごみ苑及び小中学校（要配慮者利用施設）等を主な保全対象としており、事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。 【事業の進捗の見込み】 ・現時点での事業進捗率は96%に達している。令和7年度に全ての計画工事を完了し、概成を目指す。 【コスト縮減等】 ・今後の事業に当たっては、施工方法の検討及び新技術活用などによるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
寺泊地区事業間連 携砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	2.8	198 ※	【内訳】 被害防止便益：198億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：200戸 事業所：6施設 重要公共施設：3施設 国道：445m 市道：1,660m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.00 億円	70.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内には人家200戸、国道402号（緊急輸送路）、市道、寺泊小学校等があり、事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。 【事業の進捗の見込み】 ・現時点での事業進捗率は約66%に達している。令和9年度に全ての計画工事を完了し、概成を目指す。 【コスト縮減等】 ・今後の事業に当たっては、施工方法の検討及び新技術活用などによるコスト縮減に努める。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
青ぬけ地区事業間 連携砂防等事業 新潟県	長期間継 続中	6.0	69 ※	【内訳】 被害防止便益：69億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：60ha 人家：55戸 事業所：6施設 重要公共施設：2施設 国道：4,300m 市道：1,100m 鉄道：JR大系線 等	64 ※	【内訳】 建設費：64億円 維持管理費：0.00 億円	1.1 ※	・地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・被害想定区域内には人家55戸、鉄道、国道148号(緊急輸送路)、市道、耕地等があり、事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。 【事業の進捗の見込み】 ・現時点での事業進捗率は約86%に達している。令和10年度に全ての計画工事を完了し、概成を目指す。 【コスト縮減等】 ・今後の事業に当たっては、施工方法の検討及び新技術活用などによるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
下横尾谷事業間連 携砂防等事業 富山県	長期間継 続中	3.2	21	【内訳】 被害防止便益：20.8億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：22戸 重要公共施設：3施設 国道：275m 町道：236m 鉄道：310m 等	3.1	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.2億円	6.7	・本溪流は土石流危険溪流（I-526）であり、平均溪流勾配が約1/4と急流である。溪流内では表層崩壊が発生しており、溪流部には不安定土砂や流木が堆積している。 ・このため、集中豪雨による土石流が発生する危険性が高く、当該地区の人家・公民館、並びに第1次緊急輸送道路である国道8号、鉄道等が被災する恐れがあり、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流等について人家22戸や国道8号等への被害を軽減する。 【事業の進捗見込み】 ・これまでに用地補償を完了し、工事業道路を施工中であり、事業は順調に進む予定。 【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な重力式コンクリート堰堤工を採用している。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
寺谷敷谷川事業間 連携砂防等事業 富山県	長期間継 続中	3.5	11	<p>【内訳】 被害防止便益：10.7億円 残存価値：0.3億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：0.25ha 人家：10戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 県道：195m 市道：191m 等</p>	4.0	<p>【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.4億円</p>	2.7	<p>・本溪流は、土石流危険溪流（I-579）であり、平均溪床勾配が約1/4と急流である。</p> <p>・このため、ひとたび集中豪雨により土石流が発生すると、下流の人家、県道のほか、避難所に指定されている体育館、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流等について人家10戸や県道福平石田線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・これまでに工用道路が完成し、堰堤の地盤改良工に着手しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な重力式コンクリート堰堤工を採用している。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
下嵐谷事業間連携 砂防等事業 富山県	長期間継 続中	4.8	6.5	<p>【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.2億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：235m 町道：210m 等</p>	5.5	<p>【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.5億円</p>	1.2	<p>・当箇所は、土石流危険溪流であり、平均溪床勾配が1/2.1～1/16.7と急流である。</p> <p>・流域内では表層崩壊が発生し、溪流の広範囲で溪岸浸食が生じている。</p> <p>・砂防設備が整備されていないことから、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や道路、老人ホームなどの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流等について人家4戸や県道松倉宮路線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・これまで町道の補償工事を完了し、堰堤工に着手済みであり、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な重力式コンクリート堰堤工を採用している。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
志津北谷事業間連 携砂防等事業 岐阜県	長期間継 続中	11	54 ※	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：51ha 人家：272戸 要配慮者利用施設：1施 設 県道：349m 等	10 ※	【内訳】 建設費：9.8億円 維持管理費：0.46 億円	5.3 ※	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家272戸等の被害が軽 減される。 ・主要地方道南濃関ヶ原線が 寸断された場合の地域生活や 経済に与える影響を軽減する ことができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点 で未着工の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業箇所と同地域において、近年複数箇所 で土砂災害が発生している。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収が完了し、令和5年度より着工 【コスト縮減等】 ・流木止工の鋼製スリット部を設計時に選定さ れたものから変更することでコストの縮減に努 める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
コプトチ谷事業間 連携砂防等事業 岐阜県	長期間継 続中	6.6	38 ※	【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：14ha 人家：34戸 重要公共施設：3施設 国道：221m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.41 億円	5.7 ※	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家34戸等の被害が軽 減される。 ・国道41号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点 で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業箇所と同市内において、近年複数箇所 で土砂災害が発生している。 【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度から管理用道路を施工中である。 【コスト縮減等】 ・建設発生土を現地で活用することにより残土 処分費を削減し、コスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
口坂本事業間連携 砂防等事業 静岡県	再々評価	104	109	【内訳】 被害防止便益：109億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 人家：97戸 事業所：1施設 県道：4,130m 町道：1,260m 農道その他：5,000m	92	【内訳】 建設費：74億円 維持管理費：18億 円	1.2	・再評価を実施後一定期間（5年間）が 経過している事業であるため、再評価を 実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・R4台風15号により、211件の土砂災害 が発生しており、住民の関心が高い。 【事業の進捗の見込み】 ・事業進捗98%のため、見通しは立って いる。 【コスト縮減等】 ・地すべり変動量観測を基に既存施設を 活用した計画見直しを考えられる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
飯野川第13支川事 業間連携砂防等事 業 愛知県	その他	4.3	10 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 人家：11戸 県道：100 m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円 維持管理費 0.03億 円	2.8 ※	・一般県道上渡合土岐線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家11戸、一般県道上渡合土岐線を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和9年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
洞ノ沢事業間連携 砂防等事業 愛知県	その他	7.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：20戸 国道：170 m 等	7.2 ※	【内訳】 建設費 7.2億円	1.9 ※	・国道473号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家20戸、国道473号を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和13年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
東林沢事業間連携 砂防等事業 愛知県	その他	3.0	4.1 ※	【内訳】 被害防止便益：4.0億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：6戸 県道：120 m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.03億 円	1.5 ※	・主要地方道豊川新城線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家6戸、主要地方道豊川新城線を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和6年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
山崎沢事業間連携 砂防等事業 愛知県	その他	4.1	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 人家：17戸 国道：384 m 県道：217 m 鉄道：202 m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円 維持管理費 0.03億 円	2.7 ※	・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家17戸、名古屋鉄道名古屋本線、東名高速道路、国道1号及び一般県道長沢国府線を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和9年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
乗小路沢事業間連携 砂防等事業 愛知県	その他	7.0	38 ※	【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 人家：45戸 県道：250 m 等	13 ※	【内訳】 建設費 13億円 維持管理費 0.03億 円	2.9 ※	・主要地方道東三河環状線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家45戸、主要地方道東三河環状線を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
金野川事業間連携 砂防等事業 愛知県	その他	3.2	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益：5.2億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 人家：7戸 県道：190 m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円 維持管理費 0.03億 円	2.2 ※	・一般県道豊川蒲郡線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 【投資効果等の事業の必要性】 当該事業を実施することにより、人家7戸、一般県道豊川蒲郡線を土砂災害から保全する。 【事業の進捗の見込み】 計画的な工事の推進により、令和10年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中村区域事業間連 携砂防等事業 愛知県	その他	3.7	16 ※	【内訳】 被害防止便益：15.7億 円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：12戸 公民館：1施設 保育園：1施設 県道：120m 町道：90m 等	5.8 ※	【内訳】 建設費：5.8億円	2.7 ※	—	・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることを目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
棚口区域事業間連 携砂防等事業 愛知県	その他	4.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.7億 円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：19戸 国道：260m	3.8 ※	【内訳】 建設費：3.8億円	3.4 ※	—	・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることを目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
名木下区域事業間連 携砂防等事業 愛知県	その他	3.9	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：10戸 県道：130m 公民館：1施設	5.2 ※	【内訳】 建設費：5.2億円	1.5 ※	—	・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることを目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
日沢(Ⅱ)区域事 業間連携砂防等事 業 愛知県	その他	1.8	2.6 ※	【内訳】 被害防止便益:2.5億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域面積: 0.87ha 人家:1戸 保育園:1施設 県道:60m	1.4 ※	【内訳】 建設費:1.4億円	1.9 ※	—	・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守る事が目的であり、事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完成予定 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
井根谷川事業間連 携砂防等事業 福井県	その他	2.5	32	【内訳】 被害防止便益:32億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10.4ha 人家:43戸 国道:290m 市道:845m 等	2.2	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.01億 円	15.0	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により人家43戸の被害が軽減される。また、国道162号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。 ・保全対象の国道162号は、緊急輸送道路に指定されており防災上重要な区間である。そこで道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる事により、国道162号への被害が軽減される。	・社会経済情勢の変化により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和7年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
松尾川左第5支川 事業間連携砂防等 事業 大阪府	長期間継 続中	5.2	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 人家：45戸 府道：156m 市道：619m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.06 億円	6.3 ※	・府道父鬼和気線は市の地域 防災計画において緊急交通路 に指定されている。 ・府道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事 業を進めるうえで大きな支障はない。令 和10年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、 残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
二釜南事業間連携 砂防等事業 大阪府	長期間継 続中	8.2	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.44億円 【主な根拠】 人家：1戸 要配慮者利用施設：1施 設 府道：400m 等	6.3 ※	【内訳】 建設費：6.0億円 維持管理費：0.34 億円	1.7 ※	・府道枚方亀岡線は市の地域 防災計画において緊急交通路 に指定されている。 ・府道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事 業を進めるうえで大きな支障はない。令 和10年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、 残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
石川右第7支浜事 業間連携砂防等事 業 大阪府	長期間継 続中	2.7	5.2 ※	【内訳】 被害防止便益：5.1億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 人家：15戸 府道：76m 市道：192m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.08 億円	2.9 ※	・府道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事 業を進めるうえで大きな支障はない。令 和10年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、 残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
金熊寺川第5支浜 事業間連携砂防等 事業 大阪府	長期間継 続中	4.2	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：10戸 要配慮者利用施設：1施 設 公共施設：1施設 府道：669m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.04 億円	5.5 ※	・府道泉佐野市岩出線は市の 地域防災計画において避難路 に指定されている。 ・要配慮者利用施設（東小学 校）は避難所にも指定されて おり、防災上重要な拠点であ る。 ・府道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事 業を進めるうえで大きな支障はない。令 和10年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、 残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鍛冶屋谷事業間連 携砂防等事業 奈良県	長期間継 続中	16	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 人家：13戸 重要公共施設：2施設 国道：62m 等	10.0 ※	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.00 億円	1.2 ※	・県道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減できる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であり、その 事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事 業を進めるうえで大きな支障はない。令 和8年度の完了を目指す。 【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、 残土の有効利用を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
上古沢地区事業間 連携砂防等事業 和歌山県	長期間継 続中	18	79	【内訳】 被害防止便益：79億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害想定区域面積： 25ha 人家：48戸 重要公共施設：1施設 国道：604m 鉄道：497m 等	22	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費：0.00 億円	3.6	・計画規模の降雨による地す べりの被害について事業実施 により、人家28戸、上古沢駅 の被害が軽減される。 ・国道370号線、南海鉄道 南 海高野線が寸断された場合の 地域生活や経済に与える影響 を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業着手後の現地調査により対象とな る地すべりブロックを追加する必要が生 じたため、被害想定範囲における保全対 象が増加。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末における進捗率は25.1%で あり、令和10年度の事業概成を目指し対 策を実施。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
長野地区事業間連 携砂防等事業 和歌山県	長期間継 続中	8.6	15	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域面積： 27ha 人家：15戸 市道：948m 等	11	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.00 億円	1.4	・計画規模の降雨による地す べりの被害について事業実施 により、人家15戸の被害が軽 減される。 ・町道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・令和2年7月に地すべりの再活動を観 測、また令和3年の斜面崩壊が発生した ため、新たな対策が必要となり事業期間 が長期化した。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末における進捗率は63.7%で あり、令和8年度の事業概成を目指し対 策を実施。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
伏拝区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	長期間継 続中	5.5	21	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積： 54ha 人家：24戸 市道：437m 等	5.6	【内訳】 建設費：5.6億円 維持管理費：0.00 億円	3.7	・計画規模の降雨による地す べりの被害について事業実施 により、人家24戸の被害が軽 減される。 ・市道が寸断された場合の地 域生活や経済に与える影響を 軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・地すべりの規模が大きく機構が複雑な ため、対策工の検討に長期間を要した。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末における進捗率は34.8%で あり、令和10年度の事業概成を目指し対 策を実施。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
江浪谷川大規模特 定砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	26	36 ※	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.99億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.0ha 人家：24戸 重要公共施設：1施設 県道：706m 町道：328m 等	21 ※	【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 0.15億 円	1.7 ※	県道若桜下三河線への土石流 流出を防ぐことで、交通途絶 の被害が軽減される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過して おり、再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 対象溪流のうち優先度の高いものから事 業を進めているところ。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
穂見川大規模特定 砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	7.0	24	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：18.2ha 人家：22戸 重要公共施設：1施設 国道：348m 町道：804m 等	6.7	【内訳】 建設費 6.5億円 維持管理費 0.19億 円	3.6	国道53号（第一次緊急輸送道 路）への土石流流出を防ぐこ とで、交通途絶の被害が軽減 される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し ており、再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 堰堤配置見直しに伴う全体計画書変更 が、R5.6.29に認可された。今後、変更 計画に基づく用地買収、工事を進め、期 間内の事業完成を目指す。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
下曹源寺谷川事業 間連携砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	7.3	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.38億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.4ha 人家：14戸 国道：320m 町道：235m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費 7.5億円 維持管理費 0.20億 円	2.2 ※	国道179号（第一次緊急輸送道 路）への土石流流出を防ぐこ とで、交通途絶の被害が軽減 される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し ており、再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 順調に工事は進捗しており、期間内の施 設完成の目は立っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
黒川谷川事業間連 携砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	3.3	10 ※	【内訳】 被害防止便益：9.9億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：8戸 県道：150m 町道：150m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.4億円 維持管理費 0.19億 円	2.8 ※	県道鳥取鹿野倉吉線（第二次 緊急輸送道路）への土石流流 出を防ぐことで、交通途絶の 被害が軽減される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し ており、再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により進捗は遅れているが、期 間内の施設完成の目はたっている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大谷川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	その他	3.0	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益：4.6億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.2ha 人家：3戸 県道：162m 町道：78m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.1億円 維持管理費 0.20億 円	1.5 ※	県道鳥取鹿野倉吉線（第二次 緊急輸送道路）への土石流流 出を防ぐことで、交通途絶の 被害が軽減される。	事業期間の変更及び事業費増により再評 価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により進捗は遅れているが、期 間内の施設完成の目途はたっている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
佐陀川大規模特定 砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	24	85 ※	【内訳】 被害防止便益：83億円 残存価値：2.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：87.2ha 人家：64戸 重要故郷施設：2施設 県道：260m 町道：4820m 等	46 ※	【内訳】 建設費 46億円 維持管理費 0.18億 円	1.8 ※	県道米子丸山線への土石流流 出を防ぐことで、交通途絶の 被害が軽減される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し たこと、および事業期間の変更及び事業 費増により再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 工事費の高騰等により、工事の進捗が遅 れているが、期間内の施設完成の目途は たっている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
虚空蔵谷川大規模 特定砂防等事業 鳥取県	その他	5.6	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.39億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：11戸 県道：30m 町道：180m 等	7.6 ※	【内訳】 建設費 7.4億円 維持管理費 0.19億 円	1.4 ※	県道安来伯太日南線への土石 流流出を防ぐことで、交通途 絶の被害が軽減される。	切土工において想定以上の軟弱層が出現 し、斜面对策工の検討が必要となったこ とに伴う事業期間の変更により再評価を 実施。 【事業進捗の見込み】 斜面对策の追加検討に時間を要したが、 期間内の施設完成の目途はたっている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
尾上原川事業間連 携砂防等事業 鳥取県	その他	3.5	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：23戸 県道：135m 町道：320m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.7億円 維持管理費 0.19億 円	4.9 ※	県道上徳山俣野江府線への土 石流出を防ぐことで、交通 途絶の被害が軽減される。	現地掘削作業において想定以上の岩塊処 理が発生したことにより総事業費の増を 伴うため再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により事業進捗は遅れている が、期間内の施設完成の目途はたってい る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
川上川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	その他	4.2	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.4ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：460m 町道：290m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.4億円 維持管理費 0.21億 円	2.4 ※	県道倉吉川上青谷線への土石 流出を防ぐことで、交通途 絶の被害が軽減される。	事業期間の変更及び事業費増により再評 価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により事業進捗は遅れている が、期間内の施設完成の目途はたってい る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
東山川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	長期間継 続中	4.3	9.1 ※	【内訳】 被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：5戸 国道：120m 町道：70m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費 4.5億円 維持管理費 0.21億 円	1.9 ※	国道183号（第一次緊急輸送道 路）への土石流出を防ぐこ とで、交通途絶の被害が軽減 される。	補助事業採択後長期間（5年）が経過し たこと、および事業期間の変更及び事業 費増により再評価を実施。 【事業進捗の見込み】 現地条件により事業進捗は遅れている が、期間内の施設完成の目途はたってい る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
深山地区事業間連 携砂防等事業 島根県	長期間継 続中	3.0	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億 円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害区域：3.49ha 人家：29戸 県道：585m 市道：1068m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費： 0.20億円	7.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家29戸の被害が軽減される。 ・県道十六島直江停車場線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後、長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・断続的であるが降雨時には地すべり事象が見受けられ、人家等へ地すべり伴う被害が発生している ・未対策のブロックがあり、被害拡大防止のためにも対策が必要である <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7年度に事業完了予定 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生資源の積極的な利用を行い、コスト縮減を図る。 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
旭が丘地区事業間 連携砂防等事業 島根県	長期間継 続中	3.7	43 ※	【内訳】 被害防止便益：43億 円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害区域：2.95ha 人家：47戸 重要公共施設：1施設 国道：60m 市道：1,140m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費： 0.20億円	8.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家47戸の被害が軽減される。 ・国道431号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後、長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・断続的であるが降雨時には地すべり事象が発生している ・未対策のブロックがあり、被害拡大防止のためにも対策が必要である <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R8年度に事業完了予定 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生資源の積極的な利用を行い、コスト縮減を図る。 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
三保市谷区事業間 連携砂防等事業 島根県	その他	1.3	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.6ha 人家：3戸 県道：170m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.5億円 維持管理費： 0.20億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による地すべりの被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・県道吉田頓原線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・総事業費、事業期間の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域にの渓床には不安定土砂が堆積しており、今後の大雨により土石流が発生する恐れがある ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる 【事業の進捗の見込み】 ・R8年度に事業完了予定 【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用を行い、コスト縮減を図る。 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
荒谷川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	4.6	207	【内訳】 被害防止便益：207億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：379戸 重要公共施設：4施設 県道：877m 等	3.7	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00 億円	55.9	・計画規模の降雨による、土石流の被害について事業実施により、人家379戸、駐在所、郵便局、河内児童館、広島グリーンヒル病院、県道五日市筒賀線の被害が軽減される。	・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
千同川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	5.8	667	【内訳】 被害防止便益：667億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 人家：1243戸 重要公共施設：3施設 国道：1122m 等	4.7	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.00 億円	141.9	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家1243戸、広島市 立五日市観音西小学校、広島 市立五日市観音中学校、西広 島リハビリテーション病院、 国道2号線の被害が軽減され る。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
右平川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	3.1	13	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 人家：23戸 国道：44m 等	2.5	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00 億円	5.2	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家23戸、国道191号 線の被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
海見山川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	3.0	6.5	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：8戸 高速道路：239m 国道：435m 等	2.5	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.00 億円	2.6	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家8戸、中国自動車 道、国道261号線の被害が軽減 される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
滝の川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	3.6	9.2	【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 人家：15戸 国道：204m 等	2.8	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.00 億円	3.3	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家15戸、国道432号 線の被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
栃木川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	5.2	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 人家：7戸 重要公共施設：2施設 県道：190m 等	4.2	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費：0.00 億円	2.9	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家7戸、戸野地域セ ンター公民館、戸野体育館、 主要地方道瀬野川福富本郷線 の被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
陰平川事業間連携 砂防等事業 広島県	長期間継 続中	4.7	78	【内訳】 被害防止便益：78億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 人家：123戸 重要公共施設：1施設 県道：359m 等	3.7	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00 億円	21.1	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家123戸、福山市立 鞆中学校、主要地方道福山鞆 線の被害が軽減される。 ・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
丹屋奥谷西川事業 間連携砂防等事業 広島県	長期間継 続中	7.2	187	【内訳】 被害防止便益：187億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 人家：316戸 重要公共施設：2施設 県道：470m 等	5.8	【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.00 億円	32.2	・計画規模の降雨による、土 石流の被害について事業実施 により、人家316戸、水呑小学 校、猪原病院、主要地方道福 山幹線の被害が軽減される。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・社会経済情勢の変化を踏まえた事業の 必要性 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コ スト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
奥迫川事業間連携 砂防等事業 山口県	その他	4.5	19	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：18戸 要配慮者利用施設：1施 設 県道：50m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.03 億円	4.1	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家18戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
下中小野溪流事業 間連携砂防等事業 山口県	その他	2.2	14	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8ha 人家：11戸 要配慮者利用施設：1施 設 国道：250m 等	2.1	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.03 億円	6.7	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家11戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
吉部野下中川事業 間連携砂防等事業 山口県	その他	6.9	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16ha 人家：10戸 国道：420m 等	7.2	【内訳】 建設費：7.2億円 維持管理費：0.03 億円	1.5	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家10戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
牛地1川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	2.6	39	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：33戸 重要公共施設：1施設 国道：60m 県道：200m 等	2.6	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.03 億円	15.0	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家33戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
玉江浦川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	2.4	157	【内訳】 被害防止便益：156.4億 円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9ha 人家：233戸 JR：280m 県道：340m 等	2.4	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.03 億円	65.4	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家223戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
杭名川事業間連携 砂防等事業 山口県	その他	3.6	27	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8ha 人家：24戸 重要公共施設：1施設 国道：350m 等	3.7	【内訳】 建設費：3.62億円 維持管理費：0.03 億円	7.3	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家24戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
小杉北川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	3.6	21	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4ha 人家：23戸 国道：110m JR：180m 等	3.7	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.03 億円	5.7	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家23戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・ 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
小方南川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	3.0	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：22ha 人家：43戸 要配慮者利用施設：1施 設 県道：450m 等	3.0	【内訳】 建設費：3.0億円 維持管理費：0.03 億円	12.0	・計画規模の降雨による土石 流の被害について事業実施に より、人家43戸の被害が軽減 される。 ・地域の幹線道路が推断され た場合の地域住民に与える影 響を軽減することができる。	・総事業費増、事業期間変更により再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家 が被災した場合や国道等が寸断された場 合、地域生活や経済に与える影響が大き いことから、道路事業と連携し、集中的 に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で本堤を打設中、溪 流保全工及び管理用道路の一部が未了で ある。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することによ り、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
神領南川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	4.7	119	【内訳】 被害防止便益：119億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：33ha 人家：166戸 要配慮者利用施設：1施設 重要公共施設：1施設 県道：880m 等	4.7	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.03 億円	25.3	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家166戸の被害が軽減される。 地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 令和5年度末時点で本堤を打設中、溪流保全工及び管理用道路の一部が未了である。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
蔵屋溪流事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	3.0	9.7	【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17ha 人家：13戸 国道：130m 等	2.9	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.03 億円	3.3	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。 地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 令和5年度末時点で用地交渉中であり、今後速やかに用地買収を行い、工事着手する予定である。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
谷井溪流事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	2.7	7.5	【内訳】 被害防止便益：7.4億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6ha 人家：8戸 高速道路：210m 県道：210m 等	2.7	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.03 億円	2.8	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 令和5年度末時点で本堤打設を実施、溪流保全工及び管理用道路の一部が未了である。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東豊井川事業間連 携砂防等事業 山口県	その他	3.1	50	<p>【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3ha 人家：75戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：100m 等</p>	3.0	<p>【内訳】 建設費：3.0億円 維持管理費：0.03 億円</p>	16.7	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家75戸の被害が軽減される。</p> <p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・令和5年度末時点で堰堤基礎部が完了し、本堤及び管理用道路の一部が未了である。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
萩原北下川事業間 連携砂防等事業 山口県	その他	3.0	14	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4ha 人家：5戸 要配慮者利用施設：2施設 県道：240m 等</p>	3.1	<p>【内訳】 建設費：3.04億円 維持管理費：0.03 億円</p>	4.5	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。</p> <p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・令和5年度末時点で本堤が完成、溪流保全工及び管理用道路の一部が未了である。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
永田郷川まちづくり 連携砂防等事業 山口県	その他	2.3	9.7	<p>【内訳】 被害防止便益：9.6億円 残存価値：0.12億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：7戸 要配慮者施設：1施設 JR：280m 国道：200m 等</p>	2.2	<p>【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.03 億円</p>	4.4	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。</p> <p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・令和5年度末時点で堰堤及び前庭保護工が完了し、溪流保全工及び管理用道路の一部が未了である。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大町川まちづくり 連携砂防等事業 山口県	その他	3.4	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7ha 人家：31戸 国道：250m 等	3.3	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.03 億円	7.0	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家31戸の被害が軽減される。 ・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末時点で堰堤が完了し、前庭保護工及び管理用道路の一部が未了である。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
須川大規模特定砂 防等事業 山口県	その他	15	35	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害想定区域：81ha 人家：103戸 市道：100m 等	27	【内訳】 建設費：27億円 維持管理費：0.20 億円	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月の梅雨前線豪雨に伴い山腹崩壊が発生し二級河川宇佐川の河道が埋塞した。 ・現地には明瞭な地すべり地形がみられ、地質は脆弱な泥質片岩で被覆されており、今後の降雨等により地すべり活動の活発化が懸念されている。 ・地すべりにより宇佐川が河道閉塞し、それが決壊した場合、下流の地域生活や経済に与える影響はきわめて大きい。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を地すべり災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・今後事業を進めるにあたって大きな支障となる事項はなく、令和9年度までに事業完了する見込みである。 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
有瀬事業間連携砂 防等事業 徳島県	長期間継 続中	39	146 ※	【内訳】 被害防止便益：146億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：56戸 事業所：1施設 市道：13,100m 等	105 ※	【内訳】 建設費：101億円 維持管理費：3.5億 円	1.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・I-3ブロックは地すべり活動が活発であり、平成2年度の着手から現在まで対策を実施してきたが、依然として大きな変動が確認されているため、事業を行う必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・観測により変位を確認しながら効果的な対策工法を十分に検討し、令和10年度の概成を目指して対策工事を実施する。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
中尾事業間連携砂 防等事業 徳島県	長期間継 続中	5.1	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 人家：6戸 事業所：1施設 市道：187m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費：4.9億円 維持管理費：0.44 億円	1.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・平成30年7月豪雨により土砂災害が発生しており、降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されることから、着手から現在までに、集水井工等の対策を実施してきたが、依然として大きな変動が確認されているため、事業を行う必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・観測により変位を確認しながら効果的な対策工法を十分に検討し、令和10年度の概成を目指して対策工事を実施する。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
不老谷川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	12	616	<p>【内訳】 被害防止便益：616億円 残存価値：0.40億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：60ha 人家：898戸 重要公共施設：10施設 国道：500m 市道：10,000m 等</p>	12	<p>【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.02 億円</p>	49.4	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家898戸の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において50%である。</p> <p>【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
和霊谷川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	2.1	13	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：12.5ha 人家：18戸 重要公共施設：2施設 県道：430m 等</p>	2.2	<p>【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.02 億円</p>	6.2	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において29%である。</p> <p>【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
米山川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	2.5	57	【内訳】 被害防止便益：57億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：10.6ha 人家：43戸 重要公共施設：4施設 県道：367m 等	2.5	【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.02 億円	23.1	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家43戸の被害が軽減さ れる。また、県道やJR予讃線 等が寸断された場合の地域の 生活や経済に与える影響は大 きく、道路事業と連携して、 集中的に安全性を向上させる 必要性がある。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、鉄道、県道等 があることから、保全対象の土石流によ る被害軽減を図るべく、砂防施設の整備 は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 17%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
園地川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	8.2	80	【内訳】 被害防止便益：80億円 残存価値：0.26億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：104戸 重要公共施設：2施設 県道：18m 等	9.5	【内訳】 建設費：9.5億円 維持管理費：0.02 億円	8.4	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家104戸の被害が軽減さ れる。また、県道等が寸断さ れた場合の地域の生活や経済 に与える影響は大きく、道路 事業と連携して、集中的に安 全性を向上させる必要性があ る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 68%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
イモホリ川事業間 連携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.7	100	<p>【内訳】 被害防止便益：100億円 残存価値：0.20億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：14.2ha 人家：106戸 重要公共施設：3施設 国道：361m 市道：3,106m 等</p>	5.1	<p>【内訳】 建設費：5.1億円 維持管理費：0.02 億円</p>	19.6	<p>・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家106戸の被害が軽減さ れる。また、国道等が寸断さ れた場合の地域の生活や経済 に与える影響は大きく、道路 事業と連携して、集中的に安 全性を向上させる必要性があ る。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 65%である。</p> <p>【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
富岡川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	7.2	11	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.20億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：5戸 重要公共施設：3施設 国道：50m 市道：1,500m 等</p>	7.4	<p>【内訳】 建設費：7.4億円 維持管理費：0.02 億円</p>	1.6	<p>・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家5戸の被害が軽減され る。また、国道等が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 49%である。</p> <p>【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
西上浜川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	3.9	8.1	【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.9ha 人家：9戸 重要公共施設：3施設 国道：60m 市道：60m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.02 億円	1.8	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家9戸の被害が軽減され る。また、国道等が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 59%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
本谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	3.9	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.0ha 人家：22戸 重要公共施設：3施設 国道：250m 市道：906m 等	4.3	【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.02 億円	5.2	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家22戸の被害が軽減さ れる。また、国道等が寸断さ れた場合の地域の生活や経済 に与える影響は大きく、道路 事業と連携して、集中的に安 全性を向上させる必要性があ る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 84%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大内野川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	3.6	7.1	【内訳】 被害防止便益：7.0億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 国道：155m 等	3.8	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.18 億円	1.9	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家4戸の被害が軽減され る。また、国道が寸断された 場合の地域の生活や経済に与 える影響は大きく、道路事業 と連携して、集中的に安全性 を向上させる必要がある。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 33%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
中ノ谷川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	3.6	61	【内訳】 被害防止便益：61億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：32ha 人家：95戸 重要公共施設：2施設 高速道路：600m 県道：477m 等	3.8	【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.02 億円	16.0	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家95戸の被害が軽減さ れる。また、高速道路等が寸 断された場合の地域の生活や 経済に与える影響は大きく、 道路事業と連携して、集中的 に安全性を向上させる必要 性がある。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、高速道路等が あることから、保全対象の土石流による 被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は 不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 74%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
右馬ノ地川事業間 連携砂防等事業 愛媛県	長期間継続中	4.9	8.3	<p>【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：8.0ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 国道：70m 町道：70m 等</p>	5.8	<p>【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.02億円</p>	1.4	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において84.3%である。</p> <p>【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
十郎谷川事業間 連携砂防等事業 愛媛県	長期間継続中	6.8	8.3	<p>【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.25億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：0.50ha 人家：6戸 公共施設：1施設 国道：100m 等</p>	7.0	<p>【内訳】 建設費：6.9億円 維持管理費：0.06億円</p>	1.2	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、国道が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があることから、保全対象の土石流による被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において44%である。</p> <p>【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
フロノオク谷川事業 間連携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	6.0	8.1	【内訳】 被害防止便益：7.8億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.0ha 人家：8戸 県道：130m 町道：40m 等	5.8	【内訳】 建設費：5.8億円 維持管理費：0.02 億円	1.4	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家8戸の被害が軽減され る。また、県道等が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 24%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
馬越川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	2.9	9.0	【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.4ha 人家：11戸 県道：206m 等	3.1	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.02 億円	2.9	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家11戸の被害が軽減さ れる。また、県道が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 38%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
上谷川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.6	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.20ha 人家：9戸 国道：145m 等	4.7	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.02 億円	2.3	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家9戸の被害が軽減され る。また、国道が寸断された 場合の地域の生活や経済に与 える影響は大きく、道路事業 と連携して、集中的に安全性 を向上させる必要がある。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 52.6%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
瀬戸南川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.5	26	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：25戸 国道：150m 等	6.5	【内訳】 建設費：6.5億円 維持管理費：0.02 億円	4.0	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家25戸の被害が軽減さ れる。また、国道が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要がある。 る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 77%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中間下川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.6	8.2	【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：8戸 国道：250m 等	6.1	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.02 億円	1.4	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家8戸の被害が軽減され る。また、国道が寸断された 場合の地域の生活や経済に与 える影響は大きく、道路事業 と連携して、集中的に安全性 を向上させる必要がある。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 25%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
松ノ木川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.9	56	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.2ha 人家：90戸 県道：275m 等	6.6	【内訳】 建設費：6.6億円 維持管理費：0.02 億円	8.5	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施によ り、人家90戸の被害が軽減さ れる。また、県道が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要がある。 る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 68.0%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
長早川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	6.6	44	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：53戸 国道：210m 等	8.1	【内訳】 建設費：8.1億円 維持管理費：0.02 億円	5.4	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家53戸の被害が軽減さ れる。また、国道が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 62.0%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
堂面川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.1	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.0ha 人家：40戸 国道：200m 等	4.9	【内訳】 建設費：4.9億円 維持管理費：0.01 億円	7.3	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家40戸の被害が軽減さ れる。また、国道が寸断され た場合の地域の生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携して、集中的に安全 性を向上させる必要性があ る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道があるこ とから、保全対象の土石流による被害軽 減を図るべく、砂防施設の整備は不可欠 である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 75%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
源光川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.7	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.9ha 人家：12戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 国道：325m 市道：360m 等	4.8	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.02 億円	6.1	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減さ れる。また、国道等が寸断さ れた場合の地域の生活や経済 に与える影響は大きく、道路 事業と連携して、集中的に安 全性を向上させる必要性があ る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 51.3%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
六塚川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	2.4	97	【内訳】 被害防止便益：97億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.2ha 人家：70戸 重要公共施設：1施設 高速道路：25m 市道：750m 等	2.6	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.02 億円	37.9	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家70戸の被害が軽減さ れる。また、高速道路等が寸 断された場合の地域生活や経 済に与える影響は大きく、道 路事業と連携し、集中的に安 全性を向上させる必要があ る。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、高速道路等が あることから、保全対象の土石流による 被害軽減を図るべく、砂防施設の整備は 不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 69.0%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
畦屋東川事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.6	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 国道：145m 等	4.5	【内訳】 建設費：4.5億円 維持管理費：0.02 億円	2.5	・計画規模の降雨による土石 流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減さ れる。また、国道等が寸断さ れた場合の地域生活や経済に 与える影響は大きく、道路事 業と連携し、集中的に安全性 を向上させる必要がある。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道等がある ことから、保全対象の土石流による被害 軽減を図るべく、砂防施設の整備は不可 欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 21.4%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
仁江事業間連携砂 防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.0	36	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 人家：34戸 国道：30m 市道：170m 等	4.0	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.02 億円	9.0	・土砂崩落等による被害につ いて事業実施により、人家34 戸、国道、市道等の被害が軽 減される。また、国道、市道 等が寸断された場合の地域生 活や経済に与える影響は大き く、道路事業と連携し、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道及び市道 があることから、保全対象の崩壊土砂に よる被害軽減を図るべく、急傾斜地崩壊 防止施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 68.3%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中山A事業間連携 砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.2	45	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 人家：36戸 国道：80m 県道：120m 市道：260m 等	6.8	【内訳】 建設費：6.8億円 維持管理費：0.02 億円	6.6	・土砂崩落等による被害につ いて事業実施により、人家36 戸、国道、県道等の被害が軽 減される。また、国道、県道 等が寸断された場合の地域生 活や経済に与える影響は大き く、道路事業と連携し、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道及び市道 があることから、保全対象の崩壊土砂に よる被害軽減を図るべく、急傾斜地崩壊 防止施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 66.0%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
中村事業間連携砂 防等事業 愛媛県	長期間継 続中	5.0	18	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 人家：20戸 国道：64m 町道：260m 等	4.8	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.02 億円	3.7	・土砂崩落等による被害につ いて事業実施により、人家20 戸、国道、町道等の被害が軽 減される。また、国道、町道 等が寸断された場合の地域生 活や経済に与える影響は大き く、道路事業と連携し、集中 的に安全性を向上させる必要 がある。 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、国道及び町道 があることから、保全対象の崩壊土砂に よる被害軽減を図るべく、急傾斜地崩壊 防止施設の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 22.2%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鹿野川A事業間連 携砂防等事業 愛媛県	長期間継 続中	4.5	53	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 人家：45戸 県道：750m 等	4.8	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.02 億円	11.1	・土砂崩落等による被害につ いて事業実施により、人家45 戸、県道等の被害が軽減され る。また、県道等が寸断され た場合の地域生活や経済に与 える影響は大きく、道路事業 と連携し、集中的に安全性を 向上させる必要がある。	事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 被害想定区域内に人家、県道があるこ とから、保全対象の崩壊土砂による被害 軽減を図るべく、急傾斜地崩壊防止施設 の整備は不可欠である。 【事業の進捗の見込み】 事業の進捗率は令和4年度末において 70.7%である。 【コスト縮減等】 建設発生土については、公共工事間流 用が図れるよう、各関係機関との情報交 換を積極的に行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
久清谷川事業間連 携砂防等事業 高知県	長期間継 続中	5.0	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：37戸 県道：45m 市道：387m 等	4.4	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.02 億円	5.2	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域直下の人家、県道等から土石流被 害を未然に防ぐ。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末で進捗率は43.2%を見込 んでいる。 【コスト縮減等】 ・施工条件によりICT施工等の生産性向 上の検討を行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
下町谷川事業間連 携砂防等事業 高知県	長期間継 続中	4.5	108	【内訳】 被害防止便益：108億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：103戸 重要公共施設：6施設 県道：346m 町道：1,559m 等	4.1	【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.02 億円	26.4	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域直下の人家、小学校等から土石流 被害を未然に防ぐ。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末で進捗率は62.9%を見込 んでいる。 【コスト縮減等】 ・施工条件によりICT施工等の生産性向 上の検討を行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
吉野谷川（1）事 業間連携砂防等事 業 高知県	長期間継 続中	2.1	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：19戸 国道：368m 市道：697m 等	1.8	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.02 億円	6.7	-	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域直下の人家、国道等から土石流被 害を未然に防ぐ。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末で進捗率は17.0%を見込 んでいる。 【コスト縮減等】 ・施工条件によりICT施工等の生産性向 上の検討を行う。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
野久保地区事業間 連携砂防等事業 高知県	長期間継 続中	7.1	30	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：27戸 国道：202m 町道：250m 等	7.3	【内訳】 建設費：7.3億円 維持管理費：0.03 億円	4.1	-	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・急斜面直下の人家、国道等から斜面崩壊被害を未然に防ぐ。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末で進捗率は59.2%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・施工条件によりICT施工等の生産性向上の検討を行う。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
森ヶ崎（1）地区 事業間連携砂防等 事業 高知県	長期間継 続中	4.2	28	【内訳】 被害防止便益：28億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 人家：26戸 国道：55m 町道：110m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.04 億円	6.1	-	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・急斜面直下の人家、国道等から斜面崩壊被害を未然に防ぐ。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末で進捗率は65.2%を見込んでいる。 【コスト縮減等】 ・施工条件によりICT施工等の生産性向上の検討を行う。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
塚原谷川事業間連 携砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	4.9	38 ※	【内訳】 被害防止便益：38億円 残存価値：0.22億円 【主な根拠】 人家：43戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：170m 市道：1390m 農道：520m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.03 億円	8.0 ※	・県道588号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
正信沢川事業間連 携砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	7.8	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.33億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：12戸 公民館：1施設 主要地方道：230m 市町村道：430m 農道その他：220m 等	7.4 ※	【内訳】 建設費：7.3億円 維持管理費：0.05 億円	1.8 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家12戸、第2次緊急 輸送道路である県道52号線等 の被害を軽減でき、地域生活 や経済に与える影響を軽減す る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当 初より低下はしているが、1は超えてい るため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を 採用することによりコストの縮減を図 る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
釈形川事業間連携 砂防事業 福岡県	長期間継 続中	7.3	8.4 ※	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.34億円 【主な根拠】 人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：120m 町道：480m 橋梁：4基 等	7.3 ※	【内訳】 建設費：7.2億円 維持管理費：0.1億円	1.2 ※	・県道797号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当 初より低下はしているが、1は超えてい るため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和11年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を 採用することによりコストの縮減を図 る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
広野川事業間連携 砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	14	20 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.62億円 【主な根拠】 人家：11戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：1.6km 農道：800m 等	17 ※	【内訳】 建設費：17億円 維持管理費：0.02 億円	1.2 ※	・県道804号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し たため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当 初より低下はしているが、1は超えてい るため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・現地発生材を積極的に使用する。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
栗林川事業間連携 砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	12	12	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.4億円 【主な根拠】 人家：12戸 県道：212m 市道：194m 農道：374m 農作物：米75a、茶30a 等	12	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.01 億円	1.05	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める 【事業の進捗の見込み】 ・令和14年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
寒水川事業間連携 砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	23	462	【内訳】 被害防止便益：460億円 残存価値：2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：81ha 人家：402戸 事業所：123施設 重要公共施設：20施設 国道：1,160m 県道：330m 市道：11,260m 等	24	【内訳】 建設費：24億円 維持管理費：0.17 億円	19.0	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・工法選定時において、「残存型枠」を採用することによりコストの縮減を図る。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
寺村上谷川事業間 連携砂防事業 福岡県	長期間継 続中	2.8	6.3	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.7ha 人家：7戸 国道：136m 村道：362m 等	2.7	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.03 億円	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過したため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・各種被害額の変動等で費用便益比が当初より低下はしているが、1は超えているため、投資効果が見込める。 【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・用地取得率が100%であるため、代替案を立案することなく現計画を進める 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
左手上川事業間連 携砂防等事業 福岡県	長期間継 続中	4.6	8.9	【内訳】 被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1ha 人家：5戸 重要公共施設：2施設 橋梁4箇所 県道：116m 町道：170m 等	4.6	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.02 億円	2.0	・県道797号が寸断された場合 の地域生活や経済に与える影 響を軽減することができる。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度までの事業完了を見込む 【コスト縮減等】 ・用地取得率が100%であるため、代替案 を立案することなく現計画を進める	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
崎ノ谷川事業間 連携砂防等事業 長崎県	長期間継 続中	3.5	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 人家：17戸 国道：110m 市道：250m JR長崎本線：100m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費： 0.20億円	3.0 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家17戸、第2次緊急 輸送道路である国道207号線、 JR長崎本線（長与経由）等の 被害、地域生活や経済に与え る影響を軽減する。 【事業の進捗の見込み】 ・令和元年度に用地取得済であ り、令和2年度に工事へ着手 し、令和7年度予算により工 事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案 の可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
小角川事業間連 携砂防等事業 長崎県	長期間継 続中	4.5	56 ※	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 人家：80戸 国道：185m 市道：765m JR長崎本線：100m 等	6.2 ※	【内訳】 建設費：6.0億円 維持管理費： 0.20億円	9.1 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家80戸、第2次緊急 輸送道路である国道207号線、 JR長崎本線（長与経由）等の 被害、地域生活や経済に与え る影響を軽減する。 【事業の進捗の見込み】 ・令和元年度に用地取得済であ り、令和2年度に工事へ着手 し、令和7年度予算により工 事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案 の可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
大川事業間連携 砂防等事業 長崎県	長期間継 続中	5.7	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益:9.6億円 残存価値:0.34億円 【主な根拠】 人家:12戸 国道:85m 市道:220m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費:6.5億円 維持管理費: 0.18億円	1.5 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家12戸、第1次緊急 輸送道路である国道202号線等 の被害、地域生活や経済に与 える影響を軽減する。	・事業採択後長期間(5年間) が経過した時点で継続中で あるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流 被害について、人家12戸、国 道202号線等への被害を軽減 する。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に用地取得済とな り工事へ着手し、令和9年度 予算により工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案 の可能性はない。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
下長瀬川大規模 特定砂防等事業 長崎県	その他	6.5	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.32億円 【主な根拠】 人家:21戸 要配慮者利用施設: 1施設 国道:263m 市道:284m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費:5.7億円 維持管理費: 0.18億円	3.0 ※	・本事業の実施により、土石 流による人家21戸、第1次緊急 輸送道路である国道444号線等 の被害、地域生活や経済に与 える影響を軽減する。	・地元調整により事業期間を変 更することから再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流 被害について、人家21戸、国 道444号線等への被害を軽減 する。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に地元説明会を実 施し、地元要望を反映した計 画を策定中であり、令和6年 度中に用地取得して令和7年 度に工事へ着手し、令和10年 度予算により工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案 の可能性はない。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
湿谷川事業間連携砂防等事業 熊本県	長期間継続中	11	127 ※	【内訳】 被害防止便益：126億円 残存価値：0.62億円 【主な根拠】 人家：131戸 重要公共施設：4施設 県道：710m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.01億円	10.5 ※	・県道28号、県道149号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末までに堰堤3基が完了し、残り2基の設計を実施中。令和10年度までに工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・堰堤工の型式を複数案選定し、最も経済的な案を採用することでコスト縮減を図ってる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
鎌瀬川事業間連携砂防等事業 熊本県	長期間継続中	14	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.6億円 【主な根拠】 人家：5戸 鉄道：120m 県道：140m 市道：705m	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.01億円	1.5 ※	・JR肥薩線、県道158号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度末までに堰堤1基に着手し、残り3基の設計を実施中。令和12年度までに工事完了予定。 【コスト縮減等】 ・堰堤工の型式を複数案選定し、最も経済的な案を採用することでコスト縮減を図ってる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
上久保地区事業 間連携砂防等事 業 熊本県	長期間継 続中	12	60 ※	【内訳】 被害防止便益：60億 円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 人家：88戸 重要公共施設：1施設 国道：805m 市道：939m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費： 0.01億円	5.0 ※	・国道266号、県道149号が寸 断された場合の地域生活や経 済に与える影響を軽減するこ とができる。	・事業採択後長期間（5年間）が経過し た時点で継続中の事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全す るため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・Aブロックの抑制工が完了。抑制工の 効果を踏まえ、R6以降に抑止工の設計と 施工を予定。B～Dブロックは調査観測 中。E～Iブロックは令和6年度以降に調 査観測実施予定。 【コスト縮減等】 ・観測結果を踏まえながら、経済的かつ 効果的な対策工を選定し、配置及び仕様 を決定することで、コスト縮減を図って いる。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
町川3事業間連携 砂防等事業 大分県	再々評価	2.1	39	【内訳】 被害防止便益：38.5億 円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.2ha 人家：35 重要公共施設：1施設 国道：380m 市道：670m 等	2.2	【内訳】 建設費 2.1億円 維持管理費 0.05億円	18.0	—	・社会経済情勢の急激な変化、技術革新 等により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、国道を保全する ・設計が完了、今後工事着手見込 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度完成予定 【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
尾野島浜川事業間 連携砂防等事業 鹿児島県	長期間継 続中	7.0	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.6ha 人家：42戸 県道：190m 等	8.5 ※	【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.06 億円	1.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家42戸等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費が増大しているものの、保全人家や県道等に与える影響が大きいことから、投資効果は依然として大きい。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流保全工の見直しの結果、事業量が増になったことから事業期間が長期化しているが、地元住民・市は、事業の必要性及び周辺環境への配慮について十分理解されているため事業に対して協力的である。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘削残土は、現場内で有効活用し、それ以外は他公共事業へ積極的に流用する。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
木場谷1事業間連 携砂防等事業 鹿児島県	長期間継 続中	4.1	5.7	【内訳】 被害防止便益：5.6億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.5ha 人家：4戸 県道：150m 等	3.3	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.08 億円	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・事業費が増大しているものの、保全人家や県道等に与える影響が大きいことから、投資効果は依然として大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・山腹工の追加で事業量が増になったことから事業期間が長期化しているが、地元住民・市は、事業の必要性及び周辺環境への配慮について十分理解されているため事業に対して協力的である。 【コスト削減等】 ・掘削残土は、現場内で有効活用し、それ以外は他公共事業へ積極的に流用する。 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	
吉野山地区 事業間連携砂防等 事業 鹿児島県	長期間継 続中	5.2	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：-億円 【主な根拠】 人家：70戸 重要公共施設：4施設 国道：395m 県道：875m	4.4 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.00 億円	3.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害を防止し、人家・公共施設等を保全する 【事業の進捗の見込み】 ・最後の地すべりブロックの抑制を実施中。令和8年度までに事業完了予定。事業期間が長期化しているが、地元住民・市は、事業の必要性について十分理解されているため事業に対して協力的である。 【コスト削減等】 ・地すべりブロックごとに各年度の水位観測を行った上で工法の検討を行っていることから、経済性、施工性において最適な工法を採用している 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
毛上地区 事業間連携砂防等 事業 鹿児島県	長期間継 続中	6.3	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益：9.9億円 残存価値：-1億円 【主な根拠】 人家：99戸 重要公共施設：1施設 県道：225m 町道：1457m	4.4 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.00 億円	2.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりによる被害について事業実施により、人家99戸の被害が軽減される。また、主要地方道栗野加治木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害を防止し、人家・公共施設等を保全する <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最後の地すべりブロックの抑制工を実施中。令和9年度までに事業完了予定。地すべり性の動きがやや顕著になったことから対策を追加し事業期間が長期化しているが、地元住民・市は、事業の必要性について十分理解されているため事業に対して協力的である。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべりブロックごとに各年度の水位観測を行った上で工法の検討を行っていることから、経済性、施工性において最適な工法を採用している 	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
相良須々木海岸 津波対策緊急事業 静岡県	再々評価	25	279 *	【内訳】 浸水防護便益：277億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 浸水被害面積：59.1ha	75 *	【内訳】 建設費：72億円 維持管理費：4億円	3.7 *	—	・再評価を実施後一定期間（5年間） が経過している事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・静岡県第4次地震被害想定公表等 により地域住民の生命と財産や主要幹 線である国道150号や地頭方小学校を 守るうえで重要な役割を担っている。 【事業の進捗の見込み】 ・地域住民の事業に対する期待も大き く、住民や利用者の理解が得られてお り、事業は順調に進捗する見込みであ る。 【コスト縮減等】 ・仮設矢板を後続工事で再利用した り、他事業からの発生残土を本工事の 盛土材に有効利用する。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 吉岡 大蔵)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効 果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
柳川海岸 海岸保全施設整備 連携事業 福岡県	再々評価	36	18,400 *	【内訳】 浸水防護便益：18,398億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 浸水面積： 1,637ha	634 *	【内訳】 建設費：584億円 維持管理費：50億円	29 *	—	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 吉岡 大蔵)	

*費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【道路・街路事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾等アクセス 一般国道245号 久慈大橋 茨城県	長期間継 続中	100	108	【内訳】 走行時間短縮便益：90億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：4.5億円 【主な根拠】 計画交通量 31,000台/日	79	【内訳】 事業費：78億円 維持管理費：0.76億円	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 国道245号は、水戸市から日立市に至る幹線道路であり、産業・観光の両面において、地域振興を支える重要な路線である。 本事業は日立市内の交通渋滞の緩和を図るとともに茨城港日立港区、常陸那珂港区の物流機能強化を図ることを目的とし、延長約1.0km区間について、久慈大橋の架け替えを含めた整備を行うものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率4%（うち用地取得率10%） 【コスト縮減等】 上部工の形式について、合理化橋梁構造を採用することで、主桁本数を減らし、使用鋼材量を削減することで、コスト縮減を図る。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)	
重要物流道路 一般国道294号 常総拡幅 茨城県	再々評価	160	595	【内訳】 走行時間短縮便益：702億円 走行経費減少便益：-128億円 交通事故減少便益：21億円 【主な根拠】 計画交通量 22,800~39,000台/日	285	【内訳】 事業費：234億円 維持管理費：36億円 更新費：15億円	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 国道294号は、茨城県取手市から栃木県を経て福島県会津若松市へ至る広域的な幹線道路である。 本事業は常総、下妻、筑西市内の交通渋滞の緩和を図るとともに常磐道、圏央道ICへのアクセス向上による地域の活性化を目的とし、延長約27.5kmの整備および相平橋西交差点の立体化を行うものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成13年度 ・事業進捗率93%（うち用地取得率91%） 【コスト縮減等】 杭本数が最小限となる下部構造形式を採用し、基礎構造を小規模化することにより、コスト縮減を図る。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
重要物流道路 一般国道400号 三島・西赤田 栃木県	再々評価	62	100	【内訳】 走行時間短縮便益：94億円 走行経費減少便益：4億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量 16,600台/日	63	【内訳】 事業費：60億円 維持管理費：3億円	1.6	①ボトルネックの解消による産業・観光支援及び平常時・災害時を問わない安定的な輸送の確保 ②渋滞緩和による交通の円滑化 ③道路利用者の安全で円滑な通行空間の確保による地域生活の安全・安心の向上	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道400号の三島・西赤田内は、前後区間が4車線である中、2車線であるため、道路ネットワーク上のボトルネックとなっているほか、朝夕の通勤時間帯に主要な交差点において慢性的な渋滞が発生していることに加え、道路利用者の安全で円滑な通行空間の確保が課題となっている。このため、安全で円滑な交通を確保するとともに、観光産業をはじめとする各種産業の振興と安定的な物流機能の確保を図るため、4車線化や歩道拡幅等を実施するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成24年度 ・事業進捗率88%（うち用地進捗率66%） 【コスト縮減等】 ・再生骨材、再生アスファルト合材を積極的に活用しコスト縮減 ・建設発生土の公共工事間流用によりコスト縮減	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道145号 吾妻東バイパス 群馬県	その他	284	196	【内訳】 走行時間短縮便益：137億円 走行経費減少便益：40億円 交通事故減少便益：19億円 【主な根拠】 計画交通量 13,400～16,700台/日	267	【内訳】 事業費：259億円 維持管理費：7.8億円	1.5 (0.7) ※1	・高規格道路「上信自動車道」の一部であり、吾妻地域の産業競争力の向上に寄与 ・災害に対する道路の信頼性が向上し、地域の防災力が強化されるほか、三次救急医療機関等へのアクセス向上が見込まれる ・草津温泉等の観光地へのアクセス向上が見込まれる	・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 上信自動車道は、群馬県渋川市の関越自動車道・渋川伊香保IC付近から鳥居峠を經由し長野県側の上信越自動車道と結び、吾妻地域及び沼田・渋川地域集積圏と長野県の上田地域集積圏との連携強化を図るとともに、広域交流を促進する延長約80kmの地域高規格道路である。一般国道145号吾妻東BPIは、上信自動車道の一部を構成する延長6.4kmの2車線道路である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率75%（うち用地進捗率93%） 【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 吾妻東バイパス2期 群馬県	その他	299	421	【内訳】 走行時間短縮便益：346億円 走行経費減少便益：51億円 交通事故減少便益：25億円 【主な根拠】 計画交通量 20,200～20,300台/日	273	【内訳】 事業費：265億円 維持管理費：8.1億円	1.5 (1.5) ※1	<ul style="list-style-type: none"> ・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 上信自動車道は、群馬県渋川市の関越自動車道・渋川伊香保IC付近から鳥居峠を經由し長野県側の上信越自動車道と結び、吾妻地域及び沼田・渋川地域集積圏と長野県の上田地域集積圏との連携強化を図るとともに、広域交流を促進する延長約80kmの地域高規格道路である。一般国道145号吾妻東BP2期は、上信自動車道の一部を構成する延長6.7kmの2車線道路である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成26年度 ・事業進捗率47%(うち用地進捗率85%) 【コスト削減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道144号 長野原端恋バイパス 群馬県	長期間継続中	220	209	【内訳】 走行時間短縮便益：173億円 走行経費減少便益：31億円 交通事故減少便益：5.5億円 【主な根拠】 計画交通量 4,200～8,900台/日	187	【内訳】 事業費：177億円 維持管理費：10億円	1.5 (1.1) ※1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 上信自動車道は、群馬県渋川市の関越自動車道・渋川伊香保IC付近から鳥居峠を經由し長野県側の上信越自動車道と結び、吾妻地域及び沼田・渋川地域集積圏と長野県の上田地域集積圏との連携強化を図るとともに、広域交流を促進する延長約80kmの地域高規格道路である。一般国道144号長野原端恋BPは、上信自動車道の一部を構成する延長8.5kmの2車線道路である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率11%(うち用地進捗率0%) 【コスト削減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。残土の有効活用によりコストの削減に努めている。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 新山梨環状道路 一般国道140号 東部区間Ⅱ期 山梨県	再々評価	590	654	【内訳】 走行時間短縮便益：567億円 走行経費減少便益：72億円 交通事故減少便益：15億円 【主な根拠】 計画交通量 9,900～14,900台/日	534	【内訳】 事業費：528億円 維持管理費：6億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 事業概要 新山梨環状道路(東部区間Ⅱ期)は、地域高規格道路 新山梨環状道路の一部を構成する道路であり、甲府都市圏の慢性的な交通渋滞の解消、防災拠点・広域災害拠点病院等へのアクセス向上等を目的とし甲府市落合町～笛吹市石和町広瀬までの延長約5.5kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成26年度 ・事業進捗率58%(うち用地進捗率90%) 【コスト削減等】 新技術等の積極的な活用や建設発生土の有効利用など、工事コスト・総コストの削減に努めていく。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
重要物流道路 一般国道153号 飯田北改良 長野県	その他	175	323	【内訳】 走行時間短縮便益:314億円 走行経費減少便益:6.1億円 交通事故減少便益:3.2億円 【主な根拠】 計画交通量 24,400~28,800台/日	158	【内訳】 事業費 : 155億円 維持管理費 : 2.4億円	2.0	<p>貨幣換算が困難な効果等による評価</p> <p>①交通の円滑化やネットワークの強化 ・当該箇所の渋滞解消による円滑な交通の確保によって、伊那谷を南北に縦貫する広域的な交通ネットワークの強化が図られる。</p> <p>②緊急搬送の安定性向上 ・渋滞解消により、第三次救急医療機関（飯田市立病院）へのアクセス性が向上し、搬送時間が短縮される。</p> <p>③災害時の緊急輸送ルートの強化 ・災害時には、中央自動車道の代替機能や第一次緊急輸送道路としての機能を担う。</p> <p>④交通安全の確保 ・現道は片側に歩道が整備されているが幅員が狭く、また視距不良区間があることから、歩行者にとって非常に危険な状況で事故が多発しており、当該事業の整備により安全性が向上する。</p> <p>⑤地域間交流・連携の促進 ・リニア中央新幹線長野駅（仮称）へのアクセス道路として駅周辺の交通渋滞を緩和することにより、広域交通・地域振興の拠点としての利便性と快適性の向上や、定時制、速達性に優れたアクセスの確保に寄与する。</p>	<p>・補償費の増加に伴う総事業費変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般国道153号は、愛知県名古屋から長野県塩尻市に至る路線である。 重要物流道路である一般国道153号の一部にあたる当該箇所を整備することにより、平常時、災害時を問わない安全かつ円滑な物流を確保するものである。また、リニア中央新幹線長野駅（仮称）へのアクセス道路としての機能の強化を図り、リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させるものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率49%（うち用地進捗率59%）</p> <p>【コスト縮減等】 引き続きコストの縮減に努めながら事業を推進していく。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 松本糸魚川連絡道路 一般国道148号 松糸・今井道路 新潟県	長期間継続中	130	179	【内訳】 走行時間短縮便益:121億円 走行経費減少便益:40億円 交通事故減少便益:11億円 冬期便益:7.4億円 【主な根拠】 計画交通量 7,200~8,700台/日	111	【内訳】 事業費 : 107億円 維持管理費 : 3.8億円	1.6	<p>貨幣換算が困難な効果等による評価</p> <p>・地域住民の安全性向上が期待される。 ・物流円滑化による生産性向上が期待される。 ・第2次、第3次救急医療機関へのアクセス性向上が期待される。 ・第1次緊急輸送道路としての機能向上が期待される。</p>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 松本糸魚川連絡道路は、長野県松本市と新潟県糸魚川市を結ぶ全長約100kmの高規格道路である。 現道の一般国道148号は、糸魚川地域を南北に縦貫する唯一の道路であり、沿線住民の生活道路としての役割を担うほか、首都圏と北陸地方を結ぶ重要な物流路線ともなっている。 しかし、姫川の浸水想定区域、線形不良箇所が存在するため、災害や事故の際の通行止めなど、道路ネットワークとしての信頼性が課題となっている。そのため、松糸・今井道路は、沿線住民の命と暮らしを守り、安全で円滑な物流の確保、観光などの地域間交流の活性化など地方活性化を図るため整備が必要である。 本事業は、バイパス整備により、物流の効率化、地域間交流の支援及び現道交通の安全性確保を目的とした延長5.0kmの道路事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率8%（うち用地進捗率59%）</p> <p>【コスト縮減等】 トンネル掘削土の転用等により、資源の有効利用とコスト縮減に努めていく。</p>	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
高規格ICアクセス道路 一般国道256号 高富バイパス 岐阜県	その他	155	340	【内訳】 走行時間短縮便益:308億円 走行経費減少便益:28.2億円 交通事故減少便益:3.3億円 【主な根拠】 計画交通量 11,500台/日	253	【内訳】 事業費 :252億円 維持管理費:1.4億円	1.3	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道256号は、岐阜県岐阜市を起点とし、山梨市、中濃及び東濃地域を經由して、長野県飯田市に至る延長約247kmの路線で、第二次緊急輸送道路に指定される重要な路線である。当該事業は、このうち岐阜市・山梨市境から山梨市内の約3.8kmのバイパスを整備するものであり、東海環状自動車道「山梨IC」へのアクセス向上、渋滞緩和による円滑な交通の確保及び災害時に有効に機能するネットワークの確保を目的としている。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業化年度：平成8年度 事業進捗率：83%（うち用地進捗率76%） <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初計画の橋梁形式をより経済的な形式に見直しを行い、コスト縮減を実施した。今後も技術革新による新工法、新材料等の情報を積極的に収集し、コスト縮減にむけ継続的に検討していく。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
空港港湾等アクセス 一般国道247号 碧南拡幅 愛知県	その他	58	117	【内訳】 走行時間短縮便益:93億円 走行経費減少便益:16億円 交通事故減少便益:7.6億円 【主な根拠】 計画交通量 31,000台/日	54	【内訳】 事業費 :51億円 維持管理費:3.4億円	2.1	<p>・総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道247号は、愛知県名古屋から豊橋市に至る延長約173kmの路線であり、伊勢湾岸自動車道豊田南ICと重要港湾衣浦港を結ぶ（都）衣浦豊田線の一部を形成する重要な路線である。また、第1次緊急輸送道路として位置づけられ、防災上重要な路線でもある。当該事業区間の周辺では、自動車産業を支える工場が多く集積するなど物流や人の交流が盛んな地域であるが、慢性的に渋滞しており、物流や人の交流などの点で地域の課題となっている。このため、地域における交通の円滑化と周辺の渋滞を緩和するとともに、高速道路等へのアクセス性の向上や大規模災害時等に円滑な救援・復旧活動を図るため、一般国道247号の現道拡幅整備を行うものである。 <p>事業区間の交通量は多く、慢性的に渋滞しているため、4車線へ拡幅することにより、重要港湾衣浦港とのアクセス性が強化され、物流の定時性確保が期待される。また、第1次緊急輸送道路に指定されており、災害時における救援物資供給等の迅速な活動を支援するための機能向上が期待される。</p> <p>【事業の進捗見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業化年度：平成31年度 事業進捗率約42%（うち用地進捗率100%） <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
高規格ICアクセス 一般国道421号 大安ICアクセス道路 三重県	その他	62	217	【内訳】 走行時間短縮便益：197億円 走行経費減少便益：19億円 交通事故減少便益：1.3億円 【主な根拠】 計画交通量 9,188台/日	64	【内訳】 事業費：62億円 維持管理費：1.5億円	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の急激な変化により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道421号は、桑名市三ツ矢橋を起点とし、いなべ市を経て、滋賀県近江八幡市に至る延長約72kmの幹線道路で、東海環状自動車道の大安ICへ二級河川員弁川を渡河しアクセスするための機能を担っている。当該事業は、二級河川員弁川を渡河する三笠橋で慢性的に発生している渋滞の緩和と、大安ICまでのアクセス時間の短縮等を目的とし、いなべ市員弁町大泉新田～いなべ市大安町高柳までの延長約3.5kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成24年度 ・事業進捗率73%（うち用地取得率100%） 【コスト縮減等】 ・主要構造物として橋梁を1橋計画していますが、桁材に耐候性鋼材を使用することで塗装が不要となり、維持管理費の縮減を図ります。 ・道路法面の一部に張コンクリートを行うことで、維持管理における除草費の縮減を図ります。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 伊勢志摩連絡道路 一般国道167号 磯部バイパス 三重県	その他	135	171	【内訳】 走行時間短縮便益：161億円 走行経費減少便益：8.9億円 交通事故減少便益：1.8億円 【主な根拠】 計画交通量 10,500台/日	147	【内訳】 事業費：145億円 維持管理費：1.2億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の急激な変化により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道167号磯部バイパスは、地域高規格道路伊勢志摩連絡道路の一部を構成する道路であり、災害等の緊急輸送道路機能の確保、交通安全性の向上、救急救援活動の円滑な実施、および地域観光産業の支援を目的とし志摩市磯部町恵利原～磯部町五知までの延長約2.5kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成24年度 ・事業進捗率86%（うち用地取得率100%） 【コスト縮減等】 ・トンネル照明について、LED照明を採用しライフサイクルコストを縮減します。 ・防草対策工により、除草に要する維持管理コストの縮減を図ります。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾等アクセス 一般国道150号 久能拡幅 静岡市	その他	74	121	【内訳】 走行時間短縮便益:114億円 走行経費減少便益:5.0億円 交通事故減少便益:1.9億円 【主な根拠】 計画交通量 23,800台/日	78	【内訳】 事業費 : 75億円 維持管理費 : 2.6億円	1.6	(1) 渋滞解消 ・国道150号は大型車交通の利用が多く、2車線区間を中心に交通混雑が発生している。 ・4車線化整備により交通容量が拡大し、交通混雑の緩和が期待される。 (2) 物流ネットワークの強化 ・国道150号は、国際拠点港湾・清水港～日本平久能山S10Cを結び、物流ネットワークとして重要な路線。 ・整備により、清水港から日本平久能山S10Cへの所要時間が約4分短縮し、アクセス性の向上が期待される。 (3) 観光資源へのアクセスの向上 ・沿線には、久能山東照宮、石垣いちご狩り、三保の松原など、観光資源が点在している。 ・整備により、エリア間の所要時間が短縮され、新たな観光周遊ルートの創出が期待される。 (4) 救急医療機関へのアクセスの向上 ・整備により、三保地区周辺から静岡市中心部に立地する第三次救急医療機関への搬送時間の短縮が期待される。	・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道150号は、静岡県静岡市を起点とし同県浜松市に至る延長131kmの駿河湾沿いの幹線道路である。このうち久能拡幅は、静岡市駿河区根古屋を起点とし駿河区大谷に至る延長4.2kmの現道2車線区間を、渋滞解消、物流ネットワークの強化を目的に4車線化整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成20年度 ・事業進捗率72%（うち用地進捗率93%） 【コスト削減等】 建設発生土を他事業等に流用することで、残土処分費用にかかるコストの削減を図る。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地高ICアクセス 一般国道312号 大宮峰山ICアクセス 京都府	その他	34	65	【内訳】 走行時間短縮便益 : 56億円 走行経費減少便益 : 7.5億円 交通事故減少便益 : 1.3億円 【主な根拠】 計画交通量 5,100台/日	32	【内訳】 事業費 : 30億円 維持管理費 : 1.7億円	2.0	・高速道路へのアクセス 京丹後市市街地から大宮峰山ICとのアクセス向上が図れる。 ・高速道路と一体整備による効果 山陰近畿自動車道は、平成27年度から国土交通省による直轄権限代行により大宮峰山道路として、約5kmが事業化されており、本事業を一体的に整備することによって、現道の交通安全性の向上、地域の防災機能の強化、地域の観光産業を支援することができる。	・建設資材価格や労務単価の上昇及び工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 国道312号（大宮峰山ICアクセス道路）は、山陰近畿自動車道の（仮称）大宮峰山ICと一般国道312号、482号とを結び、将来の京丹後市の玄関口となる道路である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成29年度 ・事業進捗率63%（うち用地取得率90%） 【コスト削減等】 建設発生土の有効活用の検討を進め、コスト削減に努める。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
都府県境道路 一般国道429号 榎峠バイパス 京都府・兵庫県	その他	70	81	【内訳】 走行時間短縮便益: 50億円 走行経費減少便益: 29億円 交通事故減少便益: 1.4億円 【主な根拠】 計画交通量 5,000台/日	63	【内訳】 事業費 : 60億円 維持管理費 : 3.2億円	1.3	○災害等に対する安全・安心の確保 ・大雨等による通行規制時、災害発生時及び冬期積雪時において、安全で円滑な通行を確保 ○日常生活における安全・安心の確保 ・幅員縮小、急カーブ区間の解消により、安全で快適な道路交通を確保 ○地域産業の振興や交流人口の拡大を支援 ・福知山市、丹波市間のみならず、朝来市を加えた3市連携の強化や交流促進に寄与	・建設資材価格や労務単価の上昇及び工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道429号は、兵庫県丹波市と京都府福知山市を結ぶ丹波地域の東西交流・連携道路として地域の生活・産業を支える道路である。 当該事業は、幅員狭小かつ線形不良である現道に対してバイパス道路を整備することで、府県間連絡道路の信頼性を高め、安心・安全で円滑な通行環境を確保し、地域間の交流・連携を促進するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度: 令和2年度 ・事業進捗率7% (うち用地進捗率82%) 【コスト縮減等】 発生土を現場で流用し、処分費低減によりコスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 浜坂道路Ⅱ期 兵庫県	その他	620	7,464	【内訳】 走行時間短縮便益: 6,550億円 走行経費減少便益: 773億円 交通事故減少便益: 141億円 【主な根拠】 計画交通量 6,800台/日	6,037	【内訳】 事業費 : 5,663億円 維持管理費 : 348億円 更新費 : 26億円	1.2	①高速道路ネットワークの形成 ・日本海側の高速道路網のミッシングリンクを解消し、北近畿豊岡自動車道と鳥取自動車道のダブルネットワークの形成により、大規模災害発生時の緊急支援物資の輸送ルート確保や災害復旧の迅速化など、災害に強い日本海国土軸を形成する。 ②広域観光交流圏の拡充・強化 ・山陰海岸ジオパークをはじめとする多様な観光拠点・観光資源へのアクセスを向上させることにより、広域観光交流圏を拡充・強化し、交流人口の拡大を図る。 ③地域の安全・安心の向上 ・本道路の整備により、鳥取県立中央病院(3次救急医療病院)へのアクセス性の向上を図り、地域の医療環境の向上を図る。	・建設資材価格や労務単価の上昇及び工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 山陰近畿自動車道(鳥取豊岡宮津自動車道)は、鳥取県鳥取市から京都府宮津市を結び、鳥取東部、但馬、京都北部の各地方生活圏を連絡し、地域の交流・連携の促進と安全・安心の向上を図る延長約120kmの地域高規格道路である。 国道178号浜坂道路Ⅱ期は、山陰近畿自動車道の一部区間を構成する7.6kmの道路であり、兵庫県美方郡新温泉町新谷から同町居組における、国道178号の異常気象時通行規制区間や浸水想定区域を回避することで、災害に強い道路機能の確保を目的とした事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度: 平成30年度 ・事業進捗率38% (うち用地進捗率99%) 【コスト縮減等】 ①建設発生土の流用を行い、残土運搬及び処分費のコスト縮減を図る。 ②隣接するトンネルを一括発注し、仮設備の流用を行うことで、コスト縮減を図る。 ③トンネル掘削方法を変更し、排水ポンプを不要にすることで、コスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 竹野道路 兵庫県	その他	645	7,464	【内訳】 走行時間短縮便益:6,550億円 走行経費減少便益:773億円 交通事故減少便益:141億円 【主な根拠】 計画交通量 6,800台/日	6,037	【内訳】 事業費 : 5,663億円 維持管理費 : 348億円 更新費 : 26億円	1.2	・建設資材価格や労務単価の上昇及び工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 山陰近畿自動車道(鳥取豊岡宮津自動車道)は、鳥取県鳥取市から京都府宮津市を結び、鳥取東部、但馬、京都北部の各地方生活圏を連絡し、地域の交流・連携の促進と安全・安心の向上を図る延長約120kmの地域高規格道路である。 国道178号竹野道路は、山陰近畿自動車道の一部区間を構成する4.9kmの道路であり、兵庫県豊岡市新堂から同市竹野町林における、国道178号における浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を回避することで、災害に強い道路機能の確保を目的とした事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:令和3年度 ・事業進捗率0%(うち用地進捗率0%) 【コスト縮減等】 土工量収支に配慮し、処分費低減・残土の有効活用等、コスト縮減を図る。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
重要物流道路 一般国道308号 宝来ランプ 奈良県	再々評価	18	19	【内訳】 走行時間短縮便益:9.0億円 走行経費減少便益:8.8億円 交通事故減少便益:1.5億円 【主な根拠】 計画交通量 13,100台/日	15	【内訳】 事業費 : 14.8億円 維持管理費 : 0.1億円	1.3	・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 一般国道308号は、大阪市から奈良市に至る延長約35.1km(奈良県域約16.4km)の主要幹線道路である。宝来ランプは、奈良方面から第二阪奈道路を利用する際、高架部から宝来ランプに乗り入れできない状況であることから、高架部から第二阪奈道路に直接乗り入れできるように、側道部の延長約0.5kmを立体交差として整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成25年度 ・事業進捗率11%(うち用地進捗率0%) 【コスト縮減等】 建設発生土を有効利用する等により、コスト縮減に努めていく。 詳細設計を行っていくうえで、施工期間の短縮及び橋梁構造の見直し等について、コスト縮減に努めていく。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 江府三次道路 一般国道181号 江府道路 鳥取県	その他	192	120	【内訳】 走行時間短縮便益：102億円 走行経費減少便益：14億円 交通事故減少便益：3.1億円 【主な根拠】 計画交通量 6,700台/日	190	【内訳】 事業費：187億円 維持管理費：3.0億円	0.6	<ul style="list-style-type: none"> ・通過交通と域内交通の分離を図り、線形不良区間と事故多発区間の解消を図る。 ・現道の異常気象時事前通行規制区間を迂回することにより、幹線道路としての信頼性が向上する。 ・鳥取県日野郡地域と広島県備北地域の広域的な連携強化に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間変更及び総事業費増により再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般国道181号江府道路は、鳥取西部地方生活圏と広島県備北地方生活圏を相互に連絡し、中国横断自動車道岡山米子線や中国縦貫自動車道と一体となって循環型ネットワークを形成する地域高規格道路「江府三次道路」の一部を構成し、現道の線形不良区間、事故多発地点、事前通行規制区間の迂回を目的とする延長4.1kmの事業である。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率57%（うち用地進捗率100%） <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 倉吉道路 鳥取県	再々評価	133	351	【内訳】 走行時間短縮便益：305億円 走行経費減少便益：33億円 交通事故減少便益：13億円 【主な根拠】 計画交通量 7,200～12,800台/日	216	【内訳】 事業費：212億円 維持管理費：3.6億円	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・中国横断自動車道岡山米子線及び中国縦貫自動車道、山陰自動車道と一体となった広域的な高速道路ネットワークを形成。 ・鳥取県中部地方生活圏と岡山県真庭地方生活圏との連携と地域活性化に寄与。 ・観光地までのアクセス性向上や関西方面や鳥根県方面からの観光客数増加を促進。 ・西倉吉工業団地やその他の工業団地へ進出工場が増加しており、工業団地の拡張計画と合わせ、企業誘致、企業活動を支援。 ・交通渋滞の緩和により損失時間が削減され、CO2排出量の削減が見込まれる。 ・緊急輸送道路としての機能を強化するとともに緊急車両到達時間を短縮し、要救護者の救命率向上に寄与。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北条湯原道路は鳥取県北栄町から岡山県真庭市へ至る延長50kmの地域高規格道路である。 ・倉吉道路は北条湯原道路の一部を構成し、線形不良区間、事故多発区間の解消、円滑な交通の確保により地域間の交流連携強化を図る目的とした延長4.1kmの2車線バイパスである。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率99%（うち用地進捗率100%） ・倉吉市福光～和田（倉吉西1C～倉吉1C：L=3.3km）が平成25年6月に開通 ・倉吉市小鴨～福光（倉吉小鴨1C～倉吉西1C：L=0.8km）を事業中 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 倉吉関金道路 鳥取県	再々評価	252	266	【内訳】 走行時間短縮便益：232億円 走行経費減少便益：26億円 交通事故減少便益：7.6億円 【主な根拠】 計画交通量 7,400~9,800台/日	239	【内訳】 事業費：236億円 維持管理費：3.7億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・中国横断自動車道岡山米子線及び中国縦貫自動車道、山陰自動車道と一体となった広域的な高速道路ネットワークを形成。 ・鳥取県中部地方生活圏と岡山県真庭地方生活圏との連携と地域活性化に寄与。 ・観光地までのアクセス性向上や関西方面や鳥根県方面からの観光客数増加を促進。 ・西倉吉工業団地やその他の工業団地へ進出工場が増加しており、工業団地の拡張計画と合わせ、企業誘致、企業活動を支援。 ・交通渋滞の緩和により損失時間が削減され、CO2排出量の削減が見込まれる。 ・緊急輸送道路としての機能を強化するとともに緊急車両到達時間を短縮し、要救護者の救命率向上に寄与。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 ・北条湯原道路は鳥取県北栄町から岡山県真庭市へ至る延長50kmの地域高規格道路である。 ・倉吉関金道路は北条湯原道路の一部を構成し、線形不良区間、事故多発区間の解消、円滑な交通の確保により地域間の交流連携強化を図る目的とした延長7.0kmの2車線バイパスである。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率69%（うち用地進捗率43%） ・倉吉市福山～小鴨（倉吉南IC～倉吉小鴨IC：L=3.0km）をI期区間とし優先的に事業中。 ・関金町大鳥居～倉吉市福山（大鳥居～倉吉南IC：L=4.0km）をII期区間とする。 【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 阿南安芸自動車道 一般国道493号 北川道路2-2工区 高知県	その他	179	186	【内訳】 走行時間短縮便益：169億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：1.1億円 【主な根拠】 計画交通量 3,700台/日	101	【内訳】 事業費：99億円 維持管理費：1.4億円	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ①南海トラフ地震への備え 四国8の字ネットワークの一部として、地震・津波等の大規模災害に強い道路ネットワークが形成されることで災害時の救急活動や緊急物資の円滑な輸送に寄与する。 ②頻りに発生する通行規制への対応 災害を起因とした通行規制による大幅な迂回が解消されることや、事前通行規制区間の解消による道路の信頼性が向上する。 ③日常生活にも支障を及ぼす未改良区間への対応 すれ違い困難箇所が解消されることで交通事故が減少する。併せて、走行性の向上により時間短縮効果が発現される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 四国8の字ネットワークを形成する高規格道路網の一部であるとともに国道493号の1次改築事業である。南海トラフ地震の発災時には救援活動ルートの役割を担うとともに、広域的な交流や物流を支える沿線住民の日常的な生活を支援するため、交通障害の解消を目的としている。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率76%（うち用地進捗率96%） 【コスト縮減等】 橋梁形式の見直しや新技術等の導入により工事コストの縮減を図る予定。 	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 出平有明バイパス 長崎県	その他	160	254	【内訳】 走行時間短縮便益:203億円 走行経費減少便益:36億円 交通事故減少便益:14億円 【主な根拠】 計画交通量 12,700台/日	157	【内訳】 事業費 : 156億円 維持管理費 : 0.8億円	1.6	・ 事業計画の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 出平有明バイパスは、島原道路の一部として広域ネットワークを形成し、島原半島地域から高速10までの所要時間短縮や定時性確保による、農産業・観光振興の支援、搬送時間短縮による救急医療体制の強化を目的として整備を行う。 【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度：平成25年度 ・ 事業進捗率83%（うち用地進捗率97%） 【コスト縮減等】 盛土材について、他工事箇所から流用をうけることでコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 瑞穂吾妻バイパス 長崎県	その他	270	257	【内訳】 走行時間短縮便益:202億円 走行経費減少便益:39億円 交通事故減少便益:15億円 【主な根拠】 計画交通量 11,200～13,400台/日	236	【内訳】 事業費 : 235億円 維持管理費 : 1.4億円	1.1	・ 事業計画の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 瑞穂吾妻バイパスは、島原道路の一部として広域ネットワークを形成し、島原半島地域から高速10までの所要時間短縮や定時性確保による、農産業・観光振興の支援、搬送時間短縮による救急医療体制の強化を目的として整備を行う。 【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度：平成28年度 ・ 事業進捗率52%（うち用地進捗率61%） 【コスト縮減等】 残土について、近隣事業箇所へ流用することでコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道266号 大矢野道路 熊本県	長期間継続中	170	179	【内訳】 走行時間短縮便益:158億円 走行経費減少便益:16億円 交通事故減少便益:5.1億円 【主な根拠】 計画交通量 11,200台/日	146	【内訳】 事業費 : 143億円 維持管理費 : 2.8億円	1.2	・ 新規採択時評価実施後、5年間で経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 熊本天草幹線道路は熊本県熊本市と熊本県天草市間を結ぶ延長70kmの地域高規格道路として計画されており、熊本市と県内主要都市を90分で結ぶ構想(90分構想)の実現に必要な主要幹線道路である。 大矢野道路は、熊本天草幹線道路の一部として、上述の役割を果たすとともに、大矢野市街地の慢性的な交通渋滞の解消や、通行の安全性向上等を図るため整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度：平成31年度 ・ 事業進捗率22%（うち用地進捗率50%） 【コスト縮減等】 平地部農地を盛土構造とし、河川を渡河する橋梁の延長を最少減とすることでコストの低減及び発生土の有効利用を図る。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 日田山国道路 大分県	その他	408	567	【内訳】 走行時間短縮便益:484億円 走行経費減少便益:63億円 交通事故減少便益:20億円 【主な根拠】 計画交通量 13,300台/日	375	【内訳】 事業費 : 365億円 維持管理費 : 10億円	1.5	・重要港湾中津港や東九州自動車道、九州横断道路と連結し、広域的な道路ネットワークを形成する。 ・自動車産業をはじめとした地域産業を支える効率的な物流ネットワークが強化される。 ・道路線形不良箇所が解消され、走行性が向上する。 ・災害等に対する信頼性の高い道路ネットワークを形成する。 ・高次救急医療施設へのアクセス性の向上が期待される。	・掘削中トンネル工事において、突発湧水や脆弱な地質に対する補助工等の追加が必要となったことに伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 日田山国道路は、地域高規格道路 中津日田道路の一部を構成する道路であり、地域産業の活性化や広域観光の振興支援等を目的とし、中津市山国町守実～日田市大字三和までの延長約8.8kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率28%（うち用地進捗率40%） 【コスト削減等】 建設発生土の事業内流用やトンネル工事のコスト削減等、総コストの削減に努めていく。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)
地高ICアクセス 一般国道212号 日田拡幅 大分県	その他	105	134	【内訳】 走行時間短縮便益:119億円 走行経費減少便益:13億円 交通事故減少便益:2.2億円 【主な根拠】 計画交通量 16,300～21,100台/日	121	【内訳】 事業費 : 117億円 維持管理費 : 3.9億円	1.1	交通の円滑化やアクセス向上 ・日田市街地と中津市とのアクセス向上が図られる。 交通混雑の緩和 ・交通混雑の緩和及び旅行速度の向上が図れる。	・工事進捗を図る中で、予見できなかった事象（現場のCBR値、地中部のコンクリート構造物等の確認など）に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 当道路は、地域高規格道路中津日田道路「日田山国道路」（延長8.8km）の（仮）三和ICへのアクセス道路であり、日田市と中津市のアクセス改善による産業、観光当の支援をするとともに、安全で円滑な交通の確保を目的とした現道拡幅事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率79%（うち用地取得率100%） 【コスト削減等】 技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減に努めながら事業を推進する。	継続	道路局 国道・技術課 (課長 高松 諭)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 旭川十勝道路 主要地方道鷹栖東神楽線 旭川東神楽道路 北海道	その他	150	259	【内訳】 走行時間短縮便益：237億円 走行経費減少便益：19億円 交通事故減少便益：3.0億円 【主な根拠】 計画交通量 11,000台/日～15,400台/日	167	【内訳】 事業費：163億円 維持管理費：4.8億円	1.5	①交通渋滞の緩和 ・旭川市街地を迂回する環状道路の一部であり、通過交通の排除や流入交通の分散により、市街地部の渋滞緩和が見込まれる。 ②道路交通の安全性向上 ・東神楽市街地の通過交通の排除や流入交通の分散により、通過交通等に起因する交通事故の減少が見込まれる。 ・現道の一部が旭川小学校、東神楽小学校の通学路となっており、歩道の整備と一部バイパス化により通学の安全性の向上が期待される。 ③緊急搬送の安定性向上 ・第二次救急医療機関（旭川赤十字病院）や第二次救急医療機関（市立旭川病院、旭川厚生病院）への所要時間が短縮され、緊急搬送の安定性向上が期待される。 ④物流の利便性向上 ・沿道に立地する工業団地から北海道縦貫自動車道旭川北IC・旭川空港へのアクセス強化、定時制の確保が期待される。 ⑤災害時の緊急輸送ルートの強化 ・第二次緊急輸送道路に位置づけられており、災害により被災した地域からの迅速な緊急搬送、救援物資等の輸送の確実性向上が期待される。 ⑥主要な観光地への利便性向上 ・主要な観光地である旭山動物園へのアクセス向上が図られるほか、旭川南部地域・富良野方面から北海道縦貫自動車道へのアクセス向上により広域観光周遊ルートとして各拠点地域とのネットワーク強化が図られ、広域観光の活性化が期待される。	・資材及び労務単価の上昇等に伴う総事業費変更、用地交渉難航に伴う事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 旭川十勝道路は、北海道縦貫自動車道（旭川北IC）と北海道横断自動車道（占冠IC）を結ぶ延長120kmの高規格道路である。旭川東神楽道路は旭川十勝道路の一部をなし、現在整備中の富良野北道路とともに広域ネットワークを形成するほか、旭川市の環状道路機能も有しており、地域の活性化に寄与する道路である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率約92%（うち用地進捗率約99%） 【コスト縮減等】 引き続き、建設発生土の有効活用の検討を進め、更なるコスト縮減に努める。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
重要物流道路 主要地方道 築館登米線 (仮称) 栗原IC 宮城県	その他	98	1,369	【内訳】 走行時間短縮便益：1,245億円 走行経費減少便益：118億円 交通事故減少便益：5.5億円 【主な根拠】 計画交通量 2,400～9,900台/日	1,078	【内訳】 事業費：1,041億円 維持管理費：37億円	1.3	・宮城県北地域における東西連携の強化、産業振興、文化交流、地域開発の促進等が期待 ・東北縦貫自動車道と三陸沿岸道路を結び、復興や平常時の効率的な人流、物流を支援 ・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 みやぎ県北高速幹線道路は、宮城県北地域における地域間交流の促進を図る地域高規格道路であり、東北縦貫自動車道と三陸沿岸道路を相互に連絡することで、平常時・災害時を問わない安定的な輸送の確保が図られる。本事業により、本路線と東北縦貫自動車道を接続することで、整備効果の増大を図る。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成30年度 ・事業進捗率約39%（うち用地取得率100%） 【コスト縮減等】 ・新技術の採用や再生資源の積極的な活用等により、総コストの縮減に努めていく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
高規格ICアクセス 主要地方道竜ヶ崎阿見線 阿見東ICアクセス 茨城県	長期間継 続中	83	217	【内訳】 走行時間短縮便益：209億円 走行軽費減少便益：5.4億円 交通事故減少便益：2.0億円 【主な根拠】 計画交通量 17,800～18,900台/日	72	【内訳】 事業費：69億円 維持管理費：2.1億円	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道竜ヶ崎阿見線は、龍ヶ崎市と阿見町を結ぶ主要な幹線道路であるとともに、圏央道阿見東インターチェンジのアクセス道路としても重要な路線である。 本事業は交通渋滞の緩和及び圏央道阿見東インターチェンジへのアクセス向上による地域の活性化を目的とし、延長約3.1kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率約19%（うち用地取得率約48%） 【コスト削減等】 建設発生土の有効活用の検討を進め、更なるコスト削減に努める。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
地域高規格道路 水戸外環状道路 主要地方道常陸那珂港山方 線 東海村～那珂市 茨城県	長期間継 続中	210	302	【内訳】 走行時間短縮便益：274億円 走行軽費減少便益：26億円 交通事故減少便益：2.5億円 【主な根拠】 計画交通量 11,700～17,500台/日	177	【内訳】 事業費：172億円 維持管理費：5.6億円	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道常陸那珂港山方線は、地域高規格道路水戸外環状道路の一部を構成する道路であり、渋滞緩和、地域の活性化等を目的とし那珂郡東海村照沼～那珂市向山までの延長約6.1kmを整備するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率約8%（うち用地取得率約2%） 【コスト削減等】 土工における土量の過不足について、近傍で実施している他事業と工事間流用を調整することにより、コスト削減を図る。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
高規格ICアクセス 一般県道江戸崎下総線 稲敷東ICアクセス 茨城県	長期間継続中	28	33	【内訳】 走行時間短縮便益：28億円 走行経費減少便益：4.3億円 交通事故減少便益：0.09億円 【主な根拠】 計画交通量 5,600台/日	25	【内訳】 事業費：24億円 維持管理費：1.2億円	1.3	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 江戸崎下総線は、茨城県稲敷市と千葉県成田市を結ぶ路線であり、圏央道稲敷東インターチェンジへのアクセス道路として、重要な路線である。 狭隘区間の解消を図り、地域の安全性向上に寄与するとともに、圏央道稲敷東インターチェンジへのアクセス向上による地域振興や産業競争力強化を目的とし、稲敷市桑山～河内町平川までの約2.7kmの現道拡幅整備を行うものである。</p> <p>・当路線を整備することにより、円滑な交通が確保され、河内町内の東部地区工業団地へのアクセス性が向上するとともに、圏央道の代替機能も確保されるため、災害時の防災面の強化にも繋がる。 ・稲敷東ICへのアクセス道路であることから、周辺地域の発展に寄与する。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率約21%（うち用地取得率約10%）</p> <p>【コスト縮減等】 土量の過不足について他の公共事業への流用による事業費削減を検討するなどコスト縮減に努める。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
スマートICアクセス 一般県道常総取手線 (仮称)つくばみらいスマートICアクセス 茨城県	その他	12	18	【内訳】 走行時間短縮便益：17億円 走行経費減少便益：0.86億円 交通事故減少便益：0.32億円 【主な根拠】 計画交通量 10,900台/日	13	【内訳】 事業費：12億円 維持管理費：1.3億円	1.4	<p>・事業計画見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道常総取手線は、主要地方道つくば野田線と主要地方道野田牛久線を接続する重要な幹線道路である。 常磐自動車道(仮称)つくばみらいスマートICが令和元年9月に事業化され、大型車などの交通量の増加が見込まれ、機能強化を図るため、つくばみらい市古川～成瀬までの約1.6kmの現道拡幅整備を行うものである。</p> <p>・(仮称)つくばみらいスマートICが整備されることにより、大型車などの交通量の増加が見込まれることから、機能強化を図られる。 ・(仮称)つくばみらいスマートIC及び常総取手線を整備することにより、谷和原IC付近の国道294号混雑区間の交通転換を促し、周辺道路の混雑緩和を図られる。 ・緊急輸送道路に位置づけられており、スマートICの整備と合わせて機能強化が図られる。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：令和2年度 ・事業進捗率約40%（うち用地取得率約90%）</p> <p>【コスト縮減等】 土量の過不足について他の公共事業への流用による事業費削減を検討するなどコスト縮減に努める。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地高ICアクセス 一般県道植栗伊勢線 上信自動車道アクセス 群馬県	その他	64	96	【内訳】 走行時間短縮便益：81億円 走行経費減少便益：14億円 交通事故減少便益：1.6億円 【主な根拠】 計画交通量 7,100～8,700台/日	61	【内訳】 事業費：59億円 維持管理費：1.6億円	1.6	貨幣換算が困難な効果等 による評価 ・車道の拡幅及びバイパス整備による急勾配・急カーブ区間の解消により、安全かつ円滑な通行が確保され、災害時においても中之条市街地と上信自動車道が結ばれ、広域的な救援活動や経済活動の継続性が確保される。 ・第一次防災拠点である吾妻広域消防本部と吾妻行政税務事務所が結ばれることにより円滑な救援活動の維持が可能となる。 ・本路線を上信自動車道と一体となって整備することにより県央地域へのアクセス性が向上し、渋川伊香保ICから四万温泉へのアクセス時間が短縮され四万温泉への観光客の増加により観光振興に貢献する。	・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 一般県道植栗伊勢線は地域高規格道路である上信自動車道の植栗・中之条インターチェンジから、主要地方道渋川東吾妻線（東吾妻町植栗地内）、吾妻川、国道353号、及びJR吾妻線を横断し、国道145号に至る延長約1.7kmの2車線道路である。上信自動車道の整備に際して、中之条町、四万温泉、高山村方面への重要なアクセス道路となる。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率約67%（うち用地進捗率約93%） 【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
高規格ICアクセス 主要地方道 原宿六ツ浦 (仮称) 公田ICアクセス 横浜市	その他	393	473	【内訳】 走行時間短縮便益：421億円 走行経費減少便益：49億円 交通事故減少便益：2.8億円 【主な根拠】 計画交通量 8,100～12,500台/日	426	【内訳】 事業費：417億円 維持管理費：9.2億円	1.1	貨幣換算が困難な効果等 による評価 ・広域アクセス機能の向上 横浜環状南線の(仮称)公田インターチェンジに接続し、東名高速道路や横浜横須賀道路等へつながるため、首都圏各地との連携強化及び利便性の向上に寄与する。 ・緊急輸送路としての機能 道路ネットワークの形成により、多重性(リダンダンシー)が確保され、地震などによる大規模災害時にも復旧作業、物資輸送などで貢献することが期待でき、地域防災力の強化に寄与する。 ・歩行者・自転車の安全確保 両側に幅員3.5mの歩道が整備されるため、歩行者・自転車が安心して快適に通行できるようになる。	・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道原宿六ツ浦は、栄区上郷町の神戸橋交差点を起点とし、同区公田町の桂町交差点に至る延長約3.2kmの幹線道路である。 本路線は、首都圏中央連絡自動車道の一部区間である高速横浜環状南線の(仮称)公田インターチェンジに接続し、栄区及びその周辺からのアクセス性を高め、横浜環状南線の利便性を向上させるものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成14年度 ・事業進捗率約66%（うち用地進捗率約99%） 【コスト縮減等】 構造物の築造については、設計の際にコストを意識した構造及び施工方法の検討を行っている。また、舗装・構造物の基礎等については、再生材を使用する等可能な限りコスト縮減に努める。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格10アクセス 市道下倉田第406号線(田谷線) (仮称)栄10アクセス 横浜市	その他	28	866	【内訳】 走行時間短縮便益: 791億円 走行経費減少便益: 70億円 交通事故減少便益: 4.9億円 【主な根拠】 計画交通量 8,100~8,700台/日	34	【内訳】 事業費: 34億円 維持管理費: 0.52億円	25.4	<ul style="list-style-type: none"> ・広域アクセス機能の向上 ・横浜環状南線及び横浜湘南道路の(仮称)栄インターチェンジ・ジャンクションに接続し、東名高速道路や横浜横須賀道路等へつながるため、首都圏各地との連携強化及び利便性の向上に寄与する。 ・歩行者の安全確保 ・両側に幅員3.0mの歩道が整備されるため、歩行者の安全性が確保できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工法変更等に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 市道田谷線は、都市計画道路田谷線と都市計画道路戸塚大船線の一部で構成されており、都市計画道路横浜藤沢線(田谷小雀地区)と市道下倉田406号線を接続する延長約0.67kmの道路である。 本路線は、首都圏中央連絡自動車道の一部区間である横浜環状南線及び横浜湘南道路の出入り口となる(仮称)栄インターチェンジ・ジャンクションに接続し、栄区及びその周辺からのアクセス性を高め、横浜環状南線及び横浜湘南道路の利便性を向上させるものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度: 平成16年度 ・事業進捗率約74%(うち用地進捗率約99%) 【コスト縮減等】 設計の際にコストを意識した構造及び施工方法の検討を行っている。また、舗装・構造物の基礎等については、再生材を使用する等可能な限りコスト縮減に努める。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
空港・港湾等アクセス 市道三田新田幹線 新潟県上越市	長期間継続中	26	76	【内訳】 走行時間短縮便益: 67億円 走行経費減少便益: 8.8億円 交通事故減少便益: 0.03億円 【主な根拠】 計画交通量 9,100台/日	22	【内訳】 事業費: 22億円 維持管理費: 0.24億円	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ①物流効率化への支援 ・国道18号や北陸自動車道から、県営南部産業団地及び上越テクノセンターへのアクセスルートが形成され、物流効率化が期待される。 ・重要港湾である直江津港へのアクセス性が向上し、直江津港の利用促進が期待される。 ②交通混雑の緩和 ・国道8号に集中している交通の分散が図られ、朝夕ピーク時の交通混雑の緩和が見込まれる。 ③地域医療への支援 ・第二次救急医療機関(上越総合病院)への所要時間が短縮され、救命率の向上に寄与される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 市道三田新田幹線は、上越市の北部に位置する都市計画道路黒井藤野新田線の一部区間を構成する延長約1.1kmの道路である。 当該道路は、重要港湾直江津港と国道18号及び北陸自動車道上越10へ連絡する道路であり、港湾や沿線の産業団地等の円滑な物流の確保等を目的としている。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度: 令和元年度 ・事業進捗率約28%(うち用地取得率100%) 【コスト縮減等】 サーチャージ盛土材の転用や、他工事の建設発生土を有効活用するなど、コスト縮減を図る。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 高岡環状道路 主要地方道高岡環状線 (上伏間江～佐野) 富山県	その他	144	172	【内訳】 走行時間短縮便益：148億円 走行経費減少便益：20億円 交通事故減少便益：4.3億円 【主な根拠】 計画交通量 17,300台/日	150	【内訳】 事業費：138億円 維持管理費：12億円	1.2	①高速道路へのアクセス向上 ・能越自動車道高岡IC及び北陸自動車道小杉ICへのアクセス強化により、広域的な経済・産業発展や観光交流促進が期待される。 ②交通混雑の緩和 ・新高岡駅や高岡市街地の大规模商業施設への交通集中等により著しい渋滞が発生しており、交通分離により、交通混雑の緩和や旅行速度の向上が期待される。 ③交通安全性の向上 ・二塚交差点においては、死傷事故が多発しており、本線高架化による現道の交通安全性の向上が期待される。 ④代替ネットワークの形成 ・本路線は富山と高岡の両市街地を連絡する道路としての役割も担っており、国道8号を補完し、非常時ににおける広域的な代替ルートが形成される。	・橋梁基礎工の増工に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 高岡環状道路は、能越自動車道と一体となって高岡市街地の環状道路を形成する総延長約20kmの高規格道路である。このうち高岡市上伏間江から国道8号(六家)までの延長5.2kmは、平成26年度までに副道が全区間で開通し、副道を利用した暫定平面2車線で供用している。 主要地方道高岡環状線(高岡市上伏間江～佐野)は、高岡環状道路の一部を構成する区間であり、本線の高架化整備により、高岡市街地に集中する交通を効率よく分散、導入することで交通混雑の緩和や地域観光・経済の活性化に大きく寄与する。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率約80%(うち用地取得率100%) 【コスト削減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの削減等、総コストの削減に努めていく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
重要物流道路 主要地方道金沢田鶴浜線 (柳田IC～上棚矢駄IC) 石川県	その他	209	293	【内訳】 走行時間短縮便益：277億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：2.8億円 【主な根拠】 計画交通量 16,200台/日	218	【内訳】 事業費：200億円 維持管理費：18億円	1.4	・走行速度の向上が図られ、定時性が向上することで、能登地域の定住促進、交流人口の拡大に寄与する。 ・中央分離帯により、物理的に車線を分離することで、安全・安心で円滑な交通が確保される。 ・4車線化区間の拡大により、企業立地の増加及び物流の効率化が期待され、地域の発展と活性化が図られる。	「橋長の増加」及び「建設資材費・労務費・諸経費等の上昇」に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 金沢能登連絡道路は、南北に長い県土を結ぶ骨格道路として県都金沢と能登地域の連絡を強化し、能越自動車道と一体となって広域交流の促進を図る約60kmの地域高規格道路であり、現道の交通混雑緩和、物流の円滑化、広域交流の拡大を目的とし、4車線化事業を進めている。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成29年度 ・事業進捗率：約79%(うち用地進捗率100%) 【コスト削減等】 事業間調整により、土砂の運搬距離を短縮し、コスト削減を図った。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
空港・港湾等アクセス 一般県道百海七尾線 石川県	再々評価	17	74	【内訳】 走行時間短縮便益：69億円 走行軽費減少便益：4.4億円 交通事故減少便益：1.2億円 【主な根拠】 計画交通量 5,000～8,800台/日	40	【内訳】 事業費：38億円 維持管理費：2.2億円	1.8	<p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道百海七尾線は、七尾市街地の外郭を形成し、七尾都市圏の交通の円滑化と広域交流の拡大を図る七尾外環状道路の一部を構成し、中心市街地の渋滞緩和や、良好な街づくりの推進、津波により浸水が想定される国道160号の代替路を確保するとともに、重要港湾七尾港と能越自動車道七尾ICへのアクセスを強化し、物流の効率化を図ることを目的として、七尾市古府～矢田町までの延長1.1kmの整備を進めている。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率：約72%（うち用地進捗率約99%）</p> <p>【コスト縮減等】 事業間調整により、土砂の運搬距離を短縮し、コスト縮減を図った。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
スマートICアクセス 町道3628号線 静岡県小山町	その他	19	69	【内訳】 走行時間短縮便益：51億円 走行軽費減少便益：15億円 交通事故減少便益：2.1億円 【主な根拠】 計画交通量 2,800台/日	24	【内訳】 事業費：23億円 維持管理費：1.3億円	2.9	<p>・資材及び労務単価の上昇に伴う総事業費変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 町道3628号線、町道3984号線は、令和9年度開通予定の新東名高速道路に計画中の（仮称）小山スマートICに接続する1次アクセス道路である。 本路線を整備することにより、町内全域における物流や交流の活性化に寄与し、救命活動の迅速化や有事の際の輸送経路としての役割が期待され、防災機能にも寄与する。また、新東名及びスマートICの開設を機とした地域の変革及び活力強化を図ることができる。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成25年度 ・事業進捗率約90%（うち用地進捗率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p> <p>①円滑なモビリティの確保 ・既存の御殿場ICへの一般道通行が低減し、移動時間が短縮する。 ②観光交流の拡大 ・小山町内の主要観光施設へのアクセス向上が見込まれる。 ③産業振興支援 ・物流の効率化による工業振興、企業誘致、雇用機会の創出が見込まれる。 ④安全で安心できるくらしの確保 ・第3次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。 ⑤災害への備え ・町内防災拠点とのアクセス性が向上し、迅速な救援活動を支援できる。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路名古屋瀬戸 道路 (一般県道日進瀬戸線) 愛知県	再々評価	960	2,085	1,582	1.3	<p>①地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の主要渋滞箇所等の渋滞緩和 ②陸・海・空一体の国際競争力の強化 ・高規格道路・地域高規格道路へのアクセス性向上 ③地震・津波対策の推進 ・緊急輸送道路ネットワークの強化 	<p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 名古屋瀬戸道路は、名古屋市と名古屋東部諸都市を結び、名古屋第二環状自動車道、東名高速道路、東海環状自動車道と一体となって名古屋圏の自動車専用道路網を形成する地域高規格道路である。 このうち、日進市から長久手市に至る延長4.0km区間について、東名高速道路との接続による広域的な活動・交流促進や、人口が増加傾向にある名古屋東部地域のまちづくりの支援、さらには石名古屋線や瀬戸大府東海線の渋滞緩和などの地域内交通の円滑化を図るため、自動車専用道路と2車線の側道を併せ持つ構造の道路整備を行うものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成11年度 ・事業進捗率約65%（うち用地進捗率約95%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)		
地域高規格道路 岐阜南部横断ハイウェイ 一般県道扶桑各務原線 新愛岐道路 愛知県・岐阜県	その他	176	271	181	1.5	<p>① 渋滞緩和による円滑な交通の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新愛岐道路の整備により、木曾川渡河部の交通が転換することで交通渋滞を解消し、円滑な交通の確保につながる。 ② 隣接県との観光・産業振興の推進 ・岐阜県と愛知県間の木曾川渡河部のボトルネックを解消することにより、周辺地域に立地する航空宇宙産業の関連企業や博物館等の観光施設などの観光及び産業振興の促進につながる。 ③ 災害時に有効に機能するネットワークの確保 ・当該区間に並行し、上流側に犬山橋（春日井各務原線）、下流側に愛岐大橋（江南関線）が第2次緊急輸送道路に指定されており、新愛岐道路の整備により、災害時の救急活動を支援の促進につながる。（第2次緊急輸送道路に追加予定） 	<p>・事業計画の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 一般県道扶桑各務原線は、愛知県丹羽郡扶桑町を起点とし各務原市に至る路線であり、高規格道路「岐阜南部横断ハイウェイ」の枝線として位置づけられている。本事業は、岐阜県と愛知県の県境である木曾川渡河部の渋滞緩和による円滑な交通の確保、隣接県との観光交流や産業振興の推進、災害時に有効に機能するネットワークの確保を目的とし、愛知県丹羽郡扶桑町小淵から岐阜県各務原市鶴沼大伊木町までの延長1.8kmを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成17年度 ・事業進捗率：約55%（うち用地進捗率約99%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との工程調整による建設発生土の有効利用により、着実なコスト削減に努める。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
空港・港湾等アクセス 市道 明海町・老津町28号線 愛知県豊橋市	その他	47	119	【内訳】 走行時間短縮便益：107億円 走行軽費減少便益：12億円 交通事故減少便益：0.20億円 【主な根拠】 計画交通量 8,100台/日	43	【内訳】 事業費：41億円 維持管理費：1.7億円	2.8	・事業費を積算した結果、事業費の見直しが必要となったため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 市道 明海町・老津町28号線事業は、(主)豊橋渥美線と一般国道259号植田バイパスを結ぶ幹線道路であり、豊橋市明海町～豊橋市老津町石穴までの延長約1.33kmを、物流ネットワークの強化、交通渋滞の緩和、災害時の道路機能の確保を目的に整備を行うものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成29年度 ・事業進捗率約32% (うち用地取得率約79%) 【コスト縮減等】 ・緩衝緑地伐開した木々をチップ化 ・他工事発生残土の流用	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
地域高規格道路 大阪内陸都市環状線 一般府道 大阪羽曳野線 八尾・藤井寺工区 大阪府	長期間継続中	180	308	【内訳】 走行時間短縮便益：286億円 走行軽費減少便益：22億円 交通事故減少便益：0.55億円 【主な根拠】 計画交通量 13,800台/日	155	【内訳】 事業費：148億円 維持管理費：7.2億円	2.0	・事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、主要渋滞箇所が多く存在し、慢性的な渋滞が発生している府道大阪中央環状線並びに国道170号(大阪外環状線)を補完し、大阪南北方向の新たなネットワークとして整備する地域高規格道路である。八尾市から藤井寺市までの区間について、八尾空港に隣接する大阪府中部広域防災拠点から高速道路I Cへのアクセス性の向上を図り、災害時における緊急車両等の円滑な通行を確保することにより、防災機能の強化を図る。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成31年度 ・事業進捗率約6% (うち用地進捗率約24%) 【コスト縮減等】 ・電線共同溝の整備にあたり、浅層埋設方式を活用することによる掘削土量の削減、管路部へFEP管を採用することによる材料費の削減、施工の省力化によるコスト縮減方法の導入を検討していく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
地域高規格道路 東播磨南北道路 主要地方道加古川小野線 東播磨道北工区 兵庫県	その他	555	644	【内訳】 走行時間短縮便益：590億円 走行経費減少便益：45億円 交通事故減少便益：8.5億円 【主な根拠】 計画交通量 9,700~21,900台/日	586	【内訳】 事業費：548億円 維持管理費：38億円	1.1	<p>・建設資材価格や労務単価の上昇及び工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 東播磨南北道路は、播磨臨海部の大動脈である国道2号加古川バイパスと主要幹線道路である国道175号を結ぶ全長12.1kmの地域高規格道路である。このうち、加古川バイパスから八幡稲美ランプ間の5.2kmはH25年度に供用している。残る国道175号までの6.9km間は、当該事業としてH26年度に事業着手し、R4年度に八幡稲美ランプから八幡三木ランプ間を先行して部分供用した。当該区間の整備によってネットワークが形成され、地域の課題である渋滞緩和や医療拠点である県立加古川医療センター（3次救急医療機関）との医療連携支援など大きな効果が期待されている。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成26年度 ・事業進捗率約88%（うち用地進捗率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 建設発生土の流用を行い、残土運搬及び処分費のコスト縮減を図った。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
高規格ICアクセス 一般県道井関御坊線 原谷～萩原 和歌山県	長期間継続中	32	48	【内訳】 走行時間短縮便益：42億円 走行経費減少便益：5.4億円 交通事故減少便益：0.03億円 【主な根拠】 計画交通量 3,200台/日	31	【内訳】 事業費：30億円 維持管理費：1.2億円	1.5	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 県道井関御坊線は、有田郡広川町井関と御坊市名屋町を結ぶ延長約13.4kmの一般県道である。当該路線は、湯浅御坊道路広川南ICへのアクセス道路であるとともに、広川南ICから国道42号間は、第2次緊急輸送道路に指定されており、地域経済の発展や生活等の交流に加え、災害時における救護や防災拠点への物資輸送を図る上でも重要な路線である。当該事業箇所は、幅員が狭小であるため、乗用車同士の対向が困難であり、円滑な交通の妨げとなっており、道路ネットワークの確保が急務となっている。当該事業は、広川南ICへのアクセス性の向上、災害時における第二次緊急輸送道路としての機能強化、地域産業や観光の振興、地域住民の利便性向上を図ることを目的とし、道路改良を行うものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：令和元年度 ・事業進捗率約55%（うち用地進捗率約95%）</p> <p>【コスト縮減等】 再生材の利用及びプレキャスト製品の使用等によりコスト縮減に努めている。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
高規格ICアクセス 主要地方道すさみ古座線 西向 和歌山県	その他	17	17	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：17億円 走行経費減少便益：0.21億円 交通事故減少便益：-0.01億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 2,700台/日</p>	16	<p>【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：0.23億円</p>	1.1	<p>・工事費及び補償費増額に伴う総事業費変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道すさみ古座線は、すさみ町の国道42号を起点とし、内陸部を横断しながら、串本町の国道42号を終点とする延長約37.5kmの主要地方道である。当事業箇所は、現在事業中の近畿自動車道紀勢線(串本太地道路)(仮称)古座川ICから国道42号へのアクセス道路であるが、幅員が狭小で乗用車どうしの対向が困難な状態である。 また、当路線は第2次緊急輸送道路に指定されており、災害発生時の緊急輸送の強化を図る上で非常に重要な路線であるとともに、南海トラフ地震に伴う津波浸水時における救助・救援の要として、優先的に啓開すべき『啓開ルート』に選定されている。 当事業で現道及び踏切部を拡幅することにより、インターアクセスとして高規格道路利用者の利便性向上と地域の産業や観光の振興を図るとともに、緊急輸送道路としてのネットワーク強化を目的としている。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：令和2年度 ・事業進捗率約41% (うち用地進捗率約53%)</p> <p>【コスト縮減等】 再生材の利用及びプレキャスト製品の使用等によりコスト縮減に努めている。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)	
空港・港湾等アクセス 主要地方道 矢野安浦線 熊野バイパス工区 広島県	再々評価	74	258	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：270億円 走行経費減少便益：-6.4億円 交通事故減少便益：-5.3億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 10,300台/日～25,100台/日</p>	82	<p>【内訳】 事業費：81億円 維持管理費：1.3億円</p>	3.1	<p>・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道矢野安浦線は広島市安芸区矢野から広島県呉市安浦町を連絡する延長約26kmの地域幹線道路であり、軌道系アクセスのない内陸地域の交流・経済活動を支え、広島都市圏における広域的な都市間の物流及び交流の役割を担う極めて重要な路線であるものの、熊野町内では慢性的な渋滞が発生している。渋滞緩和、沿道環境の改善、地域間の連携強化等を目的とし、バイパス整備(4車線化)を行うことで物流や人流の活性化を図り、力強く持続的な経済成長につなげていく必要がある。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成15年度 ・事業進捗率約52% (うち用地進捗率約45%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を公共事業間流用し、コスト縮減を図る。 ・構造物の設計の際にコストを意識した構造及び施工方法の検討を十分に行う。</p> <p>・本事業区間は、第一次緊急輸送道路に位置付けられている。 ・当該区間の整備により走行性が大きく向上するため、大規模災害直後から発生する救命活動・物資輸送などを迅速かつ確実に実施するなど、大規模災害時の安全・安心の確保という数値に現れない効果が期待できる。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾等アクセス道路 主要地方道防府環状線 牟礼工区 山口県	その他	16	35	【内訳】 走行時間短縮便益：29億円 走行経費減少便益：4.7億円 交通事故減少便益：0.62億円 【主な根拠】 計画交通量 8,200台/日	16	【内訳】 事業費：15億円 維持管理費：0.41億円	2.2	・地域間の移動時間が短縮されるとともに、定時性や安定した走行が確保される。 ・周辺道路の渋滞緩和により、円滑な交通が確保される。 ・歩道の整備により歩行者や自転車利用者の安全性が確保される。	・事業期間変更及び総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道防府環状線は、防府市街地の外環を形成する主要幹線道路であり、重要港湾三田尻中間港や臨海部の工業地域へのアクセス道路として重要な役割を担っている。 当該区間の整備を行うことにより、高速インターチェンジや重要港湾三田尻中間港などの広域交流拠点へのアクセス性の向上、防府市街地における交通渋滞の緩和、地域住民の安全で円滑な交通の確保を図ることを目的としている。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成26年度 ・事業進捗率約68%（うち用地進捗率100%） 【コスト縮減等】 発生土の現場内流用や他工事からの盛土材流用を積極的に行いコスト縮減を図る。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
スマートICアクセス 市道駅池連絡1号線、市道 駅池連絡2号線 (仮称) 観音寺スマートIC アクセス 香川県観音寺市	その他	11	55	【内訳】 走行時間短縮便益：47億円 走行経費減少便益：6.8億円 交通事故減少便益：1.9億円 【主な根拠】 計画交通量 2,700台/日	11	【内訳】 事業費：11億円 維持管理費：0.40億円	5.0	・観音寺市内のほぼ全域がIC10分圏内（既存ICを含む）となるため、重症患者の第三次救急医療施設（三豊総合病院）の受入れが困難な場合、管外への搬送時間を短縮できるほか、多様な救急搬送ルートが選択可能になる。 ・大規模災害時における自衛隊の進出拠点（観音寺市総合運動公園）や物資供給拠点（観音寺市役所）へのアクセス性が向上し、迅速かつ確実な対応が可能となる。	・事業計画の変更に伴う総事業費の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 高松自動車道において（仮称）観音寺スマートICを新規にNEXCO西日本が整備を行う。これに伴いランプ部と既設市道（市道駅池連絡1号線外1線）を結び1次アクセス道路（市道駅池連絡1号線外1線）を新規に整備するものである。これを整備することにより、重症患者を迅速に管外搬送できる他、大規模災害時においては自衛隊や物資の受け入れを迅速に行えることが期待される。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：令和3年度 ・事業進捗率約75%（うち用地進捗率約50%） 【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
空港・港湾等アクセス 一般県道新居浜東港線 東 田 愛媛県	長期間継続中	25	49	【内訳】 走行時間短縮便益：46億円 走行経費減少便益：2.2億円 交通事故減少便益：0.63億円 【主な根拠】 計画交通量 11,244台/日	22	【内訳】 事業費：22億円 維持管理費：0.08億円	2.3	<p>【物流の効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨海工業地域と新居浜1Cが最短距離で結ばれるため、製造物納品の定時性確保や物流コストの削減が図られる。 大型貨物車が通行可能となり、新居浜1C～新居浜東港間の所要時間が約8分（整備前の3割）短縮され、松山自動車道へのアクセスが向上する。 <p>【大規模災害への備え】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した際、広域的な避難救助活動や物資輸送等を円滑かつ迅速に行えるようになり、地域の安全・安心の大幅な向上につながる。 <p>【自転車歩行者や通行車両の安全確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩道を設置して車道と分離することで、歩行者の安全性が大幅に向上する。 運転手や歩行者の視認性が向上することにより、交通事故の減少が期待できる。 <p>【スポーツ・観光施設等へのアクセス向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> えひめ国体やねりんピック等の全国規模の大会で使用された市営サッカー場（グリーンフィールド新居浜）や新たに計画が進められている新居浜市総合運動公園（陸上競技場や野球場等）、市内の主要観光施設であるマリナーパーク新居浜やあかがねミュージアム等へのアクセスが向上する。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)	
重要物流道路 主要地方道筑紫野古賀線 (須恵工区) 福岡県	再々評価	90	341	【内訳】 走行時間短縮便益：330億円 走行経費減少便益：5.1億円 交通事故減少便益：6.1億円 【主な根拠】 計画交通量 27,900～43,200台/日	83	【内訳】 事業費：79億円 維持管理費：3.6億円	4.1	<ul style="list-style-type: none"> 交通容量の拡大による広域ネットワークとしての機能強化及び交通混雑の緩和が図られる。 沿道に立地する工業団地からの九州縦貫自動車道スマート1C・福岡都市高速道路大野城ランプへのアクセス強化、定時性の確保が期待される。 歩行者・自転車利用者の安全で安心な道路空間が確保される。 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>主要地方道筑紫野古賀線は、福岡都市圏の南東部を通過し、一般国道3号を補完する延長約3.3kmの広域的幹線道路であるが、慢性的な交通渋滞が発生しているため定時性が損なわれている状況にある。当該箇所を整備により、交通容量の拡大による広域ネットワークとしての機能強化及び交通混雑の緩和を図るとともに、沿道に立地する工業団地から九州縦貫道須恵スマート1C・福岡高速道路大野城ランプへのアクセス強化、定時性の確保が期待される事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業化年度：平成24年度 事業進捗率約32%（うち用地進捗率約44%） <p>【コスト縮減等】</p> <p>近隣工区と仮設資材の有効活用を図るなどして、総コストの縮減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
重要物流道路 主要地方道飯塚大野城線 (乙金2工区) 福岡県	再々評価	35	72	【内訳】 走行時間短縮便益:62億円 走行経費減少便益:6.9億円 交通事故減少便益:3.2億円 【主な根拠】 計画交通量 28,600~29,500台/日	37	【内訳】 事業費:36億円 維持管理費:1.1億円	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・交通容量の拡大により、交通混雑の緩和が図られる。 ・沿線の工業団地からの太宰府ICへのアクセス強化、定時性の確保により、物流の効率化による地域経済の活性化が期待される。 ・歩行者・自転車利用者の安全性が確保される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 飯塚大野城線は、飯塚市を起点とし、糟屋郡須恵町、宇美町を經由して大野城市へ至る、福岡都市圏と飯塚地域を結ぶ延長約35kmの広域的な幹線道路である。 宇美町から大野城市にかけては、沿線に複数の工業団地が立地しているが、本事業区間は、慢性的な交通渋滞が発生しているため、円滑な物流に支障をきたしている。また、交通量が多いにもかかわらず、幅員狭小で事業区間の約4割に歩道が未設置であるため、歩行者や自転車利用者の安全な通行空間が確保されていない。 4車線化整備により、交通混雑が緩和され、定時性が確保されるため、物流の効率化による地域経済の活性化が図られるとともに、歩行者や自転車利用者の安全性が確保される。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成26年度 ・事業進捗率約75%(うち用地取得率約85%) 【コスト縮減等】 ・土留め工の一部を擁壁から法面に変更したことによりコストが縮減されている。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
地高ICアクセス道路 市道川副中央幹線 (北川副・川副工区) 佐賀県佐賀市	その他	46	45	【内訳】 走行時間短縮便益:41億円 走行経費減少便益:3.5億円 交通事故減少便益:0.16億円 【主な根拠】 計画交通量 3,600~8,700台/日	41	【内訳】 事業費:41億円 維持管理費:0.30億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・道路を整備することで、朝夕の慢性的な渋滞が緩和される。(主要渋滞箇所 国道208号交差点(新郷本町交差点)付近) ・道路整備により車の円滑な通行が可能となり、自転車歩行者道路を整備することで、歩行者・自転車においても安全な通行が確保出来、交通事故件数の抑制が図られる。 ・佐賀市街地及び佐賀市南東部地区から有明海沿岸道路川副IC(仮称)までのアクセスが容易となり、幹線道路としての機能向上が図られる。 ・第一次緊急輸送道路である国道208号、県道佐賀外環状線と有明海沿岸道路川副IC(仮称)からのアクセス道路となり、当該路線を整備することで緊急輸送道路の利用強化が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間の見直しにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 市道川副中央幹線は、県道佐賀外環状線と国道208号、市道環状東みなみ線に接続し、県道佐賀環状東線につながる佐賀市南東部地区と市街地を結ぶ延長約3.1kmの幹線道路である。また、川副町米納津地区には、有明海沿岸道路川副IC(仮称)の整備が計画されている。 市道川副中央幹線 北川副・川副工区は、有明海沿岸道路川副IC(仮称)からの交通の円滑化に寄与し、有明海沿岸道路の整備と一体となり、交流圏の拡大や物流の効率化、交通渋滞の緩和、歩道整備による歩行者等の安全・安心な通行の確保に大きく寄与する道路である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成30年度 ・事業進捗率約31%(うち用地取得率約95%) 【コスト縮減等】 建設発生土を他事業の盛土に流用することで、残土処分費の低減を図っている。 	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
空港・港湾等アクセス 主要地方道長崎南環状線 (新戸町～江川町工区) 長崎県	再々評価	250	399	【内訳】 走行時間短縮便益：373億円 走行経費減少便益：23億円 交通事故減少便益：2.7億円 【主な根拠】 計画交通量 12,100台/日	218	【内訳】 事業費：217億円 維持管理費：1.0億円	1.8	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 主要地方道長崎南環状線は、国道499号の渋滞緩和、長崎南部地域と県央、県北部及び県外との交通連携強化、産業・経済活性化、防災機能などを目的とした、広域ネットワークを形成する路線である。当該路線の整備により、並行する国道499号の渋滞緩和を図るとともに、長崎港と長崎ICの連携による物流の効率化に伴い、生産性の向上が期待できる。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率約34%（うち用地進捗率約91%） 【コスト縮減等】 建設発生土について、他事業への土砂流用によるコスト縮減を図っている。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
地域高規格道路大隅縦貫道 I期 主要地方道鹿屋吾平佐多線 吾平道路 鹿児島県	その他	80	85	【内訳】 走行時間短縮便益：64億円 走行経費減少便益：16億円 交通事故減少便益：3.9億円 【主な根拠】 計画交通量 3,600～10,000台/日	78	【内訳】 事業費：78億円 維持管理費：0.78億円	1.1	・工法変更等に伴う総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 吾平道路は、鹿屋市から錦江町を経由し、南大隅町に至る約50kmの地域高規格道路「大隅縦貫道」の一部を構成する道路であり、平成26年12月に供用された串良鹿屋道路など一体となって広域交通ネットワークを形成し、地域の産業・経済の活性化に大きく寄与する道路である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成27年度 ・事業進捗率約76%（うち用地進捗率約99%） 【コスト縮減等】 ・発生土については、自工区及び他事業への流用を図るなど、コスト縮減を図っている。	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
高規格ICアクセス道路 一般県道 幸地インター線 インターチェンジ 沖縄県	その他	110	366	【内訳】 走行時間短縮便益：331億円 走行経費減少便益：30億円 交通事故減少便益：4.2億円 【主な根拠】 計画交通量 11,200台/日	129	【内訳】 事業費：113億円 維持管理費：16億円	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県道と沖縄自動車道を接続することで、交通渋滞の緩和、高速道路へのアクセス時間の短縮等を図る。 ・ 沖縄都市モノレールと沖縄自動車道を結節させることで、自動車交通から公共交通への転換を促進する。 ・ 第2次緊急輸送道路である県道と第1次緊急輸送道路である沖縄自動車道を接続することで、緊急輸送道路ネットワークを強化し、災害医療拠点となる病院へのアクセス向上を図る。 <p>【投資効果等の事業の必要性】 幸地インター線は、首里駅からだこ浦西駅まで延長された(R元、10月)沖縄都市モノレールと沖縄自動車道を結節し、公共交通ネットワークの形成を図る。また、はしご道路ネットワークの縦軸幹線である沖縄自動車道と主要な横断道路である浦添西原線とを結ぶアクセス道路であり、沖縄自動車道の西原IC～西原JCT間において、延長約0.8kmのトランペット型、幅員14.5mの2車線インターチェンジを整備するものである。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度：平成26年度 ・ 事業進捗率約63% (うち用地取得率約94%)</p> <p>【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	継続	道路局 環境安全・防災課 (課長 伊藤 高)
連続立体交差事業 北海道旅客鉄道札沼線(篠路駅付近) 札幌市	長期間継続中	184	196	【内訳】 移動時間短縮便益：178億円 走行経費減少便益：17億円 交通事故減少便益：1.8億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 59,271台・時/日	185	【内訳】 事業費：185億円 維持管理費：0.44億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、北海道旅客鉄道札沼線の篠路駅付近の約1.7kmにおいて、鉄道を高架化することにより4箇所の踏切(うち、見なし踏切1箇所)を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度：令和2年度 ・ 事業進捗率約8% (うち用地取得率約31%)</p> <p>【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
連続立体交差事業 西武鉄道新宿線(中井駅～野方駅間) 東京都	その他	1,219	1,525	【内訳】 移動時間短縮便益：1,376億円 走行経費減少便益：136億円 交通事故減少便益：13億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 161,868台/日	1,046	【内訳】 事業費：1,044億円 維持管理費：2.5億円	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物価上昇、施工計画の変更に伴う総事業費の変更により、再評価を実施 <p>【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、西武鉄道新宿線の中井駅～野方駅間の約2.4kmにおいて鉄道を地下化することにより、7箇所の踏切を除去し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度：平成25年度 ・ 事業進捗率約45% (うち用地取得率約98%)</p> <p>【コスト縮減等】 ・ 工事数を削減するため、ダイヤ改正を実施し、工事中の沼袋駅の配線を2面4線から2面3線とした。 ・ 今後とも、工事コストの削減の可能性を検討していく。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業 費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
連続立体交差事業 西武鉄道新宿線他2路線 (東村山駅付近) 東京都	その他	935	1,213	【内訳】 走行時間短縮便益:1,112億円 走行経費減少便益:92億円 交通事故減少便益:8.7億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 195,510台/日	1,065	【内訳】 事業費 : 1057億円 維持管理費 : 7.9億円	1.1	・物価上昇、設計標準の変更、施工計画変更に伴う総 事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、西武鉄道新宿線、国分寺線及び西武園線の 東村山駅付近の約4.5kmにおいて鉄道を高架化すること により、5箇所の踏切を撤却し、都市内交通の円滑 化を図るとともに、分断された市街地の一体化による 都市の活性化を図る事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成25年度 ・事業進捗率約57%(うち用地進捗率約99%) 【コスト縮減等】 ・発生材の再利用や再生材の使用により、コスト縮 減を図っている。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)	
連続立体交差事業 東武鉄道東上本線(大山駅 付近) 東京都	再々評価	428	490	【内訳】 走行時間短縮便益:404億円 走行経費減少便益:13億円 交通事故減少便益:72億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 66,390台時/日	292	【内訳】 事業費 : 292億円 維持管理費 : 0.4億円	1.7	・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事 業 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、東武鉄道東上本線の大山駅付近約1.6k mにおいて鉄道を高架化することにより、8箇所の踏 切を撤却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分 断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事 業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:令和3年度 ・事業進捗率約1.9%(うち用地進捗率0%) 【コスト縮減等】 今後、本体工事を実施するまでに、施工計画などにお いてコスト削減を検討していく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)	
連続立体交差事業 西武鉄道新宿線(野方駅~ 井荻駅付近) 東京都	再々評価	1,040	684	【内訳】 移動時間短縮便益:660億円 走行経費減少便益:6.9億円 交通事故減少便益:17億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 171,131台時/日	567	【内訳】 事業費 : 565億円 維持管理費 : 2.5億円	1.2	・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事 業 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、西武鉄道新宿線の野方駅~井荻駅付近の 約3.1kmにおいて、鉄道を立体化することにより、13 か所の踏切(うち開かずの踏切11か所)を撤却し、都 市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地 の一体化による都市の活性化を図る事業である。 【事業の進捗見込み】 ・今後とも、地元区や鉄道事業者と連携しながら、鉄 道立体化に向けて着実に取り組む。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
連続立体交差事業 西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間） 東京都	再々評価	2,660	2,393	【内訳】 移動時間短縮便益：2,306億円 走行経費減少便益：58億円 交通事故減少便益：29億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 370,590台時/日	1,972	【内訳】 事業費：1,964億円 維持管理費：7.7億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者、自転車の回遊性の向上 踏切の除却や上井草駅、上石神井駅、武蔵関駅、東伏見駅の立体化により、南北市街地の行き来が容易になり、歩行者・自転車の移動が円滑化され、回遊性が向上 ・高架下空間の活用による都市機能の向上 高架下空間活用によるぎわいの創出、住環境の向上 ・緊急車両のアクセシビリティの向上 踏切の除却により、救急搬送の移動時間の短縮 ・通学路の安全性確保 踏切の除却による、通学路の安全が確保 ・関連事業 鉄道沿線のまちづくり事業と一体的に進めることにより、総合的な都市基盤整備に貢献 	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、西武鉄道新宿線の井荻駅付近から西武柳沢駅付近の約5.1kmにおいて、鉄道を立体化することにより、19か所の踏切（うち開かずの踏切12か所）を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：令和5年度 ・用地取得に向けて用地測量を実施中 【コスト削減等】 工事を実施するまでに、施工計画などにおいて工事コストの削減を検討していく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
連続立体交差事業 JR南武線（谷保駅～立川駅間） 東京都	再々評価	960	790	【内訳】 移動時間短縮便益：705億円 走行経費減少便益：55億円 交通事故減少便益：31億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 238,781台時/日	557	【内訳】 事業費：554億円 維持管理費：3.0億円	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者、自転車の回遊性の向上 踏切の除却や矢川駅、西国立駅の立体化等により、南北市街地の行き来が容易になり、歩行者・自転車の移動が円滑化され、回遊性が向上 さらに、踏切渋滞が解消されて、バスの定時性が向上 ・高架下空間の活用による都市機能の向上 高架下空間を利用した保育施設等の活用による住環境の向上 ・緊急車両のアクセシビリティの向上 踏切の除却により、救急搬送の移動時間の短縮 ・通学路の安全性確保 踏切の除却による、通学路の安全が確保 ・関連事業 鉄道沿線のまちづくり事業と一体的に進めることにより、総合的な都市基盤整備に貢献 	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、JR南武線の谷保駅～立川駅間の約3.7kmについて鉄道を高架化することにより、19箇所踏切を除却または廃止し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。 【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度：都市計画案及び環境影響評価書案の説明会開催予定 ・令和8年度：都市計画決定予定 ・令和10年度：都市計画事業認可取得予定	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)			
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C(億円)				B/C		
			便益の内訳及び主な根拠							費用の内訳	
高規格ICアクセス 都市計画道路 環状3号線 (南戸塚地区 外2) 横浜市	その他	417	1,506	【内訳】 走行時間短縮便益: 1,453億円 走行経費減少便益: 53億円 交通事故減少便益: 0億円 【主な根拠】 計画交通量 21,200~28,000台/日	655	【内訳】 事業費: 650億円 維持管理費: 4.5億円	2.3	貨幣換算が困難な効果等 による評価 ①市南部地域の交通機能の強化 環状3号線が国道1号に接続することにより、市南部地域と湘南方面の連絡を強化します。 ②周辺の住宅地域の安全性向上 周辺の生活道路に入り込んでいた通過交通が環状3号線に転換することで、住宅地域の安全性が向上します。 ③防災力の強化 国道16号と国道1号がつながることで、大規模災害時における復旧作業、物資輸送などのための道路ネットワークが充実し、地域防災力の強化が図られます。	・用地取得に時間を要していることから、事業期間を変更したこと、また、詳細設計を進める中で、追加調査を行った結果に基づく構造物の構造見直し等に伴う増額を行ったため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・都市計画道路環状3号線は、磯子区杉田五丁目から都筑区佐江戸町までの延長約28kmの重要な幹線道路であり、本市の幹線道路網の骨格となる環状道路の一つに位置付けられている。本地区の完成により、国道16号と国道1号がつながることに加え、国土交通省及び東日本高速道路(株)が整備を進めている横浜環状南線(首都圏中央連絡自動車道)の(仮)戸塚ICと接続することから、本市南部地域と湘南方面の連絡が強化され、交通便利性の向上や災害時の道路輸送の機能強化が図られる。合わせて、交通の転換により周辺地域の住環境向上が図られる。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度: 南戸塚地区 昭和62年度 戸塚地区 平成2年度 汲沢地区 平成10年度 ・事業進捗率: 約63% (うち用地取得率約85%) 【コスト縮減等】 ・設計の段階から可能な限り工事費の縮減に努めるとともに、長寿命化の検討を行い、維持修繕が容易な構造とする等、維持管理費の縮減に努める。 ・工事施工においても、建設発生土の工事間流用を行い、運搬費及び残土処分費のコスト縮減を行うとともに、舗装、構造物の基礎等について再生材を使用する等、可能な限りコスト縮減に努める。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
高規格ICアクセス 都市計画道路 横浜藤沢線 (田谷小雀地区) 横浜市	その他	207	874	【内訳】 走行時間短縮便益: 816億円 走行経費減少便益: 56億円 交通事故減少便益: 1.8億円 【主な根拠】 計画交通量 20,600~30,300台/日	273	【内訳】 事業費: 270億円 維持管理費: 2.5億円	3.2	・横浜市の南部地域及び周辺地域からの交通機能の向上 横浜市の南部地域から、横浜市の中心部、鎌倉市域及び藤沢市域へのアクセス機能が向上する。 ・広域アクセス機能の向上 横浜環状南線及び横浜湘南道路の(仮称)栄インターチェンジ・ジャンクションに接続し、東名高速道路や横浜横須賀道路等へつながるため、首都圏各地との連携強化及び利便性の向上に寄与する。 ・歩行者の安全確保 両側に幅員3.0mの歩道が整備されるため、歩行者の安全性が確保できる。	・関連事業の開通時期見直しに伴う事業期間変更により、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 都市計画道路横浜藤沢線は、横浜市の道路網の骨格を形成する3環状10放射道路の一部を構成する道路である。 横浜藤沢線(田谷小雀地区)は、横浜環状南線及び横浜湘南道路の出入り口となる(仮称)栄インターチェンジ・ジャンクションに接続し、栄区及びその周辺からのアクセス性を高め、横浜環状南線及び横浜湘南道路の利便性を向上させるものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度: 平成14年度 ・事業進捗率約68% (うち用地進捗率約88%) 【コスト縮減等】 設計の際にコストを意識した構造及び施工方法の検討を行っている。また、舗装・構造物の基礎等については、再生材を使用する等可能な限りコスト縮減に努める。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト削減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
連続立体交差 J R南武線(矢向駅~武蔵 小杉駅間) 川崎市	再々評価	1,387	1,192	843	【内訳】 移動時間短縮便益: 1,167億円 走行経費減少便益: 12億円 交通事故減少便益: 13億円 【主な根拠】 計画交通量 約205,000台時/日	【内訳】 事業費 : 837億円 維持管理費: 6.1億円	1.4	9箇所の踏切除却(開かずの踏切5箇所、ボトルネック 踏切5箇所)	・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、J R東日本南武線の矢向駅~武蔵小杉駅 間約4.5kmにおいて鉄道を高架化し、9箇所の踏切を 除却することにより、交通渋滞の解消、踏切事故の解 消、市街地の一体化等を図るものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成29年度 ・事業進捗率0%(うち用地取得率0%) 【コスト削減等】 当初計画していた「仮線高架工法」から事業期間の 短縮及び事業費の削減が見込まれる「別線高架工法」 に工法を変更した。さらに今後も新技術の採用等によ る工事コストの削減等、総コストの削減に努めてい く。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
地域高規格道路 ICアクセ ス道路 都市計画道路高畑町昇仙峡 線(II期) 山梨県	長期間継 続中	14	20	13	【内訳】 走行時間短縮便益: 19億円 走行経費減少便益: 0.9億円 交通事故減少便益: 0億円 【主な根拠】 計画交通量 15,100台/日	【内訳】 事業費 : 12.7億円 維持管理費: 0.3億円	1.6	・頻繁に発生している現道の渋滞を解消することで、 新山梨環状道路(仮称)牛久ICと中心市街地とのアクセ ス向上が図れる。 ・緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回 を強いられる区間の代替路線を形成する。	・事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続 中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 高畑町昇仙峡線は、山梨県甲府市高畑を起点とし、 同市山宮へ至る延長約7.3kmの都市計画道路である。 新山梨環状道路(仮称)牛久ICと接続し、県内道路 ネットワークの形成に資する重要な路線の一つで、観 光名所である昇仙峡への観光道路でもある。狭隘部の 解消、歩行者・自転車の安全確保、IC・観光地や甲府 駅等へのアクセス向上、災害時の避難・輸送機能の向 上を目的として、改良及び電線類地中化の整備を行 う。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成31年度 ・事業進捗率58%(うち用地進捗率86%) 【コスト削減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コスト の削減等、総コストの削減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
地域高規格道路ICアクセス 道路 都市計画道路 飯門田新田 線(上越魚沼地域振興快速道 路アクセス) 新潟県	長期間継 続中	36	93	31	【内訳】 走行時間短縮便益: 80億円 走行経費減少便益: 11億円 交通事故減少便益: 3.0億円 【主な根拠】 計画交通量 21,600台/日	【内訳】 事業費 : 30億円 維持管理費: 0.5億円	3.0	①事業区間の渋滞緩和 ・関川を横断する断面交通量を比較すると、上流の中央 橋、下流の謙信公大橋と比べて日交通量が多く、朝 夕ピークにおいて、交通容量の不足による渋滞が課題 である。本事業により、朝夕ピーク時の渋滞緩和が期 待される。 ②広域ネットワークの機能強化 ・本路線は、南北の幹線道路を東西に結び役割を果た し、「上越魚沼地域振興快速道路」へのアクセス性が 向上することにより、関東・魚沼等との広域的な連携 強化が期待される。 ③地域拠点間のアクセス性向上 ・上越の中心市街地である高田駅周辺地区と三和区等 の周辺地区のアクセス性向上により、地域間の交流を 強化し、生活利便性の向上と地域産業の活性化に寄与 する。	・事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続 中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本路線は、主要地方道上越新井線と国道18号並びに 上越魚沼地域振興快速道路の寺ICを結び、広域ネット ワークを形成する東西幹線道路である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成31年度 ・事業進捗率約31% 【コスト削減等】 ・橋梁下部工補強の基礎杭工について、既設橋脚に近 接して施工するため、特殊な施工機械を使用する必要 が生じたことにより、事業費が増額した。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
連続立体交差事業 JR信越本線等 (新潟駅付近) 新潟市	その他	966	1,841	【内訳】 走行時間短縮便益：240億円 走行経費減少便益：27億円 交通事故減少便益：6億円 その他便益：1,568億円 (その他便益の主な内容) ・快適に歩ける価値観の向上：569億円 ・交通結節点の強化：509億円 ・駅機能の向上：125億円 ・地価の上昇：103億円 ・跨線橋架替費用の削減：89億円 ・列車運行の円滑化：60億円など。 【主な根拠】 踏切交通遮断量 69,600台時/日	1,801	【内訳】 事業費：1,796億円 維持管理費：5.0億円	1.02	貨幣換算が困難な効果等 による評価 ・交流人口の拡大や新たな雇用の創出、新潟駅周辺地区への民間投資の誘発など、将来にわたり多面的で高いストック効果が期待できる。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
重要物流道路 都市計画道路 東岩瀬線 (上野新町工区) 富山県	その他	16	57	【内訳】 走行時間短縮便益 54億円 走行経費減少便益 1.8億円 交通事故減少便益 1.0億円 【主な根拠】 計画交通量 21,400台～22,000/日	41	【内訳】 事業費：40億円 維持管理費：0.65億円	1.4	① 交通の円滑化やアクセス向上 ・物流拠点の国際拠点港湾伏木富山港(富山地区)と国道8号や富山市中心市街地とのアクセス向上。 ② 交通渋滞の緩和 ・2車線から4車線への幅幅による、当該路線及び周辺道路の渋滞を緩和。 ③ 歩行者・自転車空間の確保 ・歩道等の整備による、歩行者と自転車の安全性と快適性の改善。 ④ 緊急搬送の安定性向上 ・救急医療機関への救急搬送の安定性向上による、安心できる住民生活の実現。 ⑤ 災害時の緊急輸送ルートの強化 ・被災した地域からの迅速な緊急搬送、救援物資等の輸送の確実性向上。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
連続立体交差事業 あいの風とやま鉄道線等 (富山駅付近) 富山県	その他	520	754	【内訳】 移動時間短縮便益 714億円 走行経費減少便益 39億円 交通事故減少便益 1.4億円 【主な根拠】 計画交通量 2,600台～11,700/日	692	【内訳】 事業費：691億円 維持管理費：0.90億円	1.1	・交通円滑化の推進(鉄道と交差道路などの都市基盤整備による交通の円滑化) ・中心市街地の活性化(富山駅前広場等の中心市街地での都市基盤の整備) ・その他(鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消)	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
空港・港湾等アクセス道路 都市計画道路 下伏間江福田線 (伏木富山港アクセス) 高岡市	再々評価	106	255	114	2.2	・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 下伏間江福田線は、国道8号、国道156号、主要地方道高岡環状線を東西に連絡する本市の道路ネットワークにおける骨格をなす幹線道路であり、また、能越自動車道高岡10、北陸新幹線新高岡駅、国際拠点港湾伏木富山港を結ぶアクセス道路として、広域交流や物流、国土強靱化の面から重要な路線である。 JR城端線京田踏切の地下式立体交差(京田地下道)を含む事業区間の整備により、渋滞を解消し、都市内交通の円滑化を図ることができる。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成20年度 ・事業進捗率約78%(うち用地取得率100%) 【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)		
連続立体交差事業 名古屋鉄道名古屋本線 加納駅～茶所駅間 岐阜県	再々評価	419	318	288	1.1	・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 鉄道で分断された地域において、交通の円滑化や住みよいまちづくりの推進 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：令和4年度 ・事業進捗率約3%(うち用地進捗率約3%) 【コスト縮減等】 ・詳細設計の中で、プレキャスト工法の検討や、工事段階においては、建設発生土の流用等によるコスト縮減を図っている。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)		
連続立体交差事業 JR武豊線(半田駅付近) 愛知県	その他	250	271	220	1.2	・資材費や労務費の増加、地質調査結果に基づく設計内容の変更等に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、半田市の中心市街地を南北に縦断する東海旅客鉄道武豊線約2.6kmを連続的に高架化して、9箇所の踏切を撤去することにより、道路交通の円滑化を図るとともに、鉄道により分断された地域を一体化して、良好な市街地を形成するものである。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率約28%(うち用地取得率100%) 【コスト縮減等】 高架橋のスパン割を変更することで、支障物件の移設対応が不要となり、コスト縮減を図った。今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
連続立体交差事業 名古屋鉄道名古屋本線（桜 駅～本星崎駅間） 名古屋市	再々評価	670	295	【内訳】 移動時間短縮便益：244億円 走行経費減少便益：26億円 交通事故減少便益：25億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 435,185台時/日	232	【内訳】 事業費：231億円 維持管理費：1.1億円	1.3	<p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、名鉄名古屋本線桜駅から本星崎駅付近を連続立体交差化し、踏切12箇所（うちボトルネック踏切3箇所）を除去することにより、交通の円滑化及び安全性の向上を図るとともに地域分断を解消し、地域の活性化を図るものである。</p> <p>・踏切12箇所（うちボトルネック踏切3箇所）が除去され、踏切による交通渋滞や事故が無くなることにより、交通の円滑化及び安全性の向上が図れる。 ・地域分断が解消され、地域の活性化が図れる。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：— ・事業進捗率0%</p> <p>【コスト縮減等】 設計の段階から可能な限り工事費の縮減に努める。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
連続立体交差事業 名古屋鉄道三河線 (若林駅付近) 豊田市	再々評価	334	327	【内訳】 移動時間短縮便益：289億円 走行経費削減便益：36億円 交通事故削減便益：2.0億円	304	【内訳】 事業費：304億円 維持管理費：0.16億円	1.1	<p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、名鉄三河線若林駅付近約2.3kmにおいて鉄道を高架化することにより、4箇所の踏切を除去し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：30年度 ・事業進捗率約39%（うち用地取得率100%）</p> <p>【コスト縮減等】 擁壁構造の変更による用地補償費の削減等、引き続きコスト削減を図る予定。</p> <p>①交通混雑の緩和および交通事故の減少 若林駅周辺の現状として、名鉄三河線により地区が東西に分断されているうえに周辺道路が脆弱なため、既存踏切付近での渋滞や生活道路での交通の錯綜が発生している。また、既存の踏切は歩車非分離で狭小なため車両の擦れ違いは困難であり、歩行者や自転車の安全確保が急務となっている。 このため、踏切を4箇所除去し、都市計画道路等の交差道路を整備することにより、道路ネットワークを構築することで、渋滞緩和、交通事故の減少が期待される。</p> <p>②周辺地域のまちづくりの促進に寄与 豊田市では鉄道駅を中心としたまちづくりの推進を図る中で、若林駅は豊田市の南部に位置する地域の拠点駅であり、駅周辺では、駅を中心とした拠点地域核としての土地区画整理事業が計画されており、鉄道高架化による一体的な市街地形成、利便性の高い生活拠点を形成に寄与する。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
連続立体交差事業 近畿日本鉄道奈良線 (若江岩田駅～東花園駅付近) 大阪府	再々評価	713	1,349	【内訳】 走行時間短縮便益：1263億円 走行経費減少便益：76億円 交通事故減少便益：10億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 221,816台時/日	1,165	【内訳】 事業費：1164億円 維持管理費：1.0億円	1.2	<p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・近鉄奈良線の若江岩田駅～東花園駅付近約3.3kmにおいて鉄道を高架化することにより、9箇所の踏切を除去し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業。</p> <p>【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成4年度 ・事業進捗率約97%（うち用地進捗率約98%）</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。</p> <p>・踏切除去により踏切事故が解消される。 ・踏切除去及び渋滞緩和により緊急車両の通行が容易になる。 ・駅及びその周辺施設の整備にあわせバリアフリー化が促進されるなど。 ・駅の高架化にあわせて、駅前周辺のまちづくりを一体的に進めることにより駅前広場や駅周辺の道路整備が促進され、交通結節機能が向上し、地域の活性化が図られる。</p>	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業 費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
連続立体交差事業 阪急電鉄京都線 (摂津市駅付近) 大阪府	再々評価	508	810	【内訳】 走行時間短縮便益:705億円 走行経費減少便益:90億円 交通事故減少便益:15億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 188,751台時/日	426	【内訳】 事業費 : 426億円 維持管理費 : 0.3億円	1.9	・踏切除却により踏切事故が解消。 ・踏切除却及び渋滞緩和により、平常時・災害時における緊急車両等の定時性、速達性が向上。 ・先行整備した駅周辺のまちづくりとともに、駅の高架化により、さらなる利便性向上や地域活性化に寄与する。 ・駅及びその周辺施設の整備に合わせたバリアフリー化が促進。	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 ・阪急電鉄京都線の摂津市駅付近約2.1kmにおいて鉄道を高架化することにより、5箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成29年度 ・事業進捗率約14%（うち用地進捗率約71%） 【コスト縮減等】 ・現在、鉄道施設設計中であり、鉄道事業者とコスト縮減について協議していくとともに、今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
連続立体交差事業 南海電気鉄道南海本線 (諏訪ノ森駅～浜寺公園駅 付近) 堺市	再々評価	423	552	【内訳】 移動時間短縮便益:525億円 走行経費減少便益:23億円 交通事故減少便益:3.5億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 80,180台/日	444	【内訳】 事業費 : 443億円 維持管理費 : 1.4億円	1.2	○踏切渋滞の解消 ・踏切渋滞の解消による周辺道路の交通の円滑化 ○安全で快適な歩行環境の確保 ・踏切による歩行者・自転車利用者の損失時間解消 ・歩行者や自転車と自動車交通の分離による安全な通行環境の確保 ・新駅のバリアフリー化による移動快適性の向上 ○防災性の向上 ・事業区間周辺は津波による浸水想定区域であり、踏切の除却により災害時における安全かつ迅速な避難に貢献 ○景観に配慮した空間形成 ・文化的価値の高い駅舎を保存・活用し、まちな顔としての機能を保持することにより、駅を中心とした活気あるまちづくりに寄与 ○高架下空間の活用 ・商業施設の誘致により、人々が集う活気と賑わいある空間を創出 ・駐輪場、駐車場等の整備により、駅周辺の安全かつ円滑な交通を確保	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、交差する幹線道路上の踏切を除却することで、安全で円滑な都市交通の確保、及び分断された東西地域の一体化による地域の活性化を図ることを目的とする。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成18年度 ・事業進捗率約47%（うち用地進捗率約99%） 【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
連続立体交差事業 南海電気鉄道高野線 (浅香山駅～堺東駅付近) 堺市	再々評価	565	423	【内訳】 移動時間短縮便益:366億円 走行経費減少便益:32億円 交通事故減少便益:25億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 129,640台/日	386	【内訳】 事業費 : 384億円 維持管理費 : 1.1億円	1.1	○駅周辺整備による市街地の活性化 ○踏切渋滞の解消 ・踏切渋滞の解消による周辺道路の交通の円滑化 ○歩行快適性の向上 ・踏切除却による歩行者・自転車利用者の移動円滑化と利便性の向上 ・歩行者や自転車と自動車交通の分離による安全な通行環境の確保 ○緊急車両のアクセシビリティの向上 ・緊急車両の搬送時間短縮による救命救急活動の支援 ○高架下空間の活用 ・商業施設の誘致により、人々が集う活気と賑わいある空間を創出 ・駐輪場、駐車場等の整備により、駅周辺の安全かつ円滑な交通を確保 ○防災性の向上 ・津波避難時の避難路形成	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は、南海電気鉄道高野線の浅香山駅～堺東駅付近約3.2kmにおいて鉄道を高架化することにより、10箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図り、市街地としてふさわしい市街地の形成による都市の活性化を図る事業である。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：令和3年度 ・事業進捗率約2.1%（うち用地進捗率約3.4%） 【コスト縮減等】 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
阪神電鉄本線連続立体交差 事業 (住吉駅東方～芦屋市境) 神戸市	その他	681	1,441	【内訳】 移動時間短縮便益 1318億円 走行経費減少便益 61億円 交通事故減少便益 62億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 279,719台時/日	1,126	【内訳】 事業費：1125億円 関連道路維持管理費：0.6 億円	1.3	・物価高騰に伴う総事業費変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 本事業は阪神電鉄本線の住吉駅東方～芦屋市境の約 3.9kmにおいて鉄道を高架化することにより、11箇所 の踏切を撤却し、都市内交通の円滑化を図るととも に、分断された市街地の一体化による都市の活性化を 図る事業である。 【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：平成4年度 ・事業進捗率：約98% 【コスト縮減等】 ・今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コス トの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
連続立体交差事業 JR山陽本線・呉線(海田 市駅～向洋駅間) 広島県	再々評価	915	1,169	【内訳】 走行時間短縮便益:1,126億円 走行経費減少便益:41億円 交通事故減少便益:2.2億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 281,063台時/日	804	【内訳】 事業費：803億円 維持管理費：1.4億円	1.5	・再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事 業 【投資効果等の事業の必要性】 広島市東部地区の安芸郡府中町・海田町及び広島市安 芸区・南区の JR 山陽本線と JR 呉線を高架化するこ とにより鉄道で分断された市街地の一体化や道路交通 の円滑化等を図り、あわせて街路事業、土地区画整理 事業を実施して健全なまちづくりや都市の核づくりを 推進する。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度：平成5年度 ・事業進捗率約20%(うち用地取得率約93%) 【コスト縮減等】 鉄道高架の詳細設計を進めていく中で、鉄道高架及び 仮線路等の施工方法や構造について鉄道事業者と協議 を行いながらコスト縮減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
連続立体交差事業 JR山陽本線(海田市駅～ 向洋駅間) 広島市	再々評価	915	1,169	【内訳】 走行時間短縮便益:1126億円 走行経費減少便益:41億円 交通事故減少便益:2.2億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 281,063台時/日	804	【内訳】 事業費 : 803億円 維持管理費 : 1.4億円	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業 【投資効果等の事業の必要性】 広島市東部地区の安芸郡府中町・海田町及び広島市安芸区・南区のJR山陽本線とJR呉線を高架化することにより鉄道で分断された市街地の一体化や道路交通の円滑化等を図り、あわせて街路事業、土地区画整理事業を実施して健全なまちづくりや都市の核づくりを推進する。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成5年度 ・事業進捗率約20%(うち用地取得率約93%) 【コスト縮減等】 鉄道高架の詳細設計を進めていく中で、鉄道高架及び仮線路等の施工方法や構造について鉄道事業者と協議を行いながらコスト縮減に努めていく。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
JR四国予讃線 (松山駅付近) 愛媛県	その他	607	642	移動時間短縮便益:544億円 走行経費減少便益:30億円 交通事故減少便益:26億円 その他 :42億円 【主な根拠】 計画交通量 47,765台/日	638	【内訳】 事業費 :637億円 維持管理費:0.8億円	1.01	<ul style="list-style-type: none"> 現場条件の変更等に伴う全体事業費増額のため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、JR予讃線における松山駅付近約2.4kmの連続立体交差化により8箇所の踏切を撤却し、交通渋滞や踏切事故を解消するなど交通環境の大幅な改善を図るものである。また、鉄道の高架化による市街地分断の解消に加え、土地区画整理事業や周辺街路事業等との一体的な整備に取り組むことにより、県都松山の陸の玄関口に相応しい魅力あるまちづくりを目指している。 【事業の進捗見込み】 ・事業化年度:平成20年度 ・事業進捗率:約83.7%(うち用地進捗率約99%) 【コスト縮減等】 ・車両基地・貨物駅における線路配線を合理化。 ・右手川の仮線橋梁について、河川管理者との協議により河川占用条件の見直し。 ・鉄道下のボックスカルバート施工における新技術の採用。 ・車両基地・貨物駅の造成において、他の建設現場からの建設発生土を有効利用。 ・高架橋のスパン割を10mから12mに変更し杭及び橋柱の本数を削減 ・弾性まくらぎ直結軌道施工における新技術の採用。 ・高架橋工事の埋め戻し材に、他の建設現場の発生土を有効活用 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、 コスト縮減等)	対応方 針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
連続立体交差事業 西日本鉄道天神大牟田線 (春日原駅～下大利駅間) 福岡県	その他	742	781	760	【内訳】 移動時間短縮便益:653億円 走行経費減少便益:19億円 交通事故減少便益:34億円 その他便益:75億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量 421,486台/日	【内訳】 事業費 : 760億円 維持管理費 : 0.02億円	1.03	・ 沿線市街地の活性化や土地利用の変化等による経済効果 ・ 踏切事故や地震等による踏切遮断の回避 ・ 踏切騒音の減少など、環境の改善 ・ 鉄道により分断されていた市街地が一体化されるなど地域のまちづくりに貢献	・ 物価上昇に伴う事業費の変更、事損調査期間を確保するための事業期間を変更することにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 福岡都市圏南部の春日市・大野城市地域の南北軸を形成する鉄道路線である西鉄天神大牟田線(春日原駅～下大利駅間)の約3.3km区間を高架化する。12箇所の踏切を除却することで、交通渋滞及び踏切事故を解消するとともに、分断された市街地を一体化することによって土地の利用価値を向上させ、都市の活性化を図る事業である。 【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度:平成15年度 ・ 事業進捗率約87%(うち用地進捗率約100%) 【コスト縮減等】 現計画で早期完成を目指すことが妥当である。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄の原佐野 線(下郡工区) 大分県	その他	207	242	192	【内訳】 走行時間短縮便益:199億円 走行経費減少便益:26億円 交通事故減少便益:17億円 【主な根拠】 計画交通量 37,500台/日	【内訳】 事業費 : 191億円 維持管理費 : 1.0億円	1.3	・ 交通容量の拡大により特に朝夕通勤ラッシュ時の交通渋滞の緩和に寄与する。 ・ 中心市街地と広域防災拠点である大分スポーツ公園や米良ICのアクセス向上が図れる。	・ 総事業費増により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 地域高規格道路大分中央幹線道路は、「東九州自動車道 大分IC」と大分米良ICと接続する「(主)中判田下郡線」を結び、延長約6kmの路線である。このうち、(都)庄の原佐野線(下郡工区)は、東九州自動車道等の広域幹線道路とのネットワーク強化や、周辺道路の交通渋滞の緩和に寄与することを目的とする延長0.9kmの街路事業である。 【事業の進捗見込み】 ・ 事業化年度:平成29年度 ・ 事業進捗率約35%(うち用地進捗率約85%) 【コスト縮減等】 今後も現地発生土の有効活用や、新技術の採用、工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)

※1 上段のB/Cの値は事業化区間を含む広域ネットワーク区間を対象とした場合、下段()書きB/Cの値は事業化区間を対象とした場合の費用便益分析の結果。

【市街地整備事業】
 (国際競争拠点都市整備事業)
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
<品川駅・田町駅 周辺地域> 幹線街路環状第4 号線 東京都	長期間継 続中	996	1,084	【内訳】 走行時間短縮便益：946億円 走行経費減少便益：117億円 交通事故減少便益：21億円 【主な根拠】 計画交通量：28,000～39,000台/日	744	【内訳】 工事費：404億円 用地費：332億円 維持管理費：8.1億円	1.5	・本路線の整備及び周辺開発事業との連携による地区全体の回遊性を向上させる歩行者ネットワークの強化、鉄道により分断されていた東西方向の連絡が強化されることによる緊急車両の速達性向上、また幹線道路が整備されることによる生活道路に流入する通過交通の減少と身近な道路の安全性向上を図る。 ・駅周辺の開発や鉄道・道路・駅前広場の整備に併せ、デッキレベルを基軸としたバリアフリーの歩行者ネットワークを形成するとともに、災害発生時における避難ルートを確認し、地域の安全性・防災性の向上を図る。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・幹線街路環状第4号線は、国際交流拠点となる品川駅周辺のまちづくりに寄与し、地域内外との多様な交流を促進させる架け橋となるなど、事業の必要性が高く、早期の効果発現を図ることが適切。 ・品川駅自由通路整備事業については、品川駅利用者の利便性、歩行者の安全性向上に寄与し、品川駅周辺の国際競争力の強化、防災機能の向上及び都市環境の改善が図られるなど、早期完成に向け事業を進めていく必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・着実な事業推進が見込まれており、当初予定通りの供用開始を目指している。 【コスト縮減等】 ・周辺の関連事業と競合しながら施行しているが、事業の効率化が図られるように努めるとともに工期短縮の調整等を行いコストの縮減を図る。	継続	都市局 市街地整備課 (課長 筒井 祐治) 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)
<品川駅・田町駅 周辺地域> 品川駅自由通路整備事業（中央自由通路（延伸部）、北側自由通路） 東京都			1,094	【内訳】 歩行者の移動時間短縮便益：1,094億円 【主な根拠】 自由通路利用者数：合計約36万人/日	84	【内訳】 自由通路整備費：78億円 維持管理費：5.7億円	13.1				

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事 業の進捗の見込み、コスト縮減 等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
<神戸都心・臨海 地域> 新交通三宮駅改良 事業 神戸市	長期間継 続中	1,089	37	【内訳】 移動時間短縮便益：0.91億円 快適性向上便益：3.7億円 移動抵抗低減便益：5.0億円 所要時間短縮便益：27億円 【主な根拠】 三宮駅2番線利用者数(平日)：36,535人/日	28	【内訳】 駅改良事業費：27億円 維持管理費：0.37億円	1.3	・事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・国際化が予定されている神戸空港や土地処分が進むポートアイランド2期等へ就業者数、来訪者数の増加が見込まれるため、新交通三宮駅の改良を行うことで、利便性・快適性・安全性の向上が必要である。 ・JR三ノ宮新駅ビルや新たなバスターミナルの開発とあわせ、三宮駅周辺の歩行者は今後も増加することが想定されるため、デッキ整備により、乗換動線の改善・拡充、バスと歩行者の分離、歩行者の回遊性の向上が必要である。 ・三宮駅周辺エリアに分散している中・長距離バス乗降場を集約し、利用者の利便性向上を図る必要がある。また、既存の商業・業務機能の更新に加えて、文化・芸術機能、宿泊機能など新たな都市機能の導入により賑わい向上や地域の活性化を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・新交通三ノ宮駅改良事業 令和9年度完成予定 ・三宮駅周辺デッキ整備事業 令和11年度完成予定 ・雲井通5丁目地区再開発事業 令和9年12月完成予定 【コスト縮減等】 ・施工計画や工期短縮の検討により、事業費の圧縮を図る。	継続 都市局 市街地整備課 (課長 筒井 祐治) 街路交通施設課 (課長 服部 卓也)		
<神戸都心・臨海 地域> 三宮駅周辺デッキ 整備事業 神戸市			115	【内訳】 時間短縮便益：59億円 移動サービス向上便益：51億円 上下移動快適性向上便益：6.1億円 【主な根拠】 デッキ利用者数(平日)：合計103,115人/日	60	【内訳】 整備事業費等：55億円 維持管理費等：4.7億円	1.9				
<神戸都心・臨海 地域> 神戸三宮雲井通5 丁目地区第一種市 街地再開発事業 兵庫県、神戸市			1,010	【内訳】 域内便益：665億円 域外便益：345億円 【主な根拠】 ・再開発ビル供用時の想定収益 ・敷地の地価上昇想定 ・周辺土地の効用上昇想定を地価に換算 ※再開発ビル供用時の想定収益にかかる便益は維持管理を控除した額	839	【内訳】 用地及び建物買収費：134億円 施設整備費等：705億円	1.2				

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
七尾港太田地区廃棄物海面処分場整備事業 石川県	その他	23	35	<p>【内訳】 輸送コスト削減便益：32億円 残存価値：3.7億円</p> <p>【主な根拠】 浚渫土砂処分量：40万m3</p>	31	<p>【内訳】 建設費：31億円</p>	1.1	<p>・浚渫土砂の受入施設を整備することにより、荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化、地域産業の国際競争力の向上に寄与することができる。</p> <p>・浚渫土砂の輸送効率化により、CO2、NOXの排出量が軽減される。</p> <p>・浚渫土砂の海洋投棄処分回避による海洋環境の保全が図られる。</p>	<p>・事業期間及び総事業費の見直しにより再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・港湾整備により発生する浚渫土砂の処分の適正化が図られるため、本プロジェクトの必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度整備完了予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・上部工を現場打ちコンクリートから二次製品へ変更しコスト縮減を図る。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 森橋 真)
名古屋港港内地区廃棄物海面処分場整備事業 名古屋港管理組合	再々評価	70	201	<p>【内訳】 浚渫土砂処分コスト削減便益：84億円 一般廃棄物処分コスト削減便益：19億円 残存価値：98億円</p> <p>【主な根拠】 処分容量：107万m3（計画）</p>	129	<p>【内訳】 建設費：129億円</p>	1.6	<p>・浚渫土等の発生場所に近い処分地を確保することにより、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。</p> <p>・輸送距離の短縮により、沿道騒音及び振動等が軽減される。</p> <p>・自区内に一般廃棄物処分場が確保される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・航路、泊地等の港湾施設の機能維持及び強化に伴い発生する浚渫土砂の処分場を確保することにより、港湾施設の維持・強化及び港湾利用促進に寄与する。また、一般廃棄物を受け入れることにより、都市への貢献とともに循環社会の形成に寄与する。</p> <p>・自区内処理の原則から、名古屋市内における一般廃棄物処分場については、引き続き必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和13年度整備完了予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・覆土を工事間流用することでコストを縮減した。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 森橋 真)
大阪湾圏域広域処理場整備事業 大阪湾広域臨海環境整備センター	再々評価	3,121	21,206	<p>【内訳】 廃棄物等の処分コスト縮減効果：18,002億円 浚渫土砂の処分コスト縮減効果：1,148億円 残存価値（土地）：2,056億円</p> <p>【主な根拠】 ※令和4年8月基本計画変更に伴う広域処分受入量推計 廃棄物及び陸上残土受入量：7,416万m3 浚渫土砂受入量：1,266万m3 処分面積：499ha</p>	16,747	<p>【内訳】 建設費：10,832億円 管理運営費：5,915億円</p>	1.3	<p>・廃棄物の適正な処分による生活環境の悪化の回避される。</p> <p>・沿道騒音等の軽減される。</p> <p>・大阪湾圏域の広域処理対象区域（自治体）の負担の軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・大阪湾の埋立により、近畿圏から発生する廃棄物の最終処分を行い、埋立てた土地を活用して、港湾機能の整備を図る。</p> <p>・令和3年5月に尼崎沖処分場の受入を終了し、令和7年度には泉大津沖処分場の埋立が完了する見込みである。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末現在で施設整備の進捗率は93%、廃棄物埋立の進捗率は87%である。</p> <p>・令和14年度完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・廃棄物量の減少に応じた業務体制の見直しにより管理運営費のコスト削減に取り組む。令和4年度は海上輸送体制の見直しや排水処理コストについて検討した。</p> <p>・また、今後の神戸沖処分場の護岸工事においても、工事発注者間の調整による作業船共同利用に伴う回航費の減など、引き続きコスト縮減を図る。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 森橋 真)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
浜田港福井・長浜地区臨港道路整備事業 島根県	長期間継続中	12	37	<p>【内訳】 輸送費用・輸送時間費用削減便益：36億円 事故損失額削減便益：0.86億円</p> <p>【主な根拠】 令和11年度予測交通量：4,700台/日（新規臨港道路）</p>	12	<p>【内訳】 建設費：11億円 管理運営費等：1.0億円</p>	3.0	<p>・臨港道路の整備により、貨物車両と一般車両の輻輳及び渋滞が解消され、住民生活の安全・安心の改善及び貨物車両運転手の負担の軽減が図られる。</p> <p>・輸送の効率化に伴い、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減が図られる。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過しているため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・港湾貨物の効率的な輸送を確保する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和10年度完了予定</p> <p>【コスト削減等】 ・盛土材に建設発生土を利用しコスト削減を図る。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 森橋 真)	
北九州港廃棄物海面処分場整備事業 北九州市	再々評価	386	466	<p>【内訳】 浚渫土砂処分コスト削減：53億円 廃棄物等処分コスト削減：377億円 残存価値（土地）：36億円</p> <p>【主な根拠】 浚渫土砂年間発生量：13万m³/年 廃棄物年間発生量：20万m³/年</p>	421	<p>【内訳】 建設費：385億円 管理運営費等：36億円</p>	1.1	<p>・浚渫土砂の海洋投入処分を行わないため、環境保全に寄与する。</p> <p>・廃棄物等の輸送距離短縮に伴い排出ガスが減少する。 (年間削減量CO₂:約1,000t, NO_x:約40t)</p> <p>・廃棄物処分場の埋立により生み出される土地を活用し、更なる企業誘致を行うことで、新たな雇用が生まれるなど市の経済発展に寄与する。</p> <p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・既存の安定型処分場は令和5年度に、管理型処分場は令和13年度に受入容量の限界を迎える見込みであり、その後に発生する浚渫土砂や廃棄物等を処理する新たな処分場（安定型、管理型）が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和13年度整備完了予定</p> <p>【コスト削減等】 ・管理型処分場において、構造や施工方法の見直しにより、事業費の削減を図った。</p>	継続	港湾局 計画課 (課長 森橋 真)	

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(新線整備)))

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
新線整備事業(なにわ 筋線) 関西高速鉄道株式会社	長期間継続 中	3,297	4,777	3,211	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 都市鉄道ネットワークの強化による利便性向上と災害・事故発生時の冗長性の確保 沿線拠点開発の促進による地域経済活性化 関西圏の訪日外国人客の利便性向上 鉄道駅の未整備地域への駅整備による新たな賑わいの創出 	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 大阪都心部を南北に縦貫する都市鉄道路線を整備し、既存の鉄道路線(JR線、南海線)と接続させることにより、関西国際空港や新幹線新大阪駅へのアクセス改善、鉄道ネットワークの強化等を図る。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 用地等進捗率は16%であり、未取得用地については、引き続き地元の理解・協力を得ながら用地協議の進捗を図っていく。 工事進捗率は5%であるものの、2031年度に工事完了予定。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 新技術の採用や施工方法の見直し等を通じて、随時コスト縮減に努めている。 	継続	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)		

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中央林間駅総合改善事業 小田急電鉄株式会社	その他	25	43	29	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ホームドア設置によるホーム上の安全性向上 生活支援施設設置による利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> エスカレーター整備を取りやめたことによる事業計画の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 東口改札設置等による混雑緩和やホームドア設置による安全性向上、保育施設等の導入による利便性向上等の観点から事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症等の影響により事業進捗が遅れているものの、令和6年度に工事完了予定。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ホームドア整備に伴うホーム補強について、設計の見直しを行うことでコスト縮減に取り組んでいる。 	継続	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 角野 浩之)		

(幹線鉄道等活性化事業費補助(形成計画事業))

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
ことでん新駅(太田～ 仏生山駅間) 駅舎整備 事業 高松琴平電気鉄道株式 会社	長期間継続 中	9.2	15	【内訳】 利用者便益：12億円 供給者便益：3.0億円 【主な根拠】 新駅の年間利用者：696千人 (隣接駅からの転換利用者数 581千人、増加利用者数115千 人)	7.7	【内訳】 建設費等：7.7億円 維持管理費：2.1億円 残存価値：△2.2億円	2.0	新駅設置予定地域は、教 育・研究施設等が立地す る学術拠点に近く、ま た、住宅開発が進展して いるほか、バス路線の結 節拠点となることから、 地域住民の利便性の向上 に加え、広域からの交流 人口の拡大が見込まれる など、多様な効果が期待 される。	・事業採択後長期間(5年間)が経過し た時点で継続中の事業であるため、再 評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・駅への所要時間の短縮され、公共交 通機関の利便性が向上する。 【事業の進捗の見込み】 ・供用年度：令和8年度供用開始 【コスト縮減等】 ・技術の進展に伴う新工法の採用等が ないことから、新たな費用縮減はな い。施設規模等も需要に見合ったもの であるため見直しは行わない。	継続	鉄道局 鉄道事業課 (課長 山崎 雅生)

【住宅市街地総合整備事業】

(住宅市街地総合整備事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	993	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					B/C
西大和団地周辺地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	再々評価	377	227	<p>【内訳】 域内便益 187億円 域外便益 40億円</p> <p>【主な根拠】 ・建替による住環境の向上 ・良質な住宅市街地の整備 ・居住者の利便に供する商業施設の整備と導入</p>	207	<p>【内訳】 事業費：158億円 維持管理費：49億円</p>	1.1	<p>・建替事業により良質で多様な市街地住宅の供給、商業施設や福祉施設等の整備、歩行者ネットワーク形成による居住環境の向上が図られる。 ・地域医療福祉拠点化の取組みにより地区周辺を含めた世代間交流やコミュニティ形成が図られる。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・UR賃貸住宅の建替と合わせて、居住水準の向上、世代間交流やコミュニティ形成、子育てや高齢者への配慮、景観への配慮、安全・安心・防犯への取り組みを行っていることから、当事業の重要性が依然として高く、事業を継続することが必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・Ⅲ期除却工事（～R6.6）</p> <p>【コスト縮減等】 ・建替街区の大規模化による工期短縮及びコスト縮減を図る。</p>	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 勝又 賢人)
竹丘町三丁目地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	長期間継続中	17	91	<p>【内訳】 域内便益 81億円 域外便益 10億円</p> <p>【主な根拠】 ・建替による住環境の向上 ・良質な住宅市街地の整備 ・居住者の利便に供する商業施設の整備と導入</p>	82	<p>【内訳】 事業費 71億円 維持管理費 11億円</p>	1.1	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・現在進められている西鉄天神大牟田線連続立体交差事業、及び令和6年春に予定される桜並木駅の設置を契機として、大規模な低未利用地（バス営業所跡地）の土地利用転換により、駅整備と連携した都市機能の誘導を図っている。 ・地区内の耐震性に課題を有する老朽化した市街地住宅の建替え等、良好な住宅市街地の更新・形成に寄与するほか、回遊性の向上や良好な景観形成を図り地域拠点形成に資する。 ・令和4年11月には竹丘町三丁目地区地区計画の策定や用途地域の変更等の都市計画手続きを行い、当該地区のまちづくりの推進や都市機能の誘導を図る。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・解体工事（R7.5～） ・建設工事（R9.4～）</p> <p>【コスト縮減等】 ・周辺整備との早期の施工調整を検討し、工期の短縮及び事業費の圧縮を図る。</p>	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 勝又 賢人)

(優良建築物等整備事業)

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
南幸地区優良建築物等整備事業 都市再生機構	再々評価	486	1,531	【内訳】 域内便益：170億円※ 域外便益：1361億円 【主な根拠】 ※域内便益は、維持管理費58億円を 控除した額	396	【内訳】 施設整備費等 ：396億円	3.9	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施【投資効果等の事業の必要性】 ・新たな商業機能の導入による「にぎわい・活気」の向上、耐震化や歩道状空地の整備等による「安全・安心」の確保が両立する街区へと更新が期待される。 【事業の進捗の見込み】 ・令和2年4月に建替工事着手し、商業棟は令和5年11月に竣工済みであり、住宅棟は令和6年度末に管理開始予定。 【コスト縮減等】 設計、除却工事及び建設工事の一体的な発注により工期短縮及び事業費の圧縮を図っている。 	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 村上 慶裕)	

(地域居住機能再生推進事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
蘭東・白鳥台地区 地域居住機能再生 推進事業 北海道・室蘭市	再々評価	104	16	【内訳】 家賃：14.1億円 駐車場利用料：0.6億円 用地残存価値：0.1億円 建物残存価値：0.8億円 【主な根拠】 市場家賃：133.9千円/月・戸	15	【内訳】 用地費：0.2億円 建設費：6.8億円 修繕費：8.1億円 その他事業コスト：0.2 億円	1.02	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過 している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・入居者の高齢化が進んでいるなか、浴室無 し・EV無し・住戸面積狭小・設備低水準の住 棟のため、引き続き、早期に建替えを実施す る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・建替事業や、次期建替用地及び民間向け開 発用地の創出に向けた既存老朽住棟の用途廃 止・除却を実施しており、予定通り事業が進 捗している。 【コスト縮減】 ・施工計画や工期短縮の検討により、事業費 の圧縮を図る。	継続	北海道開発局事業振興部都 市住宅課 (課長 巖倉 啓子)	
高栄団地地区地域 居住機能再生推進 事業 北海道・北見市	再々評価	77	61	【内訳】 家賃：55.2億円 駐車場利用料：0.9億円 用地残存価値：1.2億円 建物残存価値：3.0億円 【主な根拠】 市場家賃：156.7千円/月・戸	61	【内訳】 用地費：2.4億円 建設費：26.2億円 修繕費：31.3億円 その他事業コスト：0.9 億円	1.00	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過 している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・入居者の高齢化が進んでいるなか、EV無 し・住戸面積狭小・設備低水準の住棟が依然と して多く、引き続き、建替えを実施する必要 がある。 【事業の進捗の見込み】 ・市営高栄団地における現在F団地の建替事 業や、道営高栄団地における現地建替、及び 高栄第2団地における移転建替をそれぞれ実 施し、現在、他団地において道営・市営の混 在解消に向けた再編整備の検討を進めてお り、予定通り事業が進捗している。 【コスト縮減等】 ・施工計画や工期短縮の検討により、事業費 の圧縮を図る。	継続	北海道開発局事業振興部都 市住宅課 (課長 巖倉 啓子)	

<p>日新団地地区地域居住機能再生推進事業 北海道・苫小牧市</p>	<p>再々評価</p>	<p>288</p>	<p>140</p>	<p>【内訳】 家賃：129.6億円 駐車場利用料：2億円 用地残存価値：1.8億円 建物残存価値：6.2億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：162千円/月・戸</p>	<p>136</p>	<p>1.03</p>	<p>地域再編を図るため、老朽住宅の用途廃止・除却を進めている。入居者の高齢化が進んでいるが、EV無し5階建てが多く、子育て世代や障がい者を含めたすべての入居者に対応したユニバーサルデザインを備えた団地を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・同団地は耐用年数が1/2以上経過した老朽化した公営住宅であり、入居者の高齢化が進んでいるなか、EV無し設備低水準の住宅であるため、引き続き建て替えを実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・予定通り事業が進捗している。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・施工計画や工期短縮の検討により、事業費の圧縮を図る。 	<p>継続</p>	<p>北海道開発局事業振興部都市住宅課 (課長 巖倉 啓子)</p>
<p>北広島地区地域居住機能再生推進事業 北海道・北広島市</p>	<p>再々評価</p>	<p>64</p>	<p>39</p>	<p>【内訳】 家賃：34.8億円 駐車場利用料：0.7億円 用地残存価値：1.2億円 建物残存価値：1.9億円</p> <p>【根拠】 市場家賃：126.3千円/月・戸</p>	<p>39</p>	<p>1.00</p>	<p>北海道・北広島市の住棟が混在する大規模団地において、建物の長寿命化を図った共栄団地の建替事業を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> ・入居者の高齢化が進んでいるなか、EV無し・住戸面積狭小・設備低水準の住棟が依然として多く、引き続き、建替えを実施する必要がある。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> ・共栄団地地区における建替事業を実施してきており、予定通り事業が進捗している。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> ・施工計画や工期短縮の検討により、事業費の圧縮を図る。 	<p>継続</p>	<p>北海道開発局事業振興部都市住宅課 (課長 巖倉 啓子)</p>

<p>川崎中野島地区地域居住機能再生推進事業</p> <p>川崎市</p>	<p>再々評価</p>	<p>39</p>	<p>60</p> <p>【内訳】 家賃便益：57億円 駐車場利用料便益：0.91億円 用地残存価値：1.3億円 建物残存価値：0.40億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：99千円／月・戸</p>	<p>67</p>	<p>【内訳】 用地費：22億円 建設費：34億円 修繕費：9.6億円 その他の事業コスト：1.0億円</p>	<p>0.9</p>	<p>・住棟及び外構の一体的な整備による良好な都市景観の創出 ・エレベータの設置による利便性の向上 ・駐車場、駐輪場の設置による利便性の向上 ・団集スペース、掲示板の設置等によるコミュニティの活性化 ・集会所の建替えによる、団地内活動の維持やコミュニティの活性化</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引き続き高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度までに全352戸の建替えを実施済。令和4年度末時点で棟平均93.2%と入居率は高い。 ・関連公益施設である社会福祉施設を整備中（R6.3完成予定）。</p> <p>【コスト縮減等】 ・ストック計画に基づき建物の長期活用のための改善事業を推進しているが、整備手法決定時に事業実施の効率性等について総合的に検討した結果、建替えによる整備が優位と判断している。 ・関連公益施設整備である社会福祉施設等の整備について、民設民営による整備を予定している。</p>	<p>継続</p>	<p>関東地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 井波 まどか)</p>
<p>大阪市地区地域居住機能再生推進事業</p> <p>大阪市</p>	<p>再々評価</p>	<p>2,824</p>	<p>484</p> <p>【内訳】 家賃：461億円 駐車場利用料：14億円 用地残存価値：6.6億円 建物残存価値：2.4億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：133千円／月・戸</p>	<p>480</p>	<p>【内訳】 事業費：410億円 維持管理費：70億円</p>	<p>1.01</p>	<p>・耐震性の確保や居住水準の向上 ・住戸内部や共用部、屋外空間のバリアフリー化による高齢者等が安全で安心して暮らせる生活の場の提供 ・集会所や広場、公園の配置計画の工夫による周辺地域を含めたコミュニティの活性化、快適で良好な住環境の形成 ・建替余剰地を活用した道路や公園、保育所などの公的施設の整備、良質な民間住宅や生活・福祉・居住関連サービス施設の導入</p>	<p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・老朽化が進む市営住宅の建替えを計画的に進めることにより、「耐震性の確保」や「居住水準の向上」を図るとともに、建替余剰地の活用などにより地域まちづくりへの貢献が図られることから、事業の必要性は非常に高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・「大阪市営住宅ストック総合活用計画」において令和12年度までに建替えに着手する市営住宅を対象として、順次「大阪市地区地域居住機能再生計画」に位置付けながら計画的に建替事業を実施しており、事業目標に対して概ね順調に進捗している。</p> <p>【コスト縮減等】 ・近年の労務単価や主要資材単価の高騰等の影響により事業費の増高リスクは一定あるものの、事業費の確保や対象範囲・工法の精査、適時の対応により、問題の発生を抑えながら、事業の進捗を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 加賀田 茂史)</p>

<p>伊丹北地区地域居住機能再生推進事業</p> <p>兵庫県</p>	<p>再々評価</p>	<p>150</p>	<p>138</p>	<p>【内訳】 家賃・駐車場利用料：136億円 用地残存価値：1.4億円 建物残存価値：0.7億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：93千円／月・戸</p>	<p>150</p>	<p>【内訳】 事業費：127億円 維持管理費：23億円</p>	<p>0.9</p>	<p>・老朽住宅の建替による耐震性等の向上やバリアフリー化の推進 ・地域開放型集会所等の整備による地域コミュニティの形成支援</p>	<p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・耐震性の確保やバリアフリー化の推進等事業目的達成には事業の継続を要する</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・すべての団地で着手済みであり順調に推移している</p> <p>【コスト縮減等】 ・標準プランによる規格の統一や、必要な性能を確保しつつ、安価な仕様を採用</p>	<p>継続</p>	<p>近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 加賀田 茂史)</p>
<p>桜の宮周辺地区地域居住機能再生推進事業</p> <p>神戸市</p>	<p>再々評価</p>	<p>289</p>	<p>307</p>	<p>【内訳】 家賃収入：287億円 駐車場収入：16億円 用地残存価値：2.1億円 建物残存価値：2.5億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃： 1期 80千円／月・戸 2期 91千円／月・戸</p>	<p>319</p>	<p>【内訳】 用地費：36億円 建設費：211億円 維持管理費：59億円 その他：13億円</p>	<p>0.96</p>	<p>・バリアフリーな公共動線（通路・EV）の整備 ・子育て世帯向け住戸の整備 ・戸建て分譲住宅の供給 ・地域コミュニティの活性化</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業の核となる市営住宅の建替は概ね完了の見込みであるが、道路など公共施設整備による居住環境の改善や、民間住宅整備によるエリア再生など、当地域の目標像を実現するために、引き続き事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・1期事業は完了。2期事業についても令和6年1月までに全住棟への入居が開始される見込みであり、今後は既存市営住宅の解体撤去及び公共施設整備、余剰地活用を計画に沿って実施予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・施工計画や工期短縮の検討により、事業費の圧縮を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 (課長 加賀田 茂史)</p>

<p>那覇地区 地域居住機能再生 推進事業</p> <p>那覇市</p> <p>※公営住宅等整備 事業</p>	再々評価	490	431	<p>【内訳】 家賃：414億円 駐車場：12億円 用地残存価値：1.1億円 建物残存価値：3.9億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃 ：131千円／月・戸</p>	458	<p>【内訳】 事業費：345億円 修繕費：90億円 その他：22億円</p>	0.9	<p>・建替えにより、耐震性の確保や居住水準の向上、バリアフリー化や住環境の向上等が図られる。</p> <p>・住棟を高層化することにより活用用地を創出し、地域のニーズに応じた地域利便施設等の誘致が図られる。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引続き高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業は進捗しており、計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・施工計画や工期短縮の検討により、事業費の圧縮を図る。</p>	継続	<p>沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 (課長 久場 兼治)</p>
		23	22	<p>【内訳】 家賃：17億円 駐車場利用料：1億円 建物残存価値：4億円</p> <p>【主な根拠】 市場家賃：76千円／月・戸</p>	21	<p>【内訳】 事業費：20億円 維持管理費：1億円</p>	1.04	<p>・居住機能の向上とコミュニティの活性化を図るため、生活関連施設及び駐車場を整備する。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・居住水準改善やバリアフリー化、耐震性の確保など、事業の必要性は引続き高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度に都市再生住宅の用地取得を予定しており、順次設計、工事に着手する。建物の完成後は既存老朽建築物の除却を行う。</p> <p>【コスト縮減等】 ・施工計画や工期短縮の検討により、事業費の圧縮を図る。</p>		

(密集市街地総合防災事業)
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
西成区西部地区密集市街地総合防災計画事業 大阪市	長期間継続中	608	1,250	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 296億円 走行経費減少便益 5.5億円 交通事故減少便益 -2.5億円 歩行安全性快適性便益 345億円 都市防災性便益 606億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 77,384台/日</p>	916	<p>【内訳】 建設費：910億円 維持管理費：6.4億円</p>	1.4	<p>①交通流の円滑化に伴う周辺環境の改善 ・混雑緩和により、走行速度が上がり、排気ガスの排出量が低減されること等により、周辺環境が改善が見込まれる。 ②沿道土地利用の高度化 ・道路整備前後の道路斜線による制限等の変化により、沿道が高い建物に建て替わり、土地利用の高度化が見込まれる。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・密集住宅地市街地における防災性の向上に資する本事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・用地買収及び道路工事を着実に推進している。 【コスト縮減等】 ・道路設計時に、施工性・経済性等を加味し、コスト縮減の検討を進めている。</p>	継続	都市局 都市安全課 (課長 岸田里佳子)	

【下水道事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
郡山地区事業間 連携下水道事業 福島県郡山市	長期間 継続中	225	314	【内訳】 被害防止便益：314億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減個 数：161戸 年平均浸水軽減面 積：5.4ha	288	【内訳】 建設費：259.8億 円 維持管理費：0.1 億円 改築・更新費： 28.1億円	1.1	・当地区は超降雨時に床上浸水が 度々発生する浸水常襲地区であ り、平成22年7月には甚大な被害が 発生している。 そのためハード対策として降雨量 58mm/hrに対して雨水貯留施設等の 整備を図り、58mm/hrを上回る 74mm/hrに対してはソフト対策及び 自助として、下水道管理者による 情報提供、地域住民による土嚢・ 止水板設置など、それぞれの主体 が対策を実施することで、市街地 部の浸水深を機能保全水深にとど め、被害をできるだけ小さくす る。	・事業採択後長期間(5年間) が経過した時点で継続中の 事業であるため、再評価を 実施。 【投資効果等の事業の必要 性】 ・現時点(R5) 費用便益分析結果：B/C=1.1 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度末時点での事業 進捗率は82.0%。現在、雨水 貯留施設本体工事は完了し した。引き続き貯留管へ効率的 に雨水を集水するための 導水管等の整備を進めてい く。 【コスト削減等】 ・適切な管理を行い、引き 続きコスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、コ スト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
三沢川地区大規模雨水処理施設整備事業 神奈川県川崎市	その他	79	472	<p>【内訳】 浸水の対策効果の便益 : 472億円</p> <p>【主な根拠】 ○500~□3,000× 1,500 L=4,057m</p> <p>ポンプ施設 4箇所</p>	99	<p>【内訳】 建設費: 92億円 維持管理費: 6.9億 円</p>	4.8	<p>三沢川地区では、平成28年時間最大47mmの降雨を記録した際、7件の浸水被害が発生しているほか、平成4~23年にも浸水被害が発生している。また、令和元年東日本台風(令和元年10月降雨)では、約12ha(229件)の浸水被害も発生している。</p> <p>・このため、浸水対策の早期実施が必要であり、雨水排水施設の整備により10年確率降雨(時間雨量58mm)降雨に対して浸水被害を解消するとともに、時間雨量92mmの既往最大降雨の際にも床上浸水とならない対策を推進する。</p> <p>・令和元年東日本台風による事象を踏まえ、下水道施設整備における計画外水位を見直し、対策範囲、内容を拡充した上で事業を進める必要があり、再評価を実施</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(第1期)菅北浦地区については、引き続き事業を進め、予定どおり令和7年度に完了予定。 ・(第2期)菅・菅稲田堤地区については、令和5年度より着手し、令和13年度に完了予定。 <p>【コスト縮減や代替案等の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、菅・菅稲田堤地区の雨水は、ほぼ既存水路により三沢川へ排水されている。このため、雨水管の整備を基本とせず、既存水路の能力を最大限活用し、不足する能力に相当する対策を行うことで、建設コストの縮減を図る。また、既存水路による自然流下を優先し、三沢川の水位が上昇する等自然流下が困難な場合にポンプ排水とすることで、ポンプ施設に係る維持管理コストの縮減を図る。 ・代替案となる浸水対策事業は無く、対策手法として当該事業が最も効果的である。 	継続	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中川運河上流地区 下水道床上浸水対策事業 愛知県名古屋市	長期間 継続中	691	1,236	<p>【内訳】 被害防止便益： 1,211億円 残存価値：25億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,097戸 年平均浸水被害軽減面積：45ha</p>	847	<p>【内訳】 建設費：845億円 維持管理費：1.8億円</p>	1.5	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・費用便益分析の結果、投資効果が高いことが確認され、市民の生命財産を守り、都市機能を確保するため、本事業を継続して実施する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・雨水ポンプ所の建設や大規模雨水調整池への接続工事を計画期間内までに進める。</p> <p>【コスト縮減等】 ・既存雨水調整池と大規模雨水調整池とを接続することで既存施設を最大限活用し、広域的な対策とする。</p>	継続	水管理・国土保全局下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、コ スト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
西市街地（二級 河川高野川流 域） 事業間連携下水道事業 京都府舞鶴市	長期間 継続中	28	877	<p>【内訳】 家屋被害便益：114 億円 家庭用品資産被害便 益：183億円 事業所償却・在庫資 産被害便益：462億円 公共土木施設被害便 益：48億円 営業停止損失便益： 47億円 家庭における応急対 策費便益：15億円 事業所における応急 対策費便益：7.3億円 公共機関における応 急対策費便益：0.04億 円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸 数：1225戸 年平均浸水軽減面積： 16.2ha</p>	121	<p>【内訳】 建設費：43億円 維持管理費：78 億円</p>	7.3	<p>・当地区は、超過降雨時には床上 浸水が解消されていない浸水常套 地区であり平成29年10月22日には 床上浸水104戸、床下浸水257戸の 甚大な被害が発生。このようなこ とから、51.7mm/hの降雨に対応す るため、内水排除ポンプ等の整備 を実施し、床上浸水被害を解消す る。</p> <p>【投資効果等の事業の必要 性】 ・事業が完成すると、平成 16年台風23号と同規模の降 雨に対して、床上浸水被害 (240戸)がほぼ解消するこ とから、市民の安全安心に 大きく寄与する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・高野川の河川拡幅工事と 工程調整を行い、切れ目の ない工事発注につとめ、事 業進捗を計る。</p> <p>【コスト縮減等】 ・無し</p>	継続	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 石井 宏幸)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、コ スト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
南輝・福浜・芳 泉地区下水道床 上浸水対策事業 岡山県岡山市	長期間 継続中	74	111	80	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 北は緊急輸送路である国道2号線、南は外環状線があり、これらの沿線では急速な市街化が進んでいる。 東は一級河川旭川、西は二級河川笹ヶ瀬川、南は児島湖に囲まれており、干拓により形成され、朔望平均満潮位より低いゼロメートル地帯が広がる浸水被害に脆弱な地形である。 既往最大24時間降雨量198mmを記録した平成23年9月の台風12号により甚大な被害が発生し、浸水シミュレーションの結果では、床上浸水331戸、床下浸水5,294戸を想定している。 以上のことから、浸水被害のリスクが高い当地区において、計画的に実効性のある被害軽減対策を講じる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年台風12号で甚大な被害が発生していること、浸水被害の常襲地区であることから、岡山市浸水対策の推進に関する条例に基づき、岡山市浸水対策基本計画、行動計画の重点地区に継続して位置づけ、整備の必要性、優先度は高い。 B/Cが1.0以上であり投資効果を満足。 【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> 事業の進捗状況は概ね順調であり、令和5年度末に雨水幹線の主工種であるシールド工が完成。 令和6年度末完成に向けて、今後人孔築造などの整備に着手。 【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> 事業採択時と比較し、事業費低減により費用対効果が上昇 	継続	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 石井 宏幸)		

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要 性、事業の進捗の見込み、コ スト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
蔵王地区事業間 連携下水道事業 広島県福山市	長期間 継続中	210	258	<p>【内訳】 被害防止便益：249億 円 (うち残存価値： 8.3億円) 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 354戸 年平均浸水軽減面積： 14.0ha</p>	229	<p>【内訳】 建設費227億円 維持管理費1.8億 円</p>	1.1	<p>・対象地区である手城川流域は、福山市の中でも人口密度が高く商業施設が多い地域でありながら、地形的要因や近年多発する局地的豪雨により、浸水被害が頻発している。 ・公共交通としてJR山陽本線の東福山駅や山陽自動車道の東福山IC、国道2号と国道182号が交差する等、交通機関が集中する地域でもあり、この地域が豪雨により都市機能が麻痺することは、本市だけでなく広域的な影響が及ぶことになる。 ・以上のことから、浸水被害のリスクが高い本地区において、計画的に実行性のある再度災害防止対策を講じる必要がある。</p> <p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・確実な浸水対策効果を確保するために残事業の実施が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・完成に向けて進捗している。 【コスト縮減等】 ・シールド工について2次覆工一体型を採用した。 ・ポンプ場建屋についてエンジンポンプの消音器を外置きとし、建築規模を縮小した。</p>	継続	水管理・国土保全局下水 道部下水道事業課 (課長 石井 宏幸)	